

施策評価シート 施策1－1 安心して暮らせる居住環境の形成

所管課： 駅北口まちづくり事務所	関係課所等:企画人権課、資産戦略課、戸籍住民課、都市整備課、建築課
------------------	-----------------------------------

目標像1 良好な生活環境が得られる

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
和光市の住みやすさ(市民意識調査)	%	82.6	84.9	90	企画人権課
駅北口土地区画整理事業の整備率	%	17.4	31.9	100	駅北口まちづくり事務所
駅北口地区高度利用化推進事業の整備率	%	0	25	100	駅北口まちづくり事務所
【修正】駅北口土地区画整理事業の整備率	%	17.4	31.9	65	駅北口まちづくり事務所

【施策の目標】

計画的な市街地形成を進めるとともに、市民と行政との協働により安全に住める宅地や建物を増やし、本市に住んでみたい、長く住み続けたいと思えるようにします。

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・駅北口周辺は、南口と比べて駅前広場や都市計画道路が未整備なことから、商業集積や土地の有効利用が停滞しており、駅前の魅力と安全性を向上させる必要があります。
- ・駅北口周辺は、宅地の無秩序な開発や建物の老朽化により、防災性の低下も懸念されており、良好な市街地の形成が求められています。
- ・本市の玄関口として、和光市駅の拠点性を更に高め、賑わいの創出や活性化を図ることが必要となっています。
- ・老朽化した西大和団地の居住環境の改善が求められています。
- ・長期未着手となっている土地区画整理事業については、40 年以上事業化に至ってないことから、早期に市のまちづくり方針を策定し、事業の見直しを進めていくことが必要です。
- ・開発行為等の計画に関して、事業者と近隣住民との生活環境をめぐる紛争への対応が求められています。
- ・老朽化が進んだ分譲マンションが増えてきています。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	駅北口土地区画整理事業の推進	ア 土地区画整理事業により、駅前広場、道路及び公園等の公共施設並びに宅地の整備を行い、地域の防災性・安全性の向上を図り、良好な居住環境を形成します。 イ 土地区画整理事業と再開発事業の一体的施行により、和光市の顔にふさわしい魅力ある駅前空間の形成を進めていきます。
②	駅北口地区高度利用化の推進	ア 道路網と鉄道網を結ぶ「ハブ機能を有するバスターミナル」の駅前広場への導入、再開発事業による駅直結型の高層ビルの実現を目指します。
③	西大和団地の再生	ア 西大和団地周辺地区における住宅市街地総合整備事業による西大和団地の再生に向けた事業を支援していきます。 イ 広沢地区エリアマネジメントにより連携していきます。
④	長期未着手土地区画整理区域に関する検討	ア 長期未着手土地区画整理について、市のまちづくり方針案を取りまとめ、地域住民とともに地域の整備構想を作成するなど、事業の見直しを進めていきます。
⑤	紛争の予防と調整	ア まちづくり条例の適正な運用と紛争当事者の申出に応じて相談やあっせんなどを行い、解決を図ります。
⑥	分譲マンションの支援	ア 意見交換の場や相談窓口等を設けることにより、管理組合や居住者が、分譲マンションを適正に管理できるように支援します。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
住居表示維持管理	④	①	戸籍住民課
土地区画整理事業に伴う住居表示整備	④	①	戸籍住民課
建築業務	④	①	建築課
住宅・建築物耐震改修	②	②	建築課
建築物耐震促進業務	③	②	建築課
長期未着手土地区画整理事業施行区域の整備方針の検討	④	①	都市整備課
白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援	④	①	都市整備課
駅北口地区高度利用化推進	④	①	駅北口まちづくり事務所
駅北口土地区画整理推進(駅北)	④	①	駅北口まちづくり事務所

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	③	建物移転、街路築造工事、宅地造成工事等を行った。	現在の整備率からかんがみて事業施行期間を7年間延伸する必要がある	駅北口まちづくり事務所
① イ	②	再開発事業の都市計画決定に伴い、事業計画変更の準備を行った。	令和7年度中に事業計画変更を行う。	駅北口まちづくり事務所
② ア	③	令和6年3月28日付で和光市駅北口地区第一種市街地再開発事業等、関連する6つの都市計画の決定及び変更を行った。	今後、組合設立認可及び権利変換計画の認可に向け準備組合を支援し、駅北口地区の高度利用化を推進していく。	駅北口まちづくり事務所
③ ア	②	住宅市街地総合整備事業を通じて、UR 都市機構の市街地住宅の供給や利便性を高める商業施設の整備、子育て世代・高齢者への配慮、防犯対策等の支援を行った。	今後も西大和団地エリアの再生に向けて、UR 都市機構と継続的な協議のもと、将来のまちづくりを検討していく。	企画人権課
③ イ	①	和光市広沢エリアマネジメント・アライアンスを結成し、広沢地区の賑わい創造活動を推進	未来ビジョンに基づく実証実験を実施し、検証に基づくアクションプランを実施する	資産戦略課
④ ア	③	アンケート調査を実施し、地域住民が区域の現状やまちづくりにどのような意向を持っているか確認した。	アンケート調査結果を踏まえ、今後のまちづくりの方向性を検討する必要がある。	都市整備課
⑤ ア	①	まちづくり条例の適正な運用により、紛争はなかった。	紛争がないため課題はない。	建築課
⑥ ア	②	マンション意見交換会を NPO 主催により開催した。無料相談をマンション管理士に委託して行った。	市内全ての分譲マンション管理組合に管理の適正化を推進する必要がある。	建築課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	B	駅北口土地区画整理事業の推進において、補償交渉の難航や工事の工程により遅れが生じている。事業自体は再開発事業の都市計画決定もあり、軌道に乗ってきているが事業施行期間を7年間延伸する必要がある。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	A	彩の国の区画整理事業によると、近隣市と比べて整備率は高い。 和光市:22.4% 朝霞市:14.7% 志木市:6.9% 新座市:16.2%

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		A
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		A
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	A
理由					
本市の玄関口として、駅北口周辺の発展は重要なものである。 コストについては労務単価、資材単価の上昇等により補償費工事費ともに増加傾向にある。 事業としては、駅周辺の移転も進み、地区内の主要となる道路工事に着手しており、計画的に進めていく必要がある。 今後については、土地区画整理事業の事業期間の延長は必要なものの、再開発事業も含めて早期に竣工するよう計画的な事業推進を図っていく。					

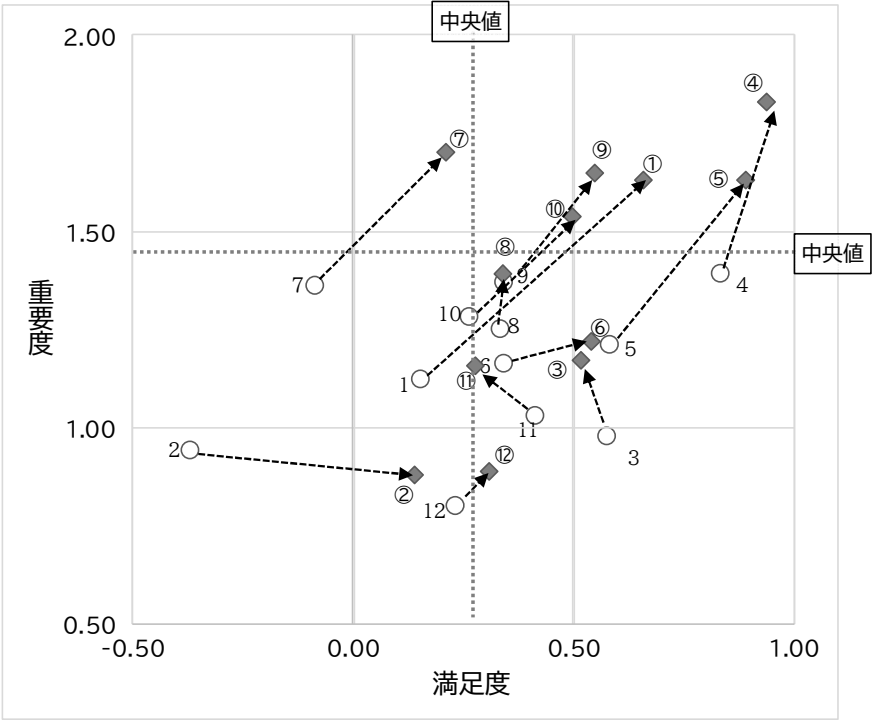
【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容	○	修正あり		修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前
【課題解決に向けた取組内容】 ③ア西大和団地の再生	将来のまちづくりについて継続的に検討し、西大和団地エリアの再生に向けた事業を支援していきます。	西大和団地周辺地区における住宅市街地総合整備事業による西大和団地の再生に向けた事業を支援していきます。

満足度・重要度の分布図【視点①】



視点	番号	分野
視点①日々の生活の基盤が整っている	①	居住環境
	②	駅北口まちづくり
	③	公園
	④	上・下水道
	⑤	ごみ減量・分別
	⑥	環境
	⑦	道路
	⑧	公共交通
	⑨	防災体制
	⑩	防犯対策
	⑪	市民相談
	⑫	個性の発揮

施策評価シート施策 1－2 計画的な公園の整備と維持管理の充実

所管課： 公園みどり課	関係課所等：
-------------	--------

目標像1 良好な生活環境が得られる

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
和光市の住みやすさ(市民意識調査)	%	82.6		90	企画人権課
駅北口土地区画整理事業の整備率	%	17.4		100	駅北口まちづくり事務所
駅北口地区高度利用化推進事業の整備率	%	0		100	駅北口まちづくり事務所
【修正】					

【施策の目標】

公園を利用する市民が、憩いや安らぎを感じられるようにします。

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・市民一人当たりの公園敷地面積の目標水準である 10㎡以上とする必要があります。
- ・公園施設の老朽化が進んでいるため、計画的に施設を更新する必要があります。
- ・市民との協働による安全で快適に利用できる公園の環境づくりを進めていくことが必要です。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	計画的な公園の整備	ア 土地区画整理事業において計画的に公園整備を進めていきます。 イ 借地公園については、施設の利用状況等を踏まえて、公有地化を進めていきます。 ウ 公園が不足している地域について、生産緑地を買い取るなど用地の確保に努めます。
②	市民との協働による公園の見守りや維持管理	ア 公園サポーター制度の活用などを通じて、市民との協働による公園の見守りや維持管理を進めていきます。
③	公園施設の安全性の確保	ア 公園施設について、引き続き、定期的な点検及び修繕を行い、全ての施設が安全に利用できるよう、整備及び維持管理に努めます。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
公園に関する苦情数	件	179	220	公園みどり課
公園サポーターの活動公園数	件	11	14	公園みどり課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
公園管理	④	①	公園みどり課
公園整備	④	①	公園みどり課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	②	白子三丁目中央土地区画整理地内に3つの公園を整備するため、令和6年度に3回のワークショップを行った。	公園整備費の確保が課題となる。	公園みどり課
① イ	③	4年度に西本村さくら公園を公有地化した。5年度に越ノ上児童遊園地を返還した。	令和7年度には、赤池児童遊園地用地を返還することとなった。公有地化の財源確保が課題となる。	公園みどり課
① ウ	③	公園が不足する地域について、適切な土地がなく、公園整備は行わなかった。	用地や購入費の確保が課題となる。	公園みどり課
② ア	①	8つの公園サポーターが、11か所の公園の見守りや維持管理を行っている。	令和7年度に公園サポーターの養成講座を実施する。継続的な講座開催等、裾野を広げる必要となる。	公園みどり課
③ ア	②	定期的な施設の点検・修繕のほか、毎年、遊具点検を実施し劣化度等を把握し、適宜、修繕等を行っている。	小規模な公園が多く、維持管理経費の確保が課題となる。	公園みどり課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	公園等は、市民の憩いの場として活用されており、今後も同様の取組が求められる。課題として、維持管理や整備に係る予算の確保、公園利用者へのルールの浸透が挙げられる
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	公園一箇所当たりの人口は、近隣自治体と同程度となっている。 令和7年5月1日現在:和光市 1,327 人/箇所 新座市 1,556 人/箇所 志木市 1,292 人/箇所 朝霞市 1,153 人/箇所

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		B
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B
理由					
市民の憩いの場として公園は広く市民に利用されており、公園に関するニーズは今後も変わらないものと思われる。しかし、開発行為に伴い提供される小規模な公園は、維持管理費用の増大要因となっている。公園は常に安全安心な場所であることが必要となるため、維持管理費用を抑制することは難しく、サービス水準の低下は市のイメージを損なう恐れがある。今後もコスト意識を持ち、利用したいと思える公園づくりを続けていく必要がある。					

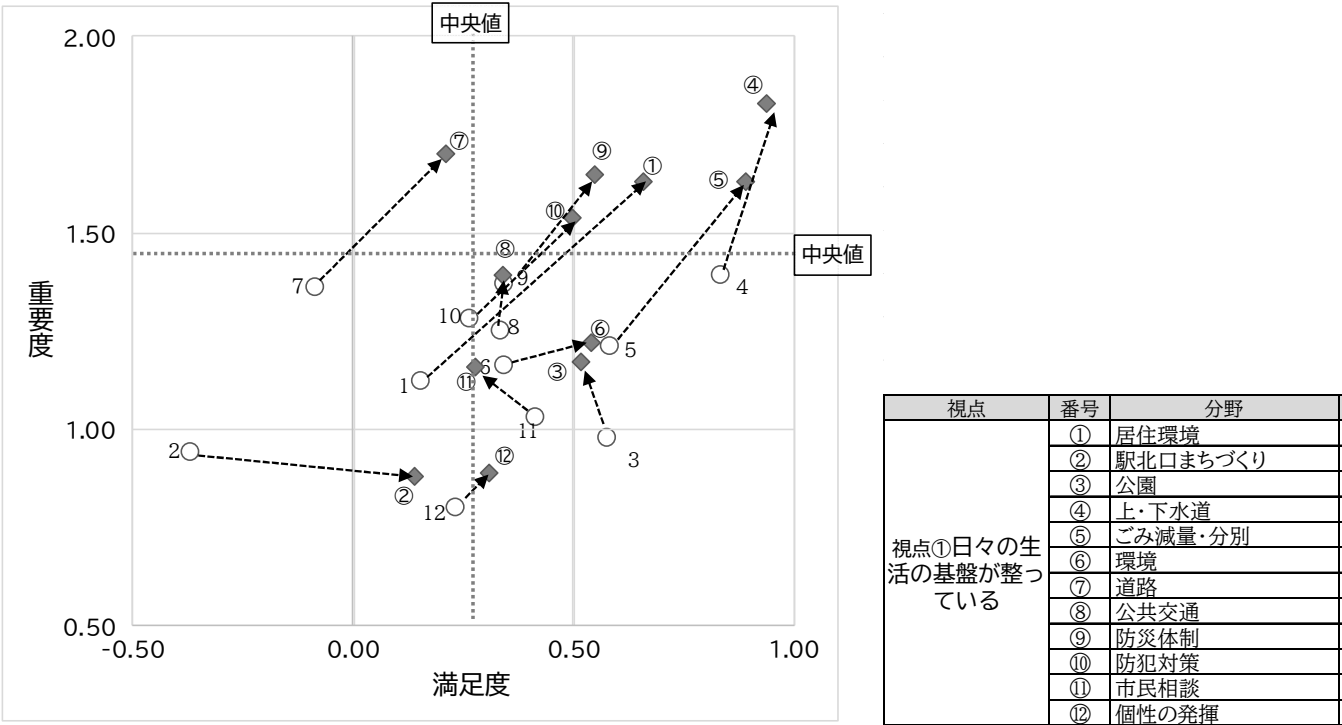
【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前

満足度・重要度の分布図【視点①】



施策評価シート施策 1－3 安全な水の安定供給

所管課： 水道施設課	関係課所等： 企業経営課
------------	--------------

目標像1 良好な生活環境が得られる

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
和光市の住みやすさ(市民意識調査)	%	82.6	84.9	90	企画人権課
駅北口土地区画整理事業の整備率	%	17.4	31.9	100	駅北口まちづくり事務所
駅北口地区高度利用化推進事業の整備率	%	0	25	100	駅北口まちづくり事務所
【修正】					

施策1－3 安全な水の安定供給

【施策の目標】

安心して飲める水を、市民にいつでも安定供給できるようにします。

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・災害時においても可能な限り安定して供給ができる、災害に強い管網の整備を継続して推進する必要があります。
- ・貴重な資源である水の知識について、市民意識の向上が必要です。
- ・収納事務の効率化や支払の利便性の向上を目的としたキャッシュレス決済の導入について、研究していく必要があります。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	安全安心な水質の維持	ア 水質の維持に努めます。 イ 取水井戸の維持管理を定期的に行い、自己水源の確保に努めます。
②	安定した供給の堅持	ア 浄水場や取水施設の計画的な改良・改修及び耐震管路への更新を行います。 イ 埼玉県企業局との連携を図り、県水の受水体制を継続します。
③	経営の効率化・合理化	ア 積極的な収納率の向上に努めます。 イ 引き続きアウトソーシングに取り組むことにより、一層の効率化、合理化に努めます。 ウ 安定した経営を維持するための料金体系を検討します。
④	市民の水道に対する意識の向上	ア 水道週間などのイベントにおいて、ライフラインとしての水道事業に対する理解を深め、水を大切にしようPRします。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
管路耐震化率	%	56.4	63.5	水道施設課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
給配水施設及び管路の計画的な更新	④	①	水道施設課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	①	水道法施行規則に基づいて、毎年度、水質検査計画を策定し、水質の適正な管理を行った。	水道法に定められた水質基準項目以外にも市民の関心が高い項目について、検査の実施有無・頻度等検討が必要。	水道施設課
① イ	③	5号取水井戸のカメラ調査を行い、ケーシング破損の修繕、ポンプの更新を実施し、3号取水井戸のカメラ調査を行った。	水質、水量に異常はないものの、老朽化が進んでいるため、定期的な維持管理をしながら掘替用地の確保や埼玉県との協議を進めておく必要がある。	水道施設課
② ア	②	10号取水井戸更新工事、南浄水場高圧受電盤更新工事、酒井浄水場配水ポンプ盤更新工事等を実施した。また、市内水道管路の耐震化率は令和5年度末で55.8%となった。	各施設が耐用年数を超える中、人件費や材料高騰、納期の長期化があり、計画的に更新を行っているものの、費用が増大し、工事が長期化してしまう。また、水道業者の高齢化や人材不足により、工事が長期化している。	水道施設課
② イ	①	埼玉県企業局と連絡を密にし、受水量の変更等ある場合には、速やかに連絡を行った。	引き続き埼玉県企業局との連携を密にする。	水道施設課
③ ア	①	令和3年11月からスマートフォン決済を導入した。	更なる収納率の向上のため、セミセルフレジなどの導入についても検討していく。	企業経営課
③ イ	①	水道料金等徴収業務については、アウトソーシングを継続し、未収金の徴収強化・収納率向上に取り組んだ。(令和5年度収納率:98.2%)	引き続きアウトソーシングを継続していく。	企業経営課
③ ウ	①	和光市水道事業経営戦略の検証結果を踏まえ、水道料金の改定を行った。(令和6年7月1日施行)	施設の更新や物価高騰などにより維持管理費の増加が見込まれるため、持続可能な経営の実現に向けて、コスト削減など健全な経営に努めるとともに、将来的には料金体系について慎重に検討する必要がある。	企業経営課
④ ア	②	新型コロナウイルスの感染が拡大していたため、令和元年度～4年度までは水道週間での南浄水場の見学会を中止していたが、令和5年度・6年度は実施した。	なかなか一般市民の方に参加してもらえず、水の大切さのPRができていない現状があるため、一般市民が参加しやすいイベントの検討が必要。	水道施設課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	水質検査計画を策定し水質の管理を行い、安心安全な水の供給ができています。 しかし、各施設が耐用年数を超える中、人件費や材料高騰、納期の長期化があり、計画的に更新を行っているものの、費用が増大し、工事が長期化してしまっている等、課題もある。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	他自治体と同様の水準である。他自治体の状況を確認し、取り入れられる事業を検討する。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		B
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B
理由					
現在、安心して飲める水を、市民に安定供給しているため、引き続き現状を維持する。					

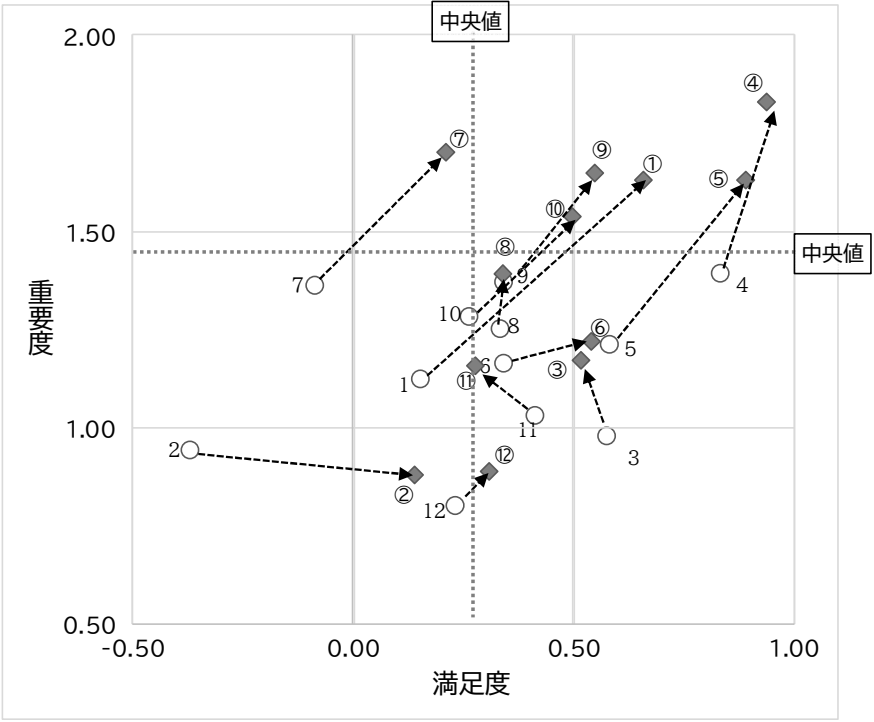
【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題	修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容	修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前

満足度・重要度の分布図【視点①】



視点	番号	分野
視点①日々の生活の基盤が整っている	①	居住環境
	②	駅北口まちづくり
	③	公園
	④	上・下水道
	⑤	ごみ減量・分別
	⑥	環境
	⑦	道路
	⑧	公共交通
	⑨	防災体制
	⑩	防犯対策
	⑪	市民相談
	⑫	個性の発揮

施策評価シート 施策 1－4 公共下水道の維持管理

所管課： 下水道課	関係課所等：
-----------	--------

目標像1 良好な生活環境が得られる

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
和光市の住みやすさ(市民意識調査)	%	82.6	84.9	90	企画人権課
駅北口土地区画整理事業の整備率	%	17.4	31.9	100	駅北口まちづくり事務所
駅北口地区高度利用化推進事業の整備率	%	0	25	100	駅北口まちづくり事務所
【修正】					

【施策の目標】

公共下水道の適切な維持・管理に努めます。

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・土地区画整理事業地区内等の新規下水道整備を早期に実施していく必要があります。
- ・老朽化した下水道施設に対して、長寿命化を考慮した、戦略的な維持管理・改築を行い、機能を継続的に発揮していく手法を構築する必要があります。
- ・雨水排水施設の整備は、莫大な費用を要することから進捗に時間がかかっているほか、既存の雨水排水施設の老朽化による機能低下に備え、長寿命化を考慮した効率的で計画的な整備及び更新が必要です。
- ・雨水管整備に合わせて、道路排水を取り込む道路集水桝の設置等について、道路管理者と連携を図り、水害への対策を円滑に進めていくことが必要です。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	着実な下水道の整備	ア 関係機関と連携し、未普及地区への下水道整備を進めます。
②	施設の維持管理及び長寿命化	ア 施設の機能を確実に発揮させるため、定期的な調査及びメンテナンスを実施し、施設を良好な状態に保ちます。 イ 老朽管の長寿命化を進めます。
③	雨水の宅地内処理の指導・啓発	ア 宅地に降った雨水については、宅地内処理を行うよう指導・啓発します。
④	雨水排水施設の整備	ア 大量降雨による浸水を防止するため、雨水排水施設の更なる整備を進めます。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
雨水管布設延長	m	32,166	32,439	下水道課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
雨水排水設備の整備	④	①	下水道課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	①	未普及地区への下水道整備に向け、令和6年度に設計業務を実施した。また、東部地区区画整理事業の施行に伴い、未普及地区の一部で R7 年度以降の下水道の整備が開始される。	区画整理事業の性質上、関係者間の合意形成を図りながら進める必要があるため、計画と異なる場合がある。	下水道課
② ア	①	毎年度実施する管路内調査により、メンテナンス等を実施。	県内で発生した下水道管破損事故により、本取組の重要性が増し新たな業務が増加しているため、職員の業務負担が大きく対応に支障をきたす恐れがある。	下水道課
② イ	①	②アで実施する調査結果を基に長寿命化対策を必要とする箇所について管路の更新等を実施。	取組内容②アと同じ。	下水道課
③ ア	①	近年、市内での開発件数が増加傾向にあるなか、条例等に基づいて適切な指導を実施している。	宅地開発の増加に伴い、業務件数が増え事務処理に時間を要することで他の事務への影響が生じている。	下水道課
④ ア	②	現在施行中の区画整理事業の進捗に応じて、雨水管の整備が計画通りに進められている。	整備には、莫大な費用が掛かり、かつ、計画の進捗も長い時間を要する。	下水道課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	下水道施設の整備・維持管理には、多大なコストを要するため、数値上の進捗は緩やかではあるものの、計画的な整備が進められている。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	下水道施設の整備について、汚水の整備状況は、他自治体とほぼ同様であるが、雨水の整備状況は、他自治体ごとに進捗のばらつきがある。 喫緊の課題と考えられる老朽化による対策、雨水施設の整備については、他自治体の計画等を確認しつつ対策等の検討を進めていきたい。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		A
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		A
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	A
理由					
昨今、老朽化対策や浸水対策の重要性が高まる中、これまで以上にその必要性が増していると考えられる。特に、既存施設の維持管理や新規整備に伴う負担の増大により、効率的かつ計画的な対応が求められる状況となっている。そのため、事業費の確保に加え、安定した運営を支えるための職員の増員も不可欠と考える。					

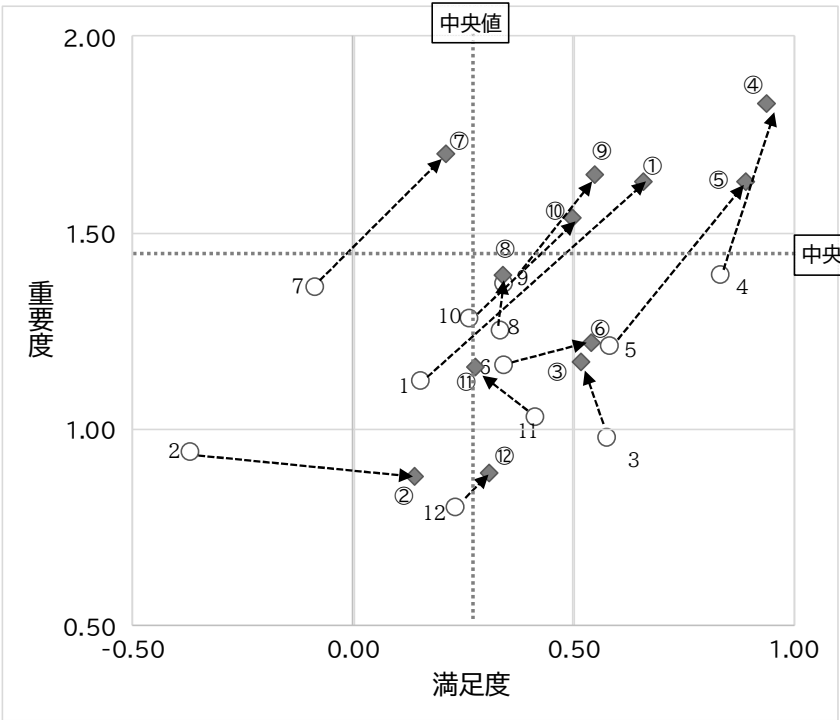
【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前

満足度・重要度の分布図【視点①】



視点	番号	分野
視点①日々の生活の基盤が整っている	①	居住環境
	②	駅北口まちづくり
	③	公園
	④	上・下水道
	⑤	ごみ減量・分別
	⑥	環境
	⑦	道路
	⑧	公共交通
	⑨	防災体制
	⑩	防犯対策
	⑪	市民相談
	⑫	個性の発揮

施策評価シート施策 1ー5 行政窓口サービスの向上

所管課： 戸籍住民課
関係課所等： 企画人権課、総務課、デジタル推進課、課税課、市民活動推進課、保険年金課

目標像1 良好な生活環境が得られる

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
和光市の住みやすさ(市民意識調査)	%	82.6	84.9	90	企画人権課
駅北口土地区画整理事業の整備率	%	17.4	31.9	100	駅北口まちづくり事務所
駅北口地区高度利用化推進事業の整備率	%	0	25	100	駅北口まちづくり事務所
【修正】駅北口土地区画整理事業の整備率	%	17.4	31.9	65	駅北口まちづくり事務所

施策1ー5 行政窓口サービスの向上

【施策の目標】

市民が行政を身近に感じ、気持ちよく窓口サービスを利用できるようにします。

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・窓口サービスの向上に当たっては、市民ニーズに対応するとともに、労働力効率の改善、手続の簡素化など、絶え間ない見直しが求められます。
- ・窓口での受付方法の改善や新しい手法の活用も併せて検討していくことが求められています。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	利用者の視点に立った窓口サービスの向上	ア ホームページでの情報提供、窓口の案内掲示板などを見直し、より分かりやすくします。 イ 手続の相談の内容に応じて部署間で連携し、きめ細やかな対応をします。
②	各出張所機能の再検討、新たな手法の検討	ア 各出張所の開庁時間や機能の見直しを検討します。 イ ICT(※)を活用し、申請手続の簡易化を検討します。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
証明交付等取扱件数における窓口交付の割合	%	85	70	戸籍住民課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
OA化推進	④	②	デジタル推進課
スマート自治体推進	④	②	デジタル推進課
行政苦情等調整	④	①	市民活動推進課
賦課業務	④	①	課税課
戸籍住民基本台帳業務	④	①	戸籍住民課
戸籍法一部改正に伴う振り仮名対応業務	①	①	戸籍住民課
葬儀費用助成	④	①	戸籍住民課
賦課業務	④	①	保険年金課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	②	1階出入口、EV 横等に掲載してある、庁舎案内図の更新を行った。	組織の改変等が行われた場合は速やかに案内図を更新するとともに、来庁者にとって見やすい標示物の作成を行うよう努める。	総務課
① イ	②	休日開庁について日程や取扱業務の確認を実施し、市民周知の改善を行った。 死亡時の手続に関する「お悔やみ窓口」について、他自治体の事例収集を行い、利用者の需要や事業としての必要性、費用対効果等の調査研究を行った。	今後も部署間で連携が必要な対応が発生した場合は、柔軟に対応する。	企画人権課
② ア	③	機能の見直しについて、着手し始めている。	出張所所在施設の所管課や出張所が担っている業務所管課との調整を行っていく。	戸籍住民課
② イ	②	オンライン申請が住民サービスとして浸透し、各種手続等において利用頻度が高まっている。	今後も各課と調整し、オンライン申請での手続数を増やしていく。	デジタル推進課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	施策目標達成に向けて、窓口サービスの向上や ICT の活用等に各担当課で取り組んでいる。各出張所機能の再検討やオンライン申請等の、部署間で調整・連携が必要な業務について注力していきたい。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	多くの事業が他自治体と同様の水準である。スマート自治体推進など他自治体と比較して先進的な取組もある。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		A
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		A
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	A
理由					
窓口サービスについて、サービス水準を下げることなく、さらなる手続の簡素化や窓口事務の効率化が必要なため。					

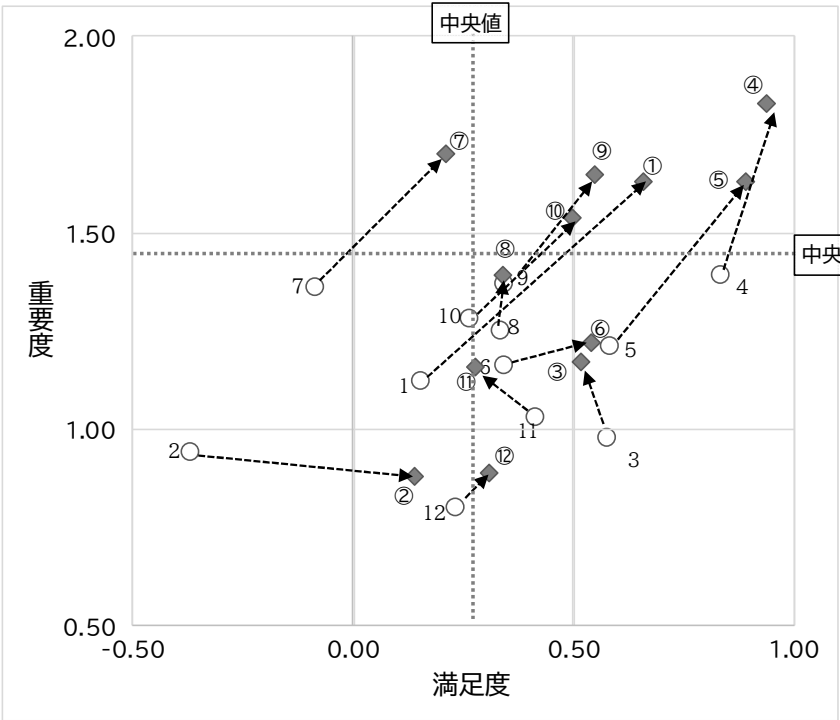
【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容	○	修正あり		修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前
【課題解決に向けた取組内容】①イ	<u>市民のニーズに応じた窓口サービスのあり方に関して部署間で連携し、検討すべき課題が生じた場合には、市民の利便性の向上と持続可能な改善策を講じます。</u>	手続の相談の内容に応じて部署間で連携し、きめ細やかな対応をします。

満足度・重要度の分布図【視点①】



視点	番号	分野
視点①日々の生活の基盤が整っている	①	居住環境
	②	駅北口まちづくり
	③	公園
	④	上・下水道
	⑤	ごみ減量・分別
	⑥	環境
	⑦	道路
	⑧	公共交通
	⑨	防災体制
	⑩	防犯対策
	⑪	市民相談
	⑫	個性の発揮

施策評価シート施策 1－6 廃棄物の適正処理の推進

所管課： 環境課	関係課所等： 清掃センター
----------	---------------

目標像1 良好な生活環境が得られる

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
和光市の住みやすさ(市民意識調査)	%	82.6	84.9	90	企画人権課
駅北口土地区画整理事業の整備率	%	17.4	31.9	100	駅北口まちづくり事務所
駅北口地区高度利用化推進事業の整備率	%	0	25	100	駅北口まちづくり事務所
【修正】					

【施策の目標】

市民生活によって発生する廃棄物を適正に処理し、環境負荷を低減します。

【施策を取り巻く現状と課題】

- 本市の可燃残渣などを埋め立てている最終処分場の容量に限りがある中で、持続可能な廃棄物の処理が求められています。
- 市内から発生したごみ処理を担う清掃センターは、竣工から約 30 年が経過し、老朽化が進んでいるため、平成 30(2018)年8月に締結された「朝霞市・和光市ごみ広域処理に関する基本合意書」に基づき、和光市内に朝霞市との広域処理施設の整備に向けた取組を進めています。
- 広域処理施設の整備に当たっては、周辺地域や生活環境への配慮が必要となります。
- 広域処理施設が稼働するまでの清掃センターの運転期間を考慮して、定期修繕を実施し延命化を図ることが必要です。
- 今後、朝霞市との広域処理に合わせて、効率的かつ安定的なごみ処理体制を構築していく必要があります。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	廃棄物の適正な処理	ア 最終処分場等の現地確認などの調査を行います。 イ 焼却灰の資源化など、より環境負荷の少ない処理方法を検討していきます。
②	朝霞市との広域処理施設の整備	ア 広域化により、効率的かつ安定的なごみ処理体制を構築していきます。 イ 周辺地域や生活環境に配慮した施設計画を検討します。 ウ 高効率なエネルギー回収や省エネルギー機器の導入により環境負荷の低減に配慮した施設整備を行います。
③	老朽化した焼却施設の維持管理	ア 清掃センターについて、広域処理施設整備までの期間、定期的な点検及び修繕により延命を図ります。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
資源化量(集団回収を除く)	t	5,247	6,500	環境課
最終処分場への搬入量	t	823	800	環境課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
清掃センター管理運営	④	①	清掃センター
焼却・粗大施設修繕整備	②	①	清掃センター
廃棄物収集運搬	④	①	環境課
焼却施設運転管理	④	①	清掃センター
廃棄物処理・資源化	④	①	環境課
不法投棄対策	④	①	環境課
ごみ広域処理	④	①	環境課
朝霞地区一部事務組合負担金(し尿)	④	①	環境課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	①	年1回最終処分場等の現地確認を行っている。	特になし	環境課
① イ	①	焼却灰については人口砂、セメント原料、再生砕石へ全量リサイクルを行っている。	廃棄物の処理については、引き続き安定して確実に処理できるルートを複数確保する必要がある。	環境課
② ア	②	朝霞和光資源循環組合において令和12年度からのごみ広域処理施設稼働に向けて施設整備を行っていく。	特になし	環境課
② イ	①	令和4年度、朝霞和光資源循環組合において「ごみ広域処理施設整備基本計画」を策定した。	特になし	環境課
② ウ	②	朝霞和光資源循環組合において令和12年度からの稼働を目指して整備するごみ広域処理施設においては場内施設への余熱利用や発電施設の整備を行っていく。	特になし	環境課
③ ア	①	必要な定期点検及び長期修繕計画に沿った適切な修繕を実施した。	原則は長期修繕計画に沿って事業を進めるが、必要に応じて計画を修正し、実態に合った最適な修繕を行う必要がある。	清掃センター

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	施策目標の達成に向けて課題解決に向けた取組を順調に進めている。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	他自治体と同様の水準である。他自治体の先進事例なども確認しながら、本市として取り入れるべき事業を検討していく。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		B
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B
理由					
一般の人件費、燃料費等の上昇により、業務委託料等は増加の傾向にある。					

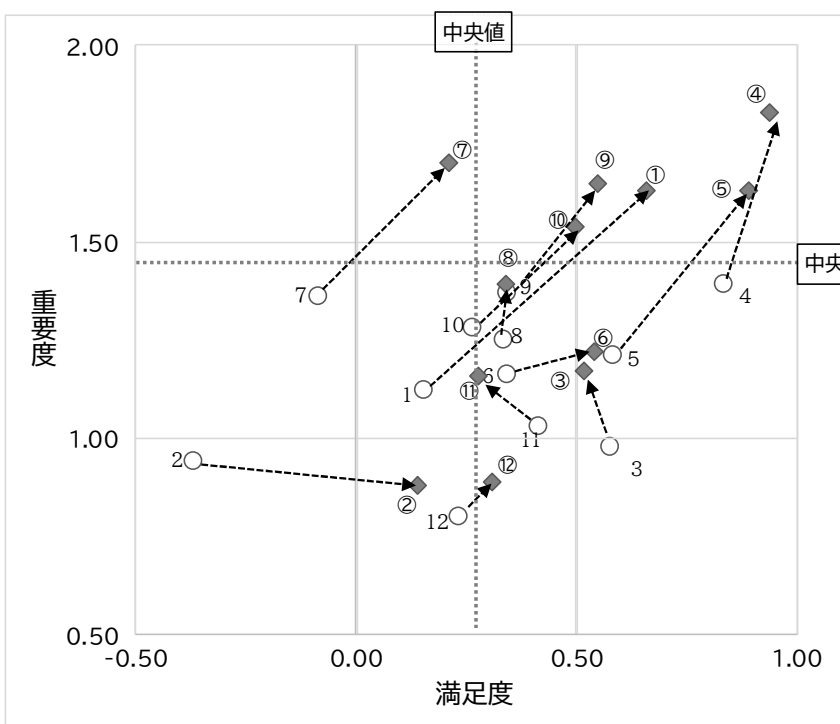
【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前

満足度・重要度の分布図【視点①】



視点	番号	分野
視点①日々の生活の基盤が整っている	①	居住環境
	②	駅北口まちづくり
	③	公園
	④	上・下水道
	⑤	ごみ減量・分別
	⑥	環境
	⑦	道路
	⑧	公共交通
	⑨	防災体制
	⑩	防犯対策
	⑪	市民相談
	⑫	個性の発揮

施策評価シート施策 １ー７ 環境にやさしい持続可能な取組の推進

所管課： 環境課	関係課所等： 総務課
----------	------------

目標像1 良好な生活環境が得られる

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
和光市の住みやすさ(市民意識調査)	%	82.6	84.9	90	企画人権課
駅北口土地区画整理事業の整備率	%	17.4	31.9	100	駅北口まちづくり事務所
駅北口地区高度利用化推進事業の整備率	%	0	25	100	駅北口まちづくり事務所
【修正】					

【施策の目標】

みんなで未来へとつなぐ環境を守り育て、市民が衛生的で快適に暮らせるようにします。
--

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・歩行者や車両からのポイ捨てごみや路上喫煙に対するマナーが問題となっており、引き続き市民及び事業者等の環境意識の向上を図ることが必要です。
- ・騒音や振動等の発生による生活環境への影響に対する対応が求められています。
- ・海洋プラスチック問題などにより、豊かな水環境を守ることへの関心が高まっており、地下水の保全や雨水の利用を含め、河川の水質の改善及び保全のための取組が必要です。
- ・地球温暖化が深刻化し、大型台風や猛暑、豪雨等、気候変動による影響が顕著に見られることから、温室効果ガスを削減するための取組である「緩和策」に加え、健康被害、水災害等、地球温暖化による影響に適切に対応するための取組である「適応策」を進める必要があります。
- ・廃プラスチック問題や食品ロス問題など、新たな環境問題が生じています。
- ・事業系ごみがごみの総搬入量の約2割を占めており、事業系ごみの削減が必要です。
- ・ごみの減量化は着実に進んでいますが、更なる廃棄物の発生抑制対策や可燃ごみの中に含まれる資源物の分別による資源化が必要です。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	市民及び事業者の環境意識の醸成	ア 環境教育及び環境学習を充実させます。 イ 動物の飼い主に対する飼育管理の啓発や指導を行います。 ウ ポイ捨てごみや路上喫煙の防止に対する意識の向上を図ります。
②	市民による環境保全活動の促進	ア 市民による環境美化活動を推進します。 イ 市民や事業者による環境活動を促進します。
③	公害苦情などへの対応	ア 公害苦情などに的確に対応するため、専門性に対応した相談体制を充実させます。
④	水環境の保全	ア 浄化槽を設置している管理者に対し、浄化槽法に基づく適正管理を行うよう呼び掛けを行います。 イ 河川の水質改善を進め、健全な水循環を保っていきます。 ウ 雨水の有効利用と地下浸透の促進を図ります。
⑤	地球温暖化対策の推進	ア 地球温暖化対策に関する意識啓発を行います。 イ 再生可能エネルギー導入を促進します。 ウ 次世代を担う子どもたちへの地球温暖化対策にかかる環境教育を推進します。 エ 公共施設等のエコオフィス化を推進します。
⑥	ごみ減量の推進	ア 啓発などにより、廃棄物の発生を抑制します。 イ 事業所への情報提供や指導などを通じて、事業系廃棄物の削減を図ります。
⑦	リサイクルの推進	ア 廃棄物の資源化を促進します。 イ 廃棄物のリユースを促進します。
⑧	不法投棄対策	ア 市民への処理方法の情報提供を行います。 イ 警告看板の設置や警察などとの連携により、不法投棄の抑制を図ります。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
美化推進員ごみ回収量	kg	370	400	環境課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
環境対策業務	④	①	環境課
環境保全対策業務	④	①	環境課
地球温暖化対策の啓発	④	①	環境課
害虫等駆除	①	①	環境課
猫去勢不妊助成・犬の登録等	①	①	環境課
ポイ捨て・路上喫煙防止の啓発	④	①	環境課
公害対策業務	④	②	環境課
水環境保全業務	④	②	環境課
資源ごみ等分別啓発	④	②	環境課
リサイクル団体活動推進費助成	④	②	環境課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	2	ジュニアSDGsセミナーで環境セミナー、環境展示を行っている。	特になし。	環境課
① イ	2	朝霞保健所管内狂犬病予防協会と共に、「犬の正しい飼い方しつけ教室」を実施している。	特になし。	環境課
① ウ	1	路上喫煙禁止地区美化推進員が巡回し、意識向上を図っている。	美化推進員の継続的な活動等により、和光市駅周辺の美化は進みつつあるが、未だにポイ捨てや路上喫煙が行われている。	環境課
② ア	2	公共施設美化サポーターに登録し、市と協働して美化活動を推進している。	特になし。	環境課
② イ	2	環境団体が、川で小学生を対象に環境教育を実施している。	特になし。	環境課
③ ア	2	研修等で職員の知識を高めると共に、状況によっては、弁護士相談の紹介も行っている。	騒音・振動・悪臭等の公害は、法令に基づく規制と指導の徹底により改善されるケースが多いが、一方では法令に基づく規制や指導ができない多様なケースもあり、これらのケースは問題が長期化する傾向が見られる。	環境課
④ ア	2	広報、HP で周知している。また、点検を行っていない場合は、ハガキで適正管理をお願いしている。	浄化槽法定検査受検率を更に上げるため、浄化槽管理者に対する効果的な指導・啓発を継続する必要がある。法定検査未受検者には、法人を中心に訪問・郵送等による接触を図り、指導・啓発を強化する。	環境課
④ イ	2	浄化槽管理者に依頼し、浄化槽の適正管理に努めている。	特になし。	環境課
④ ウ	3	補助金について周知している。	利用者があまり多くない。	環境課
⑤ ア	2	ジュニアSDGsセミナーで環境セミナー、環境展示を行っている。	特になし。	環境課
⑤ イ	4	特になし。	費用を要するものであり、促進できていない。	環境課

⑤ ウ	2	小学生に省エネルギーチェックブックを夏休みに取り組んでもらい、優秀者は表彰を行っている。	特になし。	環境課
⑤ エ	①	エコオフィス推進委員会の開催(5回)	活動内容を見直し、新たな視点でエコオフィスの取り組みを推進する。	総務課
⑥ ア	②	転入手続き時のごみ分別パンフレットの配布やごみ減量・リサイクルに関するお届け講座等を実施した。	更なる廃棄物発生抑制のため、ごみ分別に無関心な人への啓発のアプローチを検討する必要がある。	環境課
⑥ イ	③	県の事業系ごみ削減キャンペーン実施期間に合わせて市内事業所へリーフレットの配布等啓発を行ってきた。	更なる事業系ごみ削減が必要なため、他市の事例も参考に従来とは違った手法を検討する必要がある。	環境課
⑦ ア	①	リサイクル活動推進費補助金交付やごみ分別パンフレットの配布、ごみ分別アプリの運用等を行っている。	燃やすごみの中には多くの紙が含まれていることから、雑紙の資源化のため、補助金単価の変更も検討していく。	環境課
⑦ イ	①	無料の民間リユースサービスを運用している会社と業務提携し、各リユースショップから買取査定情報が得られるシステムへのアクセスを市 HP やごみ分別パンフレット等に掲載した。	今後も様々な手法によるリユースの促進を検討していく。	環境課
⑧ ア	②	外国語版の家電リサイクル法対処品目の処理方法のリーフレット配布を行った。	外国人のごみ出しに対して市民からの通報が多くあるため、多言語によるごみ出しの周知方法を検討していく。	環境課
⑧ イ	②	市民から不法投棄の通報があったごみ集積所等への警告看板の設置を行った。	警察とも連携しながら引き続き不法投棄の防止に努めていく必要がある。	環境課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	施策目標の達成のため、事業系ごみの削減に努めていきたい。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	他自治体と同様の水準である。今後も他市の先進事例等を参考にしながら、施策目標の達成に向けて事業を進めていきたい。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		B
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		B
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B
理由					
基本的に継続とするが、補助金については、動向を注視して対応していく。					

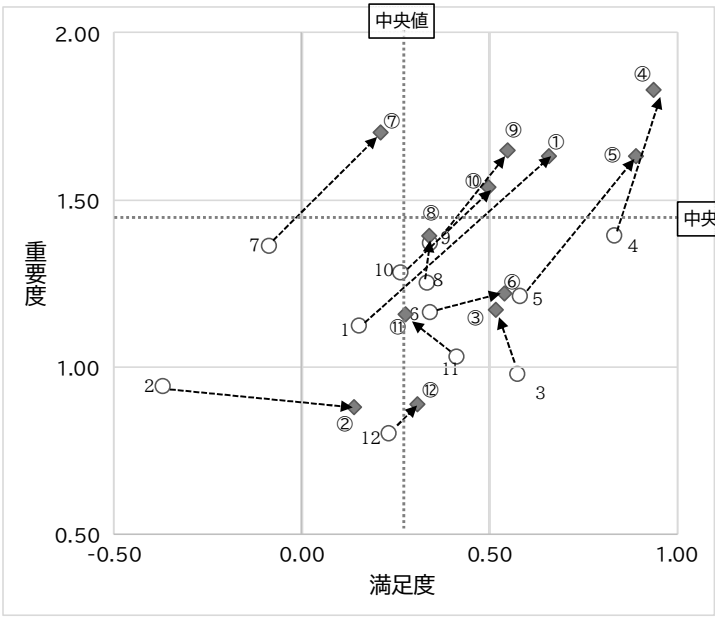
【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前

【視点①日々の生活の基盤が整っている】



視点	番号	分野
視点①日々の生活の基盤が整っている	①	居住環境
	②	駅北口まちづくり
	③	公園
	④	上・下水道
	⑤	ごみ減量・分別
	⑥	環境
	⑦	道路
	⑧	公共交通
	⑨	防災体制
	⑩	防犯対策
	⑪	市民相談
	⑫	個性の発揮

施策評価シート施策 2ー1 安全で快適な道路の整備

所管課： 道路安全課	関係課所等： 都市整備課
------------	--------------

目標像2 安全かつ快適に移動できる

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
人身事故発生件数	件	240	183	150	道路安全課
都市計画道路の整備率	%	74.6	75.6	77.94	都市整備課
住み続けたいと思う理由として交通の便がよいことを挙げる市民の割合(市民意識調査)	%	70.1	73.3	80	企画人権課
【修正】					

施策2ー1 安全で快適な道路の整備

【施策の目標】

交通の要衝として広域的な交通需要に対応しつつ、市民の目線に合わせた道路整備と歩道の段差解消を行い、市民の利便性を高め、誰もが安心して歩けるようにします。
--

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・道路整備実施計画に基づく拡幅整備では、地権者の合意形成などを進めていく必要があります。
- ・交通量の増加により、市道の劣化の進行が速まっているため、計画的な補修・修繕が必要です。
- ・国道や県道を含め危険個所が多く、歩行者等の安全性の確保が求められています。
- ・一般国道 254 号和光富士見バイパスが松ノ木島交差点まで完成することが見込まれる中で、生活道路への交通流入が増えていることから、松ノ木島交差点以南の早期整備が必要です。
- ・一般国道 254 号和光富士見バイパス延伸に伴う都市計画道路の変更によって、市内の都市計画道路や主要幹線の優先整備箇所の検討を行う調査など、見直しが必要となっています。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	計画的な道路整備の推進	ア 道路整備実施計画に基づきつつ、状況に応じて柔軟に整備を進めていきます。 イ 計画的かつ効率的な道路補修など適切な道路や水路の維持管理を行っていきます。
②	環境に配慮した道路整備	ア 環境保全技術による市道舗装補修工事を実施していきます。
③	安心・安全な歩車道整備	ア 歩道の拡幅整備や段差の解消などで、交通弱者にやさしい歩車道の整備を図ります。 イ 国道や県道についても、歩道未整備箇所があることから、歩行者等の安全が図れるよう関係機関に対し、要望を行います。
④	都市計画道路の整備	ア 一般国道 254 号和光富士見バイパスの都内延伸に合わせた市内都市計画道路網の優先整備箇所の検討など、見直しを行っていきます。 イ 土地区画整理事業により計画的に整備を進めるとともに、優先整備路線については、街路単独の整備なども事業化できるように先行的に用地取得を進めます。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
歩道整備延長	m	19	50	道路安全課
市民要望対応件数	件	210	100	道路安全課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
道路管理	④	①	道路安全課
道路維持	④	①	道路安全課
道路補修	④	①	道路安全課
道路整備	④	①	道路安全課
水路管理・改修	④	①	道路安全課
都市計画業務	④	①	都市整備課
駅南口広場維持管理	④	①	道路安全課
街路事業	④	①	道路安全課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	②	和光市の現状に応じて、改めて道路整備実施計画の検討を課内で実施	道路整備実施計画の検討と共に、開発協議など市の状況に応じて、可能な範囲で市道整備を行っている。	道路安全課
① イ	②	路面清掃業務委託(単契1～3)、市道 2002 号線他ログランター管理業務委託他	道路などの維持管理に関する業務委託を実施しているが、全ての市民要望に対応できない。	道路安全課
② ア	②	市道408号線舗装補修工事他	路面性状調査結果による優先順位により、補修工事を行っている。	道路安全課
③ ア	②	市道113号線他高木伐採業務委託他	和光市街路樹マネジメント方針に基づき街路樹伐採を行い、歩道の有効幅員確保を行っている。	道路安全課
③ イ	②	主要地方道と光インター線周辺の歩道に関する協議	和光インター線周辺の歩道周辺の雑草対策や、プランター配置など、県へ要望活動を行っている。	道路安全課
④ ア	②	一般国道 254 号和光川越間バイパス建設促進期成同盟会において、国・県に建設促進の要望活動を実施	一般国道 254 号和光バイパス及び接続する都市計画道路の早期整備が必要。	都市整備課
④ イ	②	土地区画整理区域内を含んだ都市計画道路の調査設計を実施	土地区画整理事業区域内における都市計画道路の整備手法の検討が必要。	都市整備課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

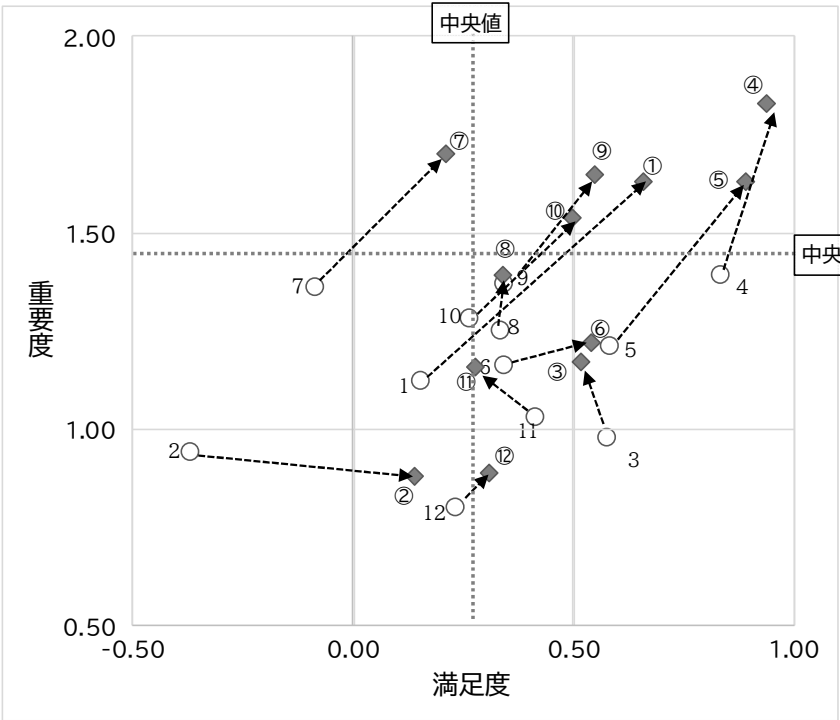
【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	施策目標達成に向けて、道路管理、道路維持、道路補修などを行い、安全で快適な道路の整備を推進する。道路や水路など維持管理を行いつつ道路整備の推進を図る。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	他自治体と同様の水準である。他自治体の状況を確認して、和光市の特徴を踏まえた事業化の検討を行う。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		B
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B
理由					
安全で快適な道路の整備について、市民ニーズは従来と同様に高く、傾向は変わらない。 人件費等コスト上昇に伴い、道路維持管理のコスト削減対策が必要であり、最善は尽くしているものの、サービス水準の維持が非常に困難な状況である。					

満足度・重要度の分布図【視点①】



視点	番号	分野
視点①日々の生活の基盤が整っている	①	居住環境
	②	駅北口まちづくり
	③	公園
	④	上・下水道
	⑤	ごみ減量・分別
	⑥	環境
	⑦	道路
	⑧	公共交通
	⑨	防災体制
	⑩	防犯対策
	⑪	市民相談
	⑫	個性の発揮

【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題	○	修正あり		修正なし
課題解決に向けた取組内容	○	修正あり		修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前
【施策を取り巻く現状と課題】	・一般国道 254 号和光バイパスが松ノ木島交差点まで完成し	・一般国道 254 号和光富士見バイパスが松ノ木島交差点まで完成することが見込まれる中で
【課題解決に向けた取組内容】	ア 道路整備実施計画の検討を行いつつ、状況に 計画的な道路整備 の推進 に応じて柔軟に整備を進めていきます。	ア 道路整備実施計画に基づきつつ、状況に応じて 柔軟に整備を進めていきます。
【課題解決に向けた取組内容】	ア 環境保全技術などの活用を検討して市道舗装 環境に配慮した道 路整備 補修工事を実施していきます。	ア 環境保全技術による市道舗装補修工事を実施 していきます。
【施策を取り巻く現状と課題】	・一般国道 254 号和光バイパス延伸に伴う都市計画 道路の変更によって、市内の都市計画道路や主要 幹線の優先整備箇所の検討を行い、整備に向けて 関係機関との協議調整が必要となっています。	・一般国道 254 号和光富士見バイパス延伸に伴う都 市計画道路の変更によって、市内の都市計画道路 や主要幹線の優先整備箇所の検討を行う調査な ど、見直しが必要となっています。
【課題解決に向けた取り組み内容】	ア 一般国道 254 号和光バイパスの都内延伸に合 わせた市内都市計画道路網の優先整備箇所の検 討を行い、整備に向けて関係機関との協議調整を 進めていきます。	ア 一般国道 254 号和光富士見バイパスの都内延 伸に合わせた市内都市計画道路網の優先整備箇 所の検討など、見直しを行っていきます。

施策評価シート施策 2ー2 利便性の高い地域公共交通網の形成

所管課： 公共交通政策室	関係課所等： 資産戦略課
--------------	--------------

目標像2 安全かつ快適に移動できる

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
人身事故発生件数	件	240		150	道路安全課
都市計画道路の整備率	%	74.6		77.94	都市整備課
住み続けたいと思う理由として交通の便がよいことを挙げる市民の割合(市民意識調査)	%	70.1		80	企画人権課
【修正】					

【施策の目標】

地域公共交通の利便性を高め、市民が快適に市内外へ移動できるようにします。

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・高齢者や障害者など、交通弱者といわれる方々の移動手段の確保が求められています。
- ・鉄道、バス、タクシーなどの民間交通事業者に対し、更なる安全性の確保や利便性の向上を働きかけていくことが求められています。
- ・市内循環バスを含めた総合的な交通対策を進める必要があります。
- ・鉄道、バス、タクシーだけでなく、次世代モビリティや MaaS(※)の取組も検討しながら、市内における都市基盤整備事業の進捗に合わせて、アクセスや立地の優位性を生かした都市間競争に対する方向性を打ち出す必要があります。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	鉄道及びバス利用者の利便性の向上	ア 利用者の安全性の確保、利便性の向上を図るよう民間交通事業者に対して要望を行います。
②	地域公共交通会議を通じた総合的な交通体系の改善	ア 民間交通事業者とともに設置する地域公共交通会議を通じて、交通不便地域の環境改善を含めた総合的な交通体系の改善を図ります。
③	新しい移動技術の活用検討	ア 次世代モビリティや MaaSを含めた新しい移動技術の活用を検討します。 イ シェアサイクルなど、民間と連携した交通手段の充実を進めます。
④	外環上部丸山台地区の活用	ア 外環上部丸山台地区について、各種調査や周辺状況等を踏まえ、有効利用方策の検討を行います。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
主要拠点でのバス平均待ち時間	分	22	10	公共交通政策室
公共交通空白・不便地域の居住人口の割合	%	19.6	10.0	公共交通政策室

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
外環蓋掛け上部(丸山台地区)利用	④	②	資産戦略課
市内循環バス運行	④	①	公共交通政策室
地域公共交通	①	①	公共交通政策室

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	①	令和6年1月に市内循環バスの運行を3コースから5コースに見直した。	路線バスについて、バス運行事業者から運転手不足による撤退を要望されている。運転手不足解消の施策が急務である。	公共交通政策室
② ア	①	利用者や交通事業者等と地域公共交通会議で協議を重ね、令和4年3月に和光市地域公共交通計画を策定し、計画的に施策に取り組んだ。	地域公共交通における交通不便地域の改善策として、循環バスに代替する交通手段の検討が課題である。	公共交通政策室
③ ア	①	拠点間を接続する路線バスの自動運転サービス導入事業を進め、バス専用車線の整備並びに自動運転レベル2走行での社会実証及び社会実装を行った。	自動運転サービス導入事業における市民等の周知及び理解醸成の不足、車両の輸送力の低さ、自動運転レベル4へ向けた事業費の確保が課題である。	公共交通政策室
③ イ	①	シェアサイクル事業について、令和6年4月から本格実施へ移行した。	市内シェアサイクルの需要は高く、ステーション不足が課題である。	公共交通政策室
④ ア	④	NEXCO東日本との協議と平行して、公共空間利活用プロジェクトを実施し、有効利用方策を検討した。	荷重条件により、バスターミナル化ができない状況で、施策の目標と、実施内容の乖離が生じている。	資産戦略課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

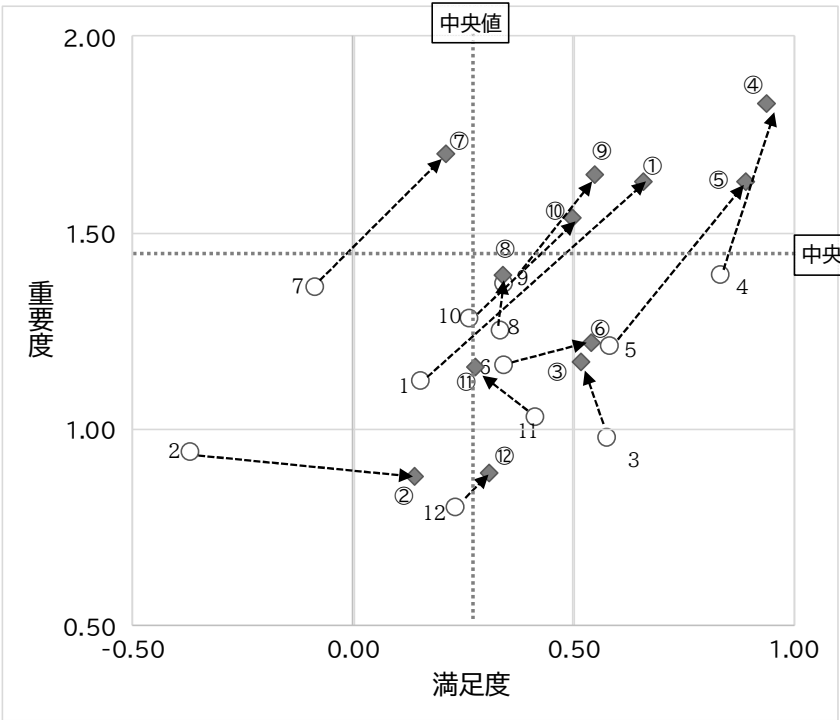
【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	和光市地域公共交通計画に基づき、鉄道、バス、タクシー等の運行事業者と連携が図れており、利便性の高い地域公共交通網を維持できているため。外環蓋掛け上部(丸山台地区)の利活用の検討については、立体道路占用制度の活用が困難であることや加重条件に制約があること等が課題となっている。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	A	当市の公共交通空白地域の割合は比較的低く、地域公共交通によって概ね解消できているため。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		A
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		A
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	A
理由					
当市の地域公共交通ネットワークを維持・拡充するため、令和４年３月策定の和光市地域公共交通計画について、次期計画策定にむけて評価検証を行い、より利便性が高く持続可能な地域公共交通を目指す。また、自動運転サービス導入事業は、大型EVバスによる自動運転レベル２の社会実証及び社会実装を経て、安全性及び効果を検証した後に、自動運転レベル４（一部区間）による社会実装を目指す。外環蓋掛け上部（丸山台地区）利用については、立体道路制度の活用が困難であることが判明したため、今後の方向性として、利活用の基本方針を策定し、道路占用制度を前提に検討を進める。					

満足度・重要度の分布図【視点①】



視点	番号	分野
視点①日々の生活の基盤が整っている	①	居住環境
	②	駅北口まちづくり
	③	公園
	④	上・下水道
	⑤	ごみ減量・分別
	⑥	環境
	⑦	道路
	⑧	公共交通
	⑨	防災体制
	⑩	防犯対策
	⑪	市民相談
	⑫	個性の発揮

【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題	○	修正あり		修正なし
課題解決に向けた取組内容	○	修正あり		修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前
施策を取り巻く現状と課題	新たなモビリティ	次世代モビリティ
取組内容③概要ア	○新たなモビリティや MaaS 等の導入を進めます。	○次世代モビリティや MaaS を含めた新しい移動技術の活用を検討します。

施策評価シート施策 2ー3 交通安全対策の推進

所管課： 道路安全課	関係課所等：
------------	--------

目標像2 安全かつ快適に移動できる

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
人身事故発生件数	件	240	183	150	道路安全課
都市計画道路の整備率	%	74.6	75.6	77.94	都市整備課
住み続けたいと思う理由として交通の便がよいことを挙げる市民の割合（市民意識調査）	%	70.1	73.3	80	企画人権課
【修正】					

【施策の目標】

安全な道路環境を整備し、道路利用者の交通安全に対する意識を高め、誰もが安全に道路を通行できるようにします。

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・歩行者と自転車がすれ違う際に危険を感じる人が多い状況にあります。
- ・交通事故については、高齢者や自転車の事故が多くなっています。
- ・駅周辺における放置自転車の問題については、自転車利用者のモラルの向上が必要となっています。
- ・自転車駐車場については、様々なタイプの自転車に対応する必要があるため、既存の自転車駐車場の改良などを検討していく必要があります。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	交通安全意識の啓発	ア 小学校での交通安全教育を行います。 イ 自転車利用者や高齢者への啓発活動を進めます。
②	交通安全施設の整備	ア 警察、国・県道管理者及び市の三者による道路診断を実施し、事故原因を把握するとともに、事故の発生防止を図ります。 イ 防護柵、反射鏡、街灯などの整備及び維持管理を行います。
③	放置自転車対策の推進	ア 自転車駐車場を安全で快適に利用できるようにしていくことや放置自転車の定期的な撤去を行います。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
交通安全対策	④	①	道路安全課
駅南口自転車駐車場管理運営	④	①	道路安全課
放置自転車対策	④	①	道路安全課
交通安全施設整備	④	①	道路安全課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	①	市内小学一年生を対象とした「交通安全教室」 四年生を対象とした「子ども自転車免許実技試験」	毎年、対象児童への当該事業を確実に実施し、交通安全意識を啓発する。	道路安全課
① イ	①	四季に実施される「全国交通安全運動」「交通事故防止運動」などでの街頭啓発活動 5月の自転車月間に合わせた啓発展示や、広報・デジタルサイネージを活用した啓発活動	交通安全母の会が令和6年度に解散したことなど、啓発活動の担い手不足が長期的な課題となっている。	道路安全課
② ア	①	近年は市内での死亡事故が発生していないため、現場診断は実施されていない。	今後も死亡事故ゼロを継続するよう、交通安全施設の整備により事故の発生防止を図る。	道路安全課
② イ	②	道路安全パトロール、市民からの通報等による各種施設の交換、修繕等の維持管理	交通事故による破損や、街灯の不点灯など速やかに対応し復旧する必要がある。	道路安全課
③ ア	②	場内安全確保のため、駅南口自転車駐車場の一時使用受け入れ台数の調整 放置自転車の定期的な撤去の実施	こども乗せ電動自転車等の需要の増加への対応が課題となっている。	道路安全課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

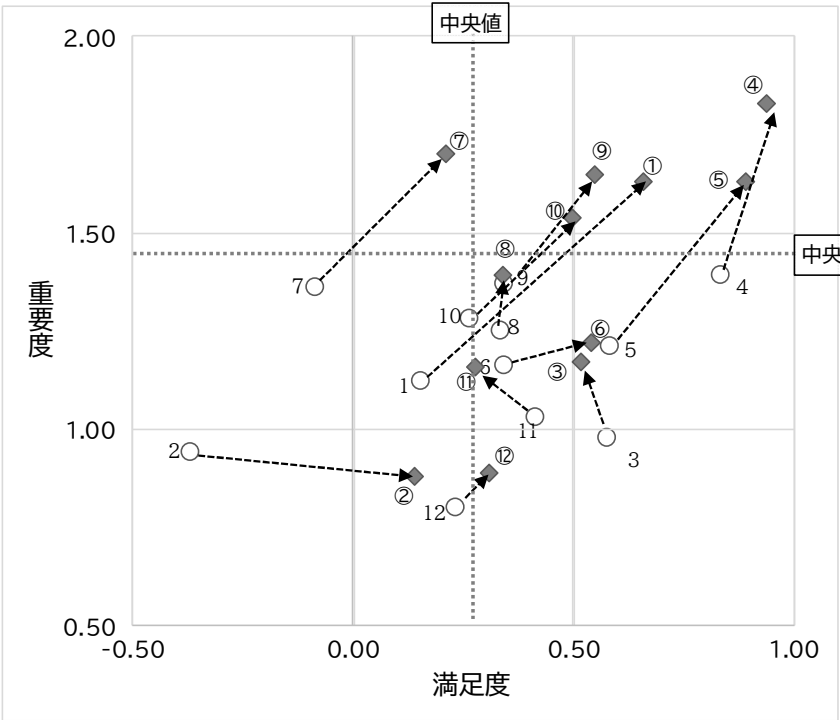
【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	交通安全対策の推進では、「人身事故発生件数」を最も注視すべき指標として設定している。人身事故発生件数は、R12年の目標値達成に向けて、R6の現状値はR1の実績値より減少している。加えて、交通死亡事故件数は、R5～R6年は0となっており、人身事故の中でも重大な事故の発生が抑制されている。各種取り組みを継続し、施策目標達成を図る。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	他自治体と同様の水準である。他自治体の状況を確認して、和光市の特徴を踏まえた事業化の検討を行う。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		B
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B
理由					
交通安全対策について、市民ニーズは従来と同様に高く、傾向は変わらない。 各種施設の老朽化や様々なコスト上昇による、必要経費の増加が見込まれる。 駅南口自転車駐車場は使用料収入により財源が確保できている施設でもあるため、今後の運営手法等の検討も行いながら、サービス水準を維持していきたい。					

満足度・重要度の分布図【視点①】



視点	番号	分野
視点①日々の生活の基盤が整っている	①	居住環境
	②	駅北口まちづくり
	③	公園
	④	上・下水道
	⑤	ごみ減量・分別
	⑥	環境
	⑦	道路
	⑧	公共交通
	⑨	防災体制
	⑩	防犯対策
	⑪	市民相談
	⑫	個性の発揮

【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題	○	修正あり		修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前
【施策を取り巻く現状と課題】	・市民意識調査で自転車のマナーが悪いとの意見を多くいただいています。	・歩行者と自転車がすれ違う際に危険を感じる人が多い状況にあります。
【施策を取り巻く現状と課題】	・和光市における人口1万人あたりの交通事故死傷者数は、県内で比較すると自転車によるものが比較的上位に位置し、高齢者に関する人数は下位に位置します。	・交通事故については、高齢者や自転車の事故が多くなっています。
【施策を取り巻く現状と課題】	・放置禁止区域である駅周辺における放置自転車の問題については、	・駅周辺における放置自転車の問題については、
【課題解決に向けた取組内容】 交通安全意識の啓発	イ 自転車利用者や高齢者、こどもへの啓発活動を進めます。	イ 自転車利用者や高齢者への啓発活動を進めます。
【課題解決に向けた取組内容】 交通安全施設の整備	ア 警察、国・県道管理者及び市の三者による現場診断を実施し、交通死亡事故原因を把握するとともに、事故の発生防止を図ります。	ア 警察、国・県道管理者及び市の三者による道路診断を実施し、事故原因を把握するとともに、事故の発生防止を図ります。

施策評価シート施策 3ー1 防災体制・消防支援体制の強化

所管課： 危機管理室	関係課所等： 建築課
------------	------------

目標像3 身の回りの生活上の不安が軽減される

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
「日ごろから防災対策を行っている」と回答した市民の割合(市民意識調査)	%	30		50	企画人権課
【削除】 犯罪発生件数	%	526	529	470	危機管理室
【追加】 犯罪発生件数(人口千人当たり)	件	6	6	1	危機管理室

【施策の目標】

災害時に市民一人一人が自助・共助の意識を持つとともに、防災・消防体制を強化することにより、市民が安心して生活できるようにします。
--

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・地域住民間のコミュニティ意識が希薄化しており、地域における自主的な防災体制の強化が求められています。
- ・防災施設における備蓄品の計画的な整備や災害時の要配慮者対策が求められています。
- ・消防団がその力を十分に発揮できるよう、団員数の確保に努めていく必要があります。
- ・和光消防署白子分署や新倉防災倉庫の老朽化が進行しています。
- ・市内の南北における消防力のアンバランスを解消していくことが求められています。
- ・雨の降り方が局地化、集中化、激甚化しており、台風やゲリラ豪雨等、水害への備えが重要になっています。また、要配慮者利用施設の洪水時避難対策を進めていく必要があります。
- ・国や全国市長会、災害時協定機関などからの災害時支援を円滑に受け入れるため、受援体制の整備が求められています。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	自助・共助の意識づくり	ア 災害時に自分の命や財産は自ら守り、住んでいる地域は近隣住民みんなで守るという自助・共助の意識を高めるための啓発を行います。 イ 地域防災組織などの活動援助を行います。
②	防災体制の充実	ア 地域ごとの特性や災害の種類を考慮した防災訓練を行うとともに、各地域における自主的な防災体制の充実を図ります。 イ 他自治体や国などの機関、民間などとの災害時応援協定の充実を図ります。
③	防災施設や情報伝達手段の計画的な整備	ア 新倉防災倉庫など、防災施設の計画的な更新を行います。 イ 計画的な備蓄食糧の管理を行います。 ウ 災害用資材の整備を進めます。 エ 災害時の情報伝達手段の確保を進めます。
④	災害時要配慮者対策	ア 災害時要配慮者に対する対策を検討していきます。 イ 災害時要配慮者利用施設の洪水時避難対策を検討していきます。
⑤	消防体制の強化	ア 埼玉県南西部消防本部との連携強化を図ります。 イ 消防団員数の維持に努め、消防団体制を強化していきます。 ウ 消火栓、防火水槽などの適正配置を図ります。
⑥	和光消防署分署の移設の検討	ア 和光消防署白子分署について、市北側エリアへの移設の検討に向け、埼玉県南西部消防本部との協議を進めます。
⑦	国民保護の措置	ア 警報の伝達や避難体制を整備します。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
複数あるため下に移動				

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
がけ地近接等危険住宅除却	③	③	建築課
朝霞地区一部事務組合負担金	④	①	危機管理室
消防団業務	④	①	危機管理室
消防団施設整備	④	①	危機管理室
消防用施設維持管理業務	④	①	危機管理室
防災体制業務	④	①	危機管理室
防災施設整備	④	①	危機管理室

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
①ア	①	地域防災訓練やBOSAIフェアを毎年実施し、自助・共助の啓発をすすめています。	訓練やイベント参加者数を増加させるための企画を検討する必要があります。	危機管理室
①イ	②	自主防災組織活動事業費補助金制度を実施し、各地域の自主的な防災訓練・防災設備の補助を行っています。	自主防災組織が補助金申請を増加させるため、補助金事業の周知方法の工夫など検討していきます。	危機管理室
②ア	①	地域防災訓練の実施や、自治会主体の防災訓練の補助事業などで、地域ごとの特性に合わせた訓練等を行っています。	自治会ごとに防災意識に温度差があるため、出張講座などで引き続き各地域の自主的な防災体制の充実を図っていきます。	危機管理室
②イ	①	物資提供等の協定について新たに締結した他、医療機関との災害時応援協定の内容について更新しました。	古い協定が現状に即しているかの精査、協定内容の種類を増やす必要があります。	危機管理室
③ア	①	新倉防災倉庫の建替え工事を令和5年度に実施し、倉庫使用面積を拡大しました。	小中学校の体育館改修計画等に応じて、防災倉庫の設置位置の更新などを検討する必要があります。	危機管理室
③イ	①	被害想定に応じた備蓄品を毎年一定量購入し、期限が近い備蓄品を定期的に交換する体制を整えています。	国内の実災害の記録を参考に、時代に合わせた備蓄食料の購入を検討します。	危機管理室
③ウ	②	段ボールベッドやパーテーションなどを購入し、避難所の設備を整備しています。	近年発生した国内の大規模災害での課題点を抽出し、新たな資材の購入を検討していきます。	危機管理室
③エ	①	情報配信システムと防災行政無線を用いて、メール、SNS、自動音声電話、放送による情報伝達手段を確保しています。	放送内容が聞き取りづらい市民へ向けて、防災行政無線フリーダイヤルサービスを周知していきます。	危機管理室
④ア	①	市内指定緊急避難所のうち、1次避難所に要配慮者用避難スペースを設定し、災害時に一般避難者と別のスペースで避難生活ができるよう整備しました。	直接避難など、要配慮者の負担軽減となる避難方法が可能か、関係施設と協議・検討をすすめていきます。	危機管理室
④イ	②	市内全ての要配慮者施設から提出された避難確保計画を取りまとめています。	全ての要配慮者施設が年に1回以上訓練を実施・報告するよう、各施設へ防災の周知・啓発をすすめていきます。	危機管理室
⑤ア	①	消防団との共同の訓練や会議などにより、連携強化を図っています。	災害時の対応力を高めるため、引き続き共同で行う訓練や会議等をしていく必要があります。	危機管理室
⑤イ	②	イベント等において消防団員募集・PR活動の実施や準中型補助金制度開始など充実強化を行っています。	消防団員数が減少しているため入団促進活動や消防団員数維持するための検討が必要です。	危機管理室
⑤ウ	②	配水管敷設替や公共工事等による消防水利の維持管理や腐食等の修繕を行っています。	消防水利用地所有者の世代交代により防火水槽の撤去要望が増加するおそれがあるので他の検討が必要です。	危機管理室
⑥ア	①	白子分署移転先は和光北インター東部地区区画整理事業区域を候補地とし、継続協議中です。	厳しい財政事情の中で、土地取得及び消防庁舎新築時期を具体的に定める必要があります。	危機管理室
⑦ア	①	全国瞬時警報システムの導入により警報等の即時伝達体制を整備し、定期的な伝達訓練を実施しています。	国の整備・運用方針に従い、適切に対応していきます。	危機管理室

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

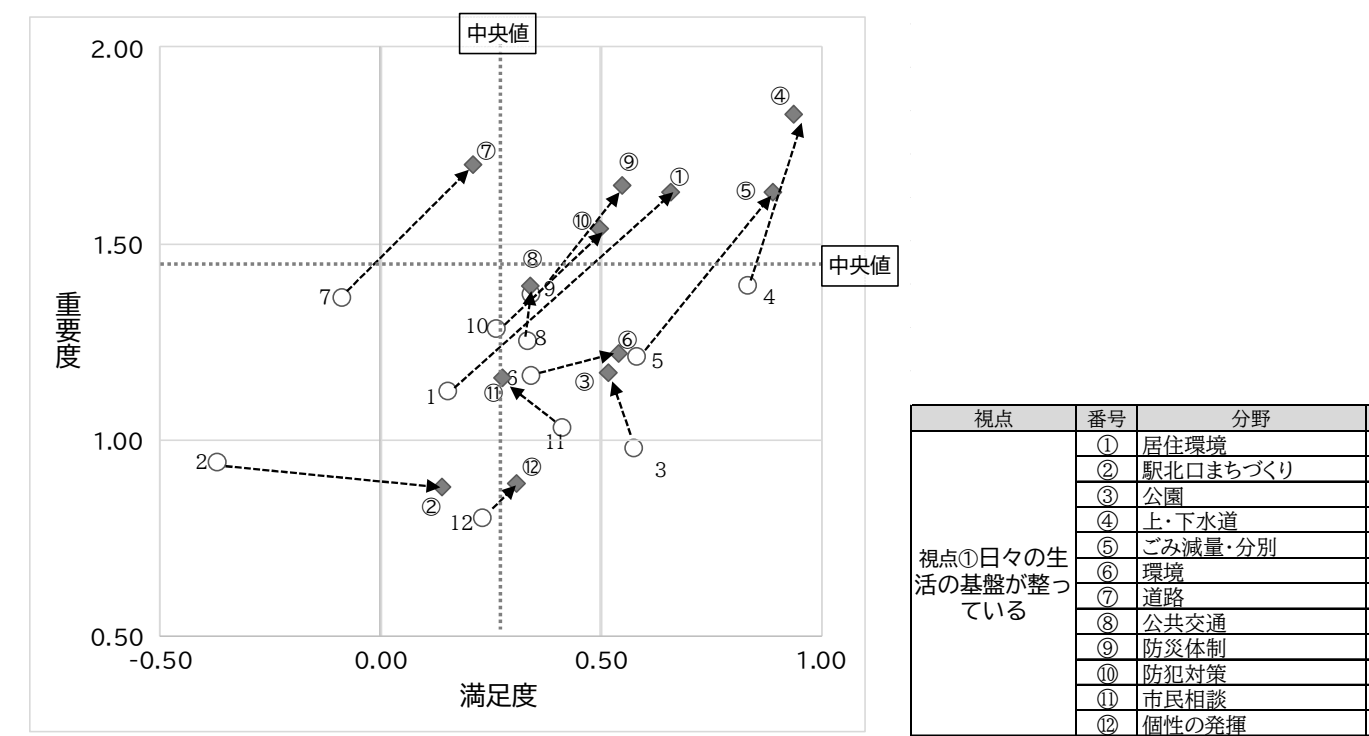
【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	自助・共助の意識づくりのための訓練及びフェアの実施、市民による防災のための補助金利用の拡大、避難所の設備の充実、消防団機能や消防水利施設の確実な維持により、市の防災・消防体制は着実に強化しています。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	防災に関する訓練及びフェア、消防団や消防水利施設の維持といった事項については、近隣自治体でも実施している取り組みであって、防災力維持のために継続することが重要であり、近隣自治体との間で評価の優劣をつけがたい性質があります。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		A
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	A
理由					
全国的に大規模災害が頻発する中、災害時の自治体の体制について、国が自治体に求める水準が高くなってきています。特に、避難所環境の充実については、ハード及びソフト両面においてニーズは今後一層高まっていくことが予想されます。防災体制の強化のためには、市民への防災啓発活動を活発化させるなど、直接費用負担と結びつかない事業もありますが、国が求める水準の避難所を実現するためには、物資及び設備などにおいて、コスト増加の必要性が生じる見込みです。当市においては、現状においても防災に関する訓練及びフェア、消防団や消防水利施設の維持といった事項において、決して他市の水準を下回るものではなく、引き続きサービス水準については維持していくことが重要です。今後、防災会議により定期的に地域防災計画の改定を進め、防災体制・消防支援体制の強化を重点的に推進していきます。					

満足度・重要度の分布図【視点①】



【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容	○	修正あり		修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前
施策を取り巻く現状と課題	和光消防署白子分署の老朽化が進行しています。	和光消防署白子分署や新倉防災倉庫の老朽化が進行しています。
課題解決に向けた取組内容 ③ア	市内防災倉庫など、防災施設の計画的な更新を行います。	新倉防災倉庫など、防災施設の計画的な更新を行います。
課題解決に向けた取組内容 ⑤ア、⑥	【組織名の変更】 埼玉県南西部消防局	埼玉県南西部消防本部

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
防災訓練および防災イベント参加人数(合算数)	人	2009	3000	危機管理室
消防団員出場率(火災)(年間平均値)	%	46.3	50	危機管理室
消防団条例定数に対する充足率	%	82.3	90	危機管理室

施策評価シート施策 3－2 地域と連携した防犯対策の推進

所管課： 危機管理室	関係課所等：
------------	--------

目標像3 身の回りの生活上の不安が軽減される

【目標像に関するKPI】

指標		実績値（R1）	現状値（R6）	目標値（R12）	担当課
「日ごろから防災対策を行っている」と回答した市民の割合（市民意識調査）	%	30		50	企画人権課
【削除】 犯罪発生件数	件	526	529	470	危機管理室
【追加】 犯罪発生件数（人口千人当たり）	件	6	6	1	危機管理室
【削除】 犯罪発生件数	件	526	529	470	危機管理室

【施策の目標】

地域と連携した防犯対策により、誰もが安全で安心して暮らせるまちにします。

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・市民の防犯意識は高いものの、地域のコミュニティ意識が希薄化しつつあることを踏まえ、防犯対策の推進が求められます。
- ・振り込め詐欺やキャッシュカード手交型詐欺などの犯罪手口が年々複雑かつ巧妙となっており、特殊詐欺被害防止のための対策が必要です。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	地域の自主防犯体制づくり	ア 地域における防犯活動を推進します。
②	防犯意識の啓発	ア 市民への防犯意識の啓発を行います。 イ 防犯に関する知識の普及や防犯リーダーの育成を進めます。
③	防犯体制の充実	ア 警察署や自治会などとの連携強化を図ります。 イ 青色防犯パトロールカーや防犯灯設置など、地域での活動に対する支援などを充実させます。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値（R6）	目標値（R12）	担当課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
防犯対策業務	④	①	危機管理室

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	①	自主防犯活動団体に対し、防犯パトロール携行品の貸与を実施している。 市民団体との協働により、防犯に係る実地踏査を行い、防犯マップを更新した。	防犯マップを地域の防犯活動に活用していくためには、周知方法を工夫する必要がある。	危機管理室
② ア	①	駅周辺での街頭防犯キャンペーンや市民まつりなどイベントでの啓発活動を実施している。	犯罪の種類や傾向を踏まえ、より効果的な啓発方法（実施場所や時間帯等）を検討する必要がある。	危機管理室
② イ	①	市民を対象に、防犯講演会及び防犯リーダー養成講座を実施している。	防犯リーダーによる地域での知識普及のためには、受講対象と周知方法を拡充していく必要がある。	危機管理室
③ ア	①	市内一斉合同パトロールの実施、警察や市民団体が構成する防犯推進連絡会議において情報を共有している。	より迅速な情報共有・連絡体制の整備が必要である。	危機管理室
③ イ	①	青色防犯パトロールカーによる定期巡回や自治会等団体に対する防犯灯設置に係る補助金支給を実施した。	地域防犯活動支援については、維持・継続する必要がある。	危機管理室

進捗:①進んでいる（80％以上 100％）、②概ね進んでいる（50％以上 80％未満）、③遅れている（1％以上 50％未満）、④進んでいな

い（0％）の中から選択し、①～④の数字を入れてください

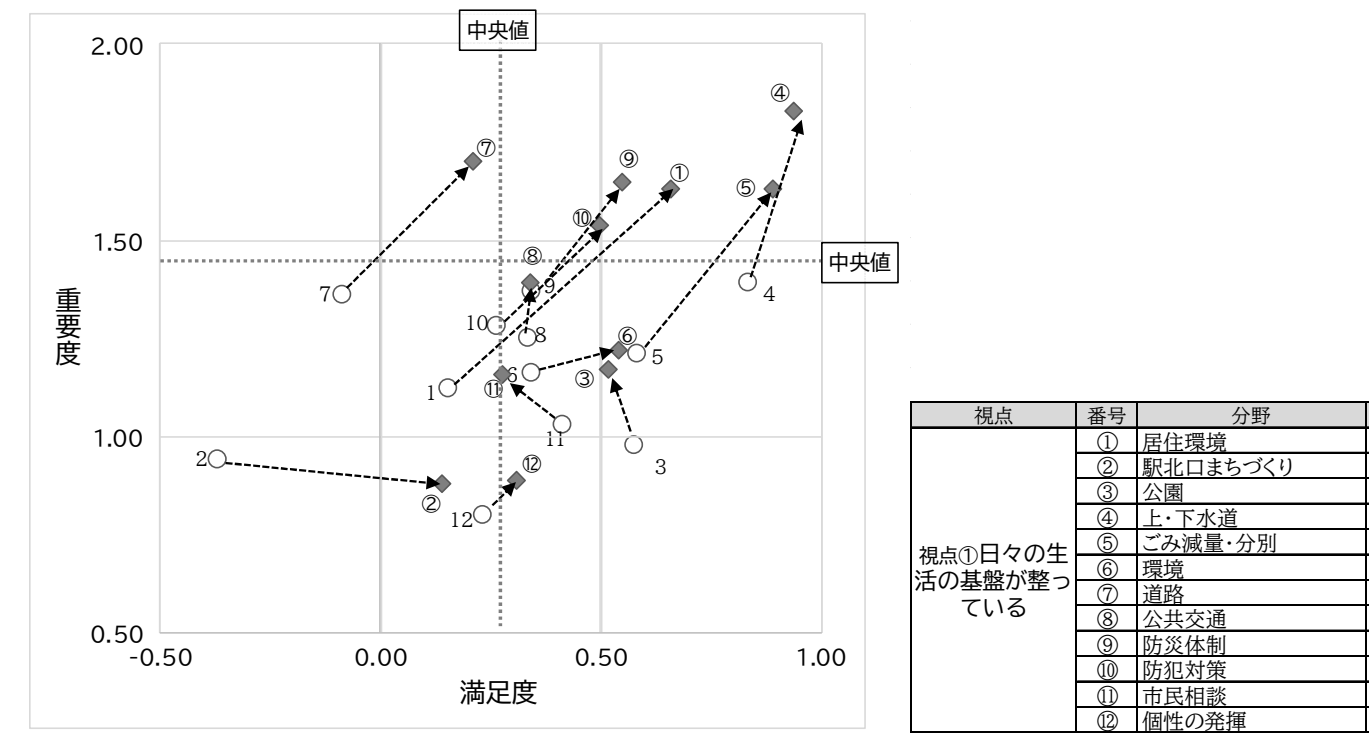
【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由（施策全体の進捗状況・解決していない課題など）
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	取組の進捗については順調に進んでいるが、施策目標達成のために、より効果的な啓発手法を検討・改善し、継続的に実施していきたい。
当市のサービス水準		理由（近隣自治体との比較）
A 高い B 普通 C 低い	B	補助金などの支援サービスは近隣自治体と比較し、やや低水準のものであるが、啓発に係る取組は多岐にわたって実施している。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		A
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	A
理由					
市民意識調査から、重要度が高い施策であるという結果となっていることから、自主防犯活動団体・事業者等による自主的な防犯活動の支援や防犯リーダーなどの育成に加え、新たな地域防犯の取り組みを拡大していく必要がある。そのためには、ボランティアによる活動には限界があり、協働による活動を拡大していくにはコスト増加も必要である。					

満足度・重要度の分布図【視点①】



【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題	○	修正あり		修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前
施策を取り巻く現状と課題	・市民の防犯意識は高いが、地域のコミュニティ意識が希薄化しつつあることを踏まえた新たな地域防犯活動の推進や地域の支援が求められます。	・市民の防犯意識は高いものの、地域のコミュニティ意識が希薄化しつつあることを踏まえ、防犯対策の推進が求められます。

施策評価シート施策 3－3 消費者や市民が相談しやすい体制づくり

所管課： 市民活動推進課	関係課所等： —
--------------	----------

目標像3 身の回りの生活上の不安が軽減される

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
「日ごろから防災対策を行っている」と回答した市民の割合(市民意識調査)	%	30	41.3	50	企画人権課
犯罪発生件数	%	526	529	470	危機管理室
【修正】					

【施策の目標】

市民が賢い消費者の視点を身に付けられるよう「正しい知識と情報」を提供するとともに、日常生活の身近な相談窓口を設置して、適切な部署や専門家相談を案内し、安心して生活できる体制を整えます。
--

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・市民における消費者被害に関する情報や知識に格差があるため、関係機関や消費者団体と連携を図りつつ、様々な情報の収集及び提供の機会を通じて、消費者への意識啓発を行うことが必要です。
- ・消費者被害が多様化しており、相談内容の難易度や件数の増加に対応するための体制の確保や相談員のレベルアップが必要です。
- ・各種相談窓口の存在を知らない市民が多い状況であり、更なる周知が必要です。
- ・近年、市民からの相談内容が複雑化しており、行政だけでの解決が困難な相談が増えています。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	消費者への啓発及び教育の実施	ア 具体的な被害事例の紹介などにより、消費者被害を未然に防止します。 イ 年齢層に応じた学習機会を充実させます。
②	消費者被害の防止に向けた関係機関との連携	ア 国民生活センターや県の消費生活センターなどと連携しながら、消費生活に関する情報収集を行います。 イ 多様な媒体を用いた消費者被害に関する情報提供を行います。 ウ 消費者団体などと連携して情報共有を図りつつ、消費者被害の防止活動を行います。
③	消費生活相談体制の充実	ア 消費生活相談を広くPRします。 イ 消費生活相談員の研修参加支援等により、相談対応能力の向上を図ります。
④	市民相談の充実	ア 広報紙や市ホームページなどを活用し、相談窓口の周知を図ります。 イ 市民からの多様な相談に対応し、関係機関や関係部署へと適切につなげられるよう、相談体制の充実を図ります。 ウ 専門家による相談窓口(法律など)を開設して、市民生活の充実を図ります。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
消費生活講座参加者数	人	182	200	市民活動推進課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
市民相談	④	①	市民活動推進課
消費生活センター事業	④	①	市民活動推進課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	②	消費生活講座や消費生活展、広報わこう、消費生活カレンダー等を活用して被害事例や詐欺の手口、対応策を紹介するなどして、未然防止の啓発を実施している。	様々な方法で被害事例の紹介等を行っているが、次々と現れる新手の手口への対応が課題である。	市民活動推進課
① イ	②	講座は対象に応じて内容を変えている。また、消費生活カレンダーについては、一般用と青少年用に分けて制作している。	年齢層やライフステージに応じた情報内容のカスタマイズと、各層がアクセスしやすい形式での情報提供が課題である。	市民活動推進課
② ア	①	国民生活センターや県消費生活センターなどから発信される情報を常に確認し、担当内で情報共有している。	情報収集・情報共有を行えている。	市民活動推進課
② イ	②	広報わこう、ホームページ、X、学校等へのメール、啓発物の配布を活用して情報提供している。	多様な媒体は用いているが、情報の届きにくい層や関心の薄い層へのアプローチが課題である。	市民活動推進課
② ウ	②	消費者団体連絡会、くらしの会、警察と連携し消費者被害防止のための街頭啓発活動を行っている。	消費者団体等との情報共有の機会の拡充が課題である。	市民活動推進課
③ ア	②	広報紙やホームページ等の媒体や啓発物等の配布等により広くPRをしている。	様々な方法で啓発を行っているが、情報の届きにくい層や関心の薄い層へのアプローチが課題である。	市民活動推進課
③ イ	②	県の消費生活支援センター主催の研修に毎月参加しているほか、必要な研修に参加している。	消費生活相談員の研修の参加は出来ているが、相談員が不足しており対応の遅延も生じているため、相談体制を整えるためには相談員の増員が課題である。	市民活動推進課
④ ア	②	広報紙や市ホームページ、チラシなどを活用し、相談窓口の周知をしている。	様々な方法で周知を行っているが、相談が必要な方や情報の届きにくい層、関心の薄い層への周知方法の検討が必要。	市民活動推進課
④ イ	①	市民の要望を丁寧に聞き取ることや、関係機関や関係部署の情報を整理し、すぐに紹介できるようにしている。	市民の要望の把握や他の窓口への案内は適切に行われているほか、つなぎ先の無い相談も傾聴している。	市民活動推進課
④ ウ	①	法律、税務、年金・保険・労働、行政、不動産、女性の専門家に業務委託等し、専門相談窓口を開設している。	専門相談窓口は適切に開設しているが、ニーズの変化に応じた見直しは必要である。	市民活動推進課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

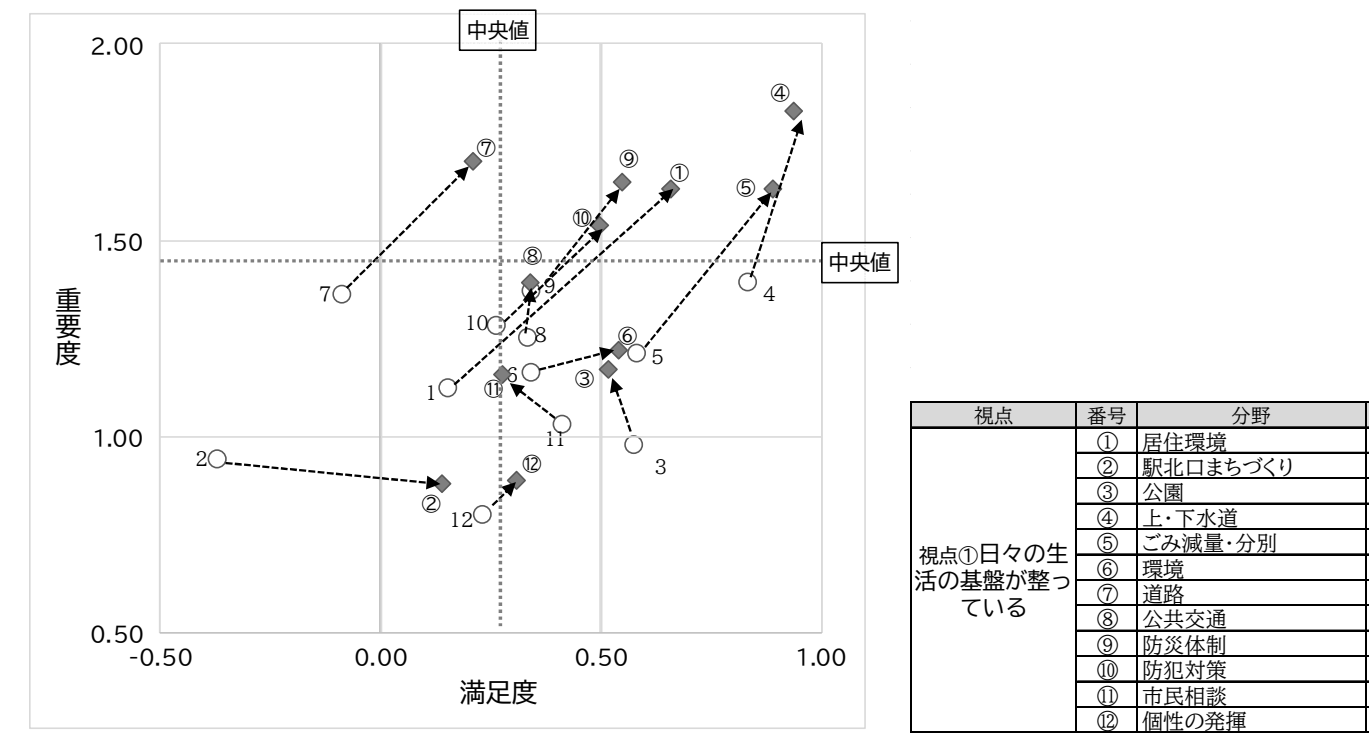
【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	消費生活講座や消費生活展等のイベント、広報わこう等の情報媒体の活用、啓発品の配布等、工夫を凝らした周知・啓発が進み、相談窓口についても市民の要望に応じた丁寧な対応が実施されている。一方で、情報の届きにくい層や関心の薄い層への周知啓発や窓口の利用促進が課題である。加えて、消費生活相談に関しては、さらなる施策の充実や相談体制の維持のためには、相談員不足の解消が不可欠である。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	A	消費生活相談の水準を近隣3市と比較した場合、当市は人口当たりの相談割合が 0.96%と近隣市平均 0.59%と比較して最も高くなっている。このことから、窓口の周知が進み、相談しやすい体制であることがうかがえる。また、あっせん率は 24.3%と特に高く(3市平均 13.6%)、相談内容の解決に向けて積極的に対応している。一時間当たりの相談件数も 0.35 件(3市平均 0.29 件)と最も高く、迅速かつ効果的な対応ができている。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		A
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B
理由					
ニーズについては、市民意識調査の結果から重要度が上がっていることや、相談件数が増えていることから、増加している。しかしながら、現状の相談体制では相談員が不足しており、例年同様の高いサービス水準を維持することが年々困難になっている。よって、現状の高いサービス水準を維持するために、相談員の増員等、近年の需要に応えることができる相談体制を整えるため、コスト増加が必要である。					

満足度・重要度の分布図【視点①】



【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題	○	修正あり		修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前
施策の目標	<u>市民が賢い消費者の視点でトラブルの未然防止ができるよう</u> 「正しい知識と情報」を提供するとともに、日常生活の身近な相談窓口を設置して、適切な部署や専門家相談を案内し、安心して生活できる体制を整えます。	<u>市民が賢い消費者の視点を身に付けられるよう</u> 「正しい知識と情報」を提供するとともに、日常生活の身近な相談窓口を設置して、適切な部署や専門家相談を案内し、安心して生活できる体制を整えます。
施策を取り巻く現状と課題	・ <u>市民と事業者の間には情報や交渉力に格差がある</u> ことなどから、消費者トラブルが生じています。 <u>消費者トラブルを未然に防止するため</u> 、関係機関や消費者団体と連携を図りつつ、様々な情報の収集及び提供の機会を通じて、消費者への意識啓発を行う必要があります。	・ <u>市民における消費者被害に関する情報や知識に格差があるため</u> 、関係機関や消費者団体と連携を図りつつ、様々な情報の収集及び提供の機会を通じて、消費者への意識啓発を行う必要があります。
施策を取り巻く現状と課題	・消費者被害が <u>複雑化・多様化</u> しており、相談内容の難易度や件数の増加に対応するための体制の確保や相談員の <u>知識の拡充</u> が必要です。	・消費者被害が <u>多様化</u> しており、相談内容の難易度や件数の増加に対応するための体制の確保や相談員の <u>レベルアップ</u> が必要です。
施策を取り巻く現状と課題	・近年、市民からの相談内容が複雑化しており、 <u>二つの窓口だけでの</u> 解決が困難な相談が増えています。	・近年、市民からの相談内容が複雑化しており、 <u>行政だけでの</u> 解決が困難な相談が増えています。

施策評価シート施策 3－4 人権啓発・教育及び平和の推進

所管課： 企画人権課	関係課所等： 学校教育課、生涯学習課
------------	--------------------

目標像3 身の回りの生活上の不安が軽減される

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
「日ごろから防災対策を行っている」と回答した市民の割合(市民意識調査)	%	30	41.3	50	企画人権課
犯罪発生件数	%	526	529	470	危機管理室
【修正】					

【施策の目標】

一人一人が差別は不当なものという人権意識を持ち、お互いの個性を尊重し認め合えるようにします。また、命の大切さや平和の尊さを市民とともに考え、平和な社会を実現します。
--

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・人権問題の現状を市民や企業、市職員に十分に理解・認識してもらうため、講座などの参加者を増やす必要があります。
- ・人権相談や人権擁護委員について、より周知する必要があります。
- ・性別、年齢、障害の有無、国籍、人種などに関わらず、一人一人が個人として尊重される社会が求められています。
- ・平和事業については、毎年平和祈念事業を行って市民の意識の向上を図っていますが、平和祈念講演会は語り部の高齢化により、今後の在り方の検討が求められています。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	人権教育の推進	ア 市民や企業、市職員に対する人権学習機会を提供します。 イ 教職員に対する人権問題への正しい理解を深める研修を充実させます。
②	人権啓発の推進	ア 啓発活動による市民の理解を促進します。 イ 人権擁護委員と連携して地域における人権啓発活動を推進します。
③	人権相談体制の充実	ア 人権相談窓口を周知します。 イ 関係機関との連携を深め、相談体制を充実させます。
④	多様性を認め合う	ア LGBTなどの性的マイノリティや不当な差別をされている人に対して、適切な配慮と理解促進を図ります。
⑤	平和意識の向上	ア 平和について考える機会を提供します。 イ 平和意識の向上を図る啓発活動を実施します。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
LGBTQ という言葉((内容も含む。)の認知度(市民意識調査)	%	64. 4	70. 0	企画人権課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
人権啓発・相談	④	①	企画人権課
平和	①	①	企画人権課
人権教育推進	④	①	生涯学習課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	①	毎年、人権講演会及び人権教育推進協議会における研修会を開催している。また、市民及び市内企業を対象とした研修会を開催し、意識啓発を図った。	幅広い市民の方に参加していただくため、参加しやすい曜日・時間帯に開催するなどの検討が必要である。	企画人権課 (生涯学習課)
① イ	①	毎年市内4校で同和問題を中心とした人権課題に関する研修会を行った。	同和問題以外の現代的な人権課題についても、より意識を高めていく必要がある。	学校教育課
② ア	①	市ホームページや広報わこうによる周知や市民を対象とした研修会を実施し、市民の理解の促進に努めている。	継続して事業を実施し、市民への啓発を行っていく必要がある。	企画人権課
② イ	①	人権擁護委員による市民まつり等での啓発活動や、小学生を対象とした人権教室の実施により、意識啓発を図った。	継続して事業を実施し、市民への啓発を行っていく必要がある。	企画人権課
③ ア	①	人権擁護委員による人権相談を実施している。市ホームページや広報わこうにより周知を行っている。	引き続き、周知を行い、必要としている方へ情報が伝わるようにする。	企画人権課
③ イ	①	人権擁護委員による人権相談を実施し、相談内容に応じて関係機関を案内するなどの対応を行っている。	相談内容に応じて、関係機関への案内や連携など適切に対応できるようにする。	企画人権課
④ ア	①	「多様性」をテーマとしたセミナーの開催やパートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を導入した。学校では、ジェンダー平等の観点から男女混合名簿を使用している。市内中学校では新しい制服を導入し、性別を問わずに選択ができるものとなった。	個性を尊重し、多様性を認め合えるよう、引き続き、理解促進を図る。 また、性的指向・性自認についても、今後研修を積み重ね、教職員が適切な対応や指導ができるよう努めていく必要がある。	企画人権課 (学校教育課)
⑤ ア	①	市内中学校生徒及び市民を対象とした平和についての講演会を実施している。	継続して事業を実施し、市民への啓発を行っていく必要がある。	企画人権課
⑤ イ	①	平和都市宣言を表明し、平和意識の向上に努めている。毎年度、平和祈念パネル展示会を開催している。	継続して事業を実施し、市民への啓発を行っていく必要がある。	企画人権課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

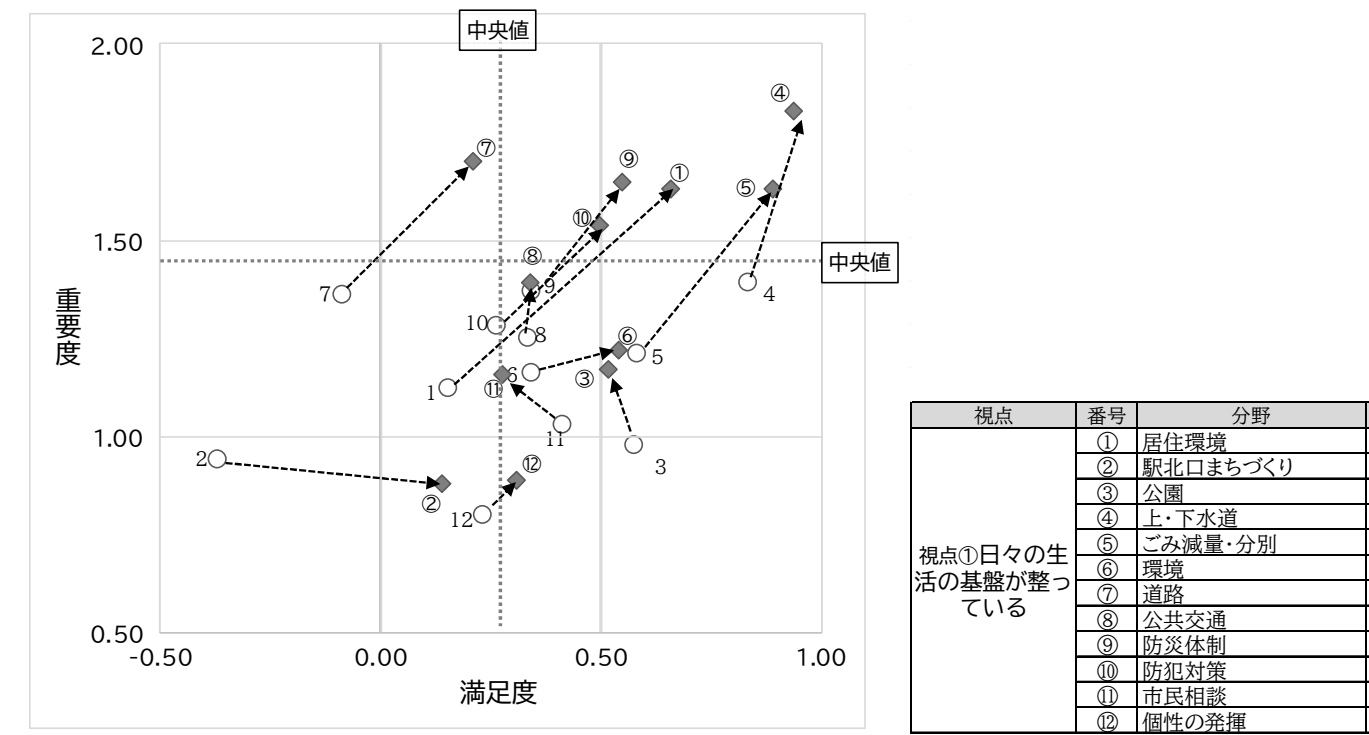
【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	啓発活動など、事業を継続して実施することで、市民の理解促進や意識啓発を行っている。 市民意識調査では、「人権啓発・教育、平和の推進、男女共同参画社会の実現」に対する満足度は、令和元年度と比較すると上昇している。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	近隣自治体と比較しても同等の水準の事業を行っている。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		B
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		B
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B
理由					
啓発活動など、事業を継続して実施することで、市民の理解促進や意識啓発を行っていく。					
事業内容については、市民が理解しやすいものとなるよう充実させていく。					
また、個性が尊重され、すべての人が自分らしく平和に生きることができるまちという意識が市民に浸透するよう、さまざまな機会を通して働きかけていく。					

満足度・重要度の分布図【視点①】



【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題	○	修正あり		修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前
施策を取り巻く現状と課題	<u>（削除）</u> 平和祈念講演会は、被爆体験者の方の講演だけではなく、在り方を検討し、身近な平和について考える機会とするなどの見直しを行い、課題は解消されたため、削除。	・平和事業については、毎年平和祈念事業を行って市民の意識の向上を図っていますが、平和祈念講演会は語り部の高齢化により、今後の在り方の検討が求められています。

施策評価シート施策 3ー5 男女共同参画社会の実現

所管課： 企画人権課	関係課所等： 市民活動推進課、地域共生推進課、子ども家庭支援課、危機管理室
------------	---------------------------------------

目標像3 身の回りの生活上の不安が軽減される

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
「日ごろから防災対策を行っている」と回答した市民の割合(市民意識調査)	%	30	41.3	50	企画人権課
【削除】 犯罪発生件数	%	526	529	470	危機管理室
【追加】 犯罪発生件数(人口千人当たり)	件	6	6	1	危機管理室

【施策の目標】

市民一人一人が男女平等の理念を理解し、男女が社会のあらゆる分野に参画し、個性と能力を十分に発揮できる、男女共同参画社会を実現します。
--

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・家庭や職場において、性別による固定的な役割分担意識が解消されておらず、社会のあらゆる場における男女共同参画の推進が必要で
す。
- ・ドメスティック・バイオレンス、セクシャルハラスメント及び児童虐待については、被害者が多く存在することから、それらを人権侵害行為として市民が認識する必要があります。
- ・まちづくりの政策や方針の立案及び決定の場において、女性の積極的な参画を促進する必要があります。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	人権尊重と男女共同参画を進める意識づくり	ア 男女が社会のあらゆる場で個性や能力を十分に発揮できるよう、広く普及啓発を図ります。
②	配偶者等からの暴力の根絶	ア ドメスティック・バイオレンスや各種ハラスメント、児童虐待などの暴力根絶に向けた体制づくりを進めます。 イ 被害者等が相談しやすい環境づくりを行います。 ウ 被害者の保護と自立支援を行います。
③	あらゆる分野における男女共同参画と女性活躍の支援	ア 女性の就労や起業への支援を図ります。 イ 審議会等委員の男女比率の均衡を図ります。
④	男女共同参画の推進体制強化と地域環境整備	ア 男女共同参画の視点に立った防災分野における取組を推進します。 イ 地域活動などへの男女共同参画を促進します。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
「社会通念・習慣など」で男女の地位は平等であるとする市民の割合(市民意識調査)	%	21. 6	30. 0	企画人権課
市の審議会等における女性比率	%	30. 6	50. 0	企画人権課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
男女共同参画推進	④	①	企画人権課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	①	市ホームページ等で啓発を行うとともに、男女共同参画情報紙を発行し、意識の向上につとめた。また、毎年度、男女共同参画に関する様々なテーマで、パネル展やセミナーを開催している。	引き続き、継続的な意識啓発活動を実施していく。	企画人権課
② ア	①	市ホームページで啓発を行うとともに、若年層に向けたデートDV防止セミナーを開催し、啓発を行った。	引き続き、継続的な意識啓発活動を実施していく。	企画人権課
② ア	②	DVや各種ハラスメントに関する相談窓口を設置。	制度の周知啓発を行っていく。	地域共生推進課
② ア	①	子ども家庭総合支援拠点として、関係機関、各課と連携し、支援・配慮を要する児童や世帯に対し必要な支援を実施した。令和7年度より、ネウボラ課と子ども家庭支援課を横断する形で和光市総合こども家庭センターを整備し、母子保健と児童福祉の一体的な支援体制の構築を図っている。	児童にかかる相談件数等が増加傾向にあるため、引き続き関係各課・機関と連携した支援を進めていく必要がある。	子ども家庭支援課
② イ	②	DVや各種ハラスメントに関する相談窓口を設置。	女性相談支援員の増員が必要である。	地域共生推進課
② イ	①	児童虐待の被害者や該当家族が孤立して悩むことがないよう相談窓口の周知を図った。	児童にかかる相談件数等が増加傾向にあるため、総合こども家庭センターとしての周知を進めていく。	子ども家庭支援課
② ウ	②	和光くらし・仕事相談センターにおいても女性相談機能を追加。	一時避難先の確保が困難であり、時間を要してしまう。	地域共生推進課
② ウ	①	児童虐待等にあっては、その状況に応じて警察や児童相談所と連携し、こどもの安全・安心を最優先として必要な対応を行った。	引き続き子どもの権利を最優先とした対応を行う。	子ども家庭支援課
③ ア	①	毎年、異なるテーマによる就職支援セミナーを開催し、女性の就労や企業への支援を図った。	引き続き、セミナーの開催により支援を行っていく。	企画人権課
③ イ	②	男女比率に偏りが生じないよう、推薦団体への協力依頼を行うとともに、公募委員については、男女ともに、参加しやすいような募集方法を行うよう努めている。	審議会等の目的等により、男女比率が偏ってしまうこともあるが、性別に関わらず関心を持ってもらえるよう募集の際には工夫する必要がある。	企画人権課
④ ア	①	女性の視点を活かした避難所生活講座を市民向けに実施・男女対等に避難所運営への参加を促進。	講座や防災訓練に若年層の受講・参加が少ないことから、周知方法の工夫が必要である。	危機管理室
④ イ	②	誰もが参加しやすい会議等の開催時間・場所・開催方法等に配慮するよう啓発、実施した。	地域活動などへの参画のため、引き続き、支援、啓発を行う。	市民活動推進課
④ イ	②	地域への声掛けを行い、女性が参加しやすい環境整備に努めている。	地区社協活動参加者に女性も多数参加している。	地域共生推進課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいな

い(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	意識啓発活動については、継続的に実施していくことが重要であり、一定の成果はあったと考えている。 DV 等に関することについては、相談窓口を設置し対応しているが、女性相談員の増員や一時避難先の確保など課題は残っている。 あらゆる分野で男女がともに活躍できるよう努めている。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	近隣自治体と同様の水準である。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		B
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		B
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B

理由
男女がともにあらゆる分野に参画し、活躍できるよう、継続して各取組を実施し、意識啓発に努めていく。 また、配偶者等からの暴力の根絶については、引き続き、窓口等の制度の周知を図るとともに、関係課等が連携を図り対応していく。

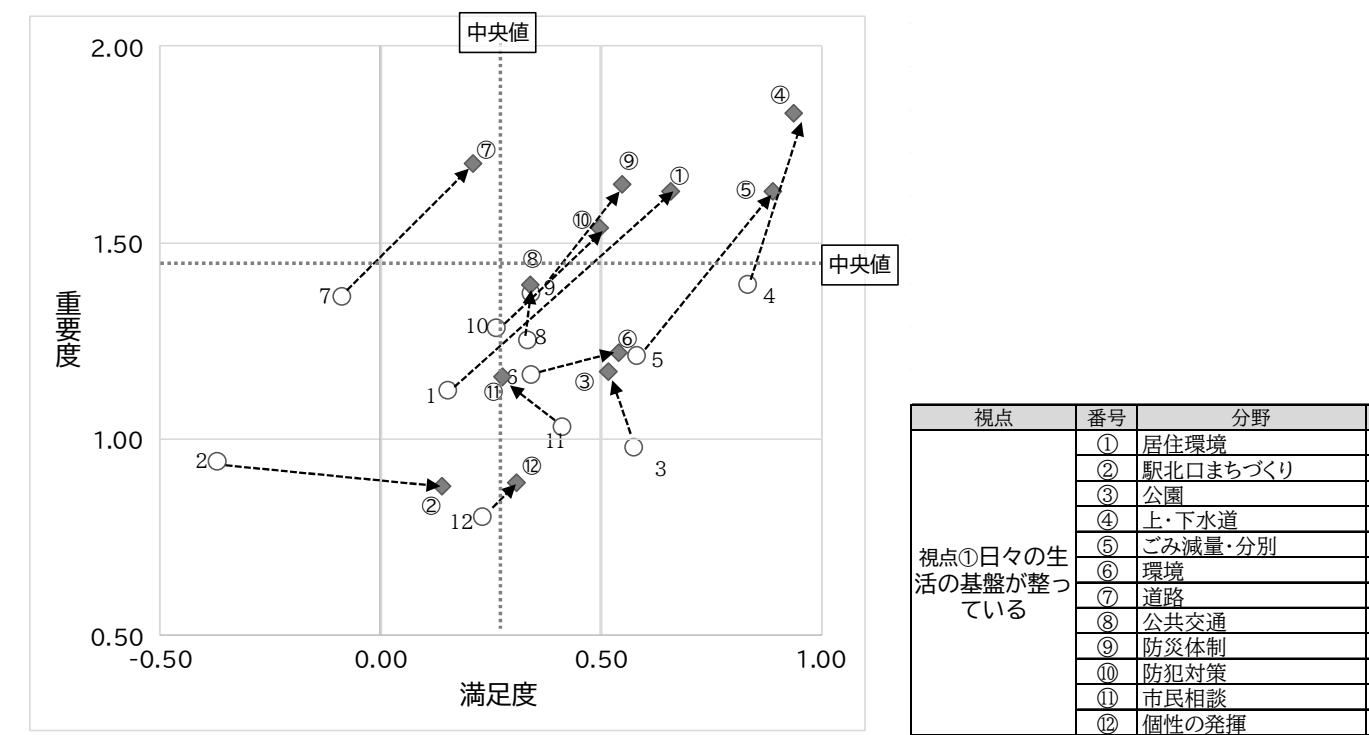
【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前

満足度・重要度の分布図【視点①】



施策評価シート 施策9－1 交通の利便性を生かした産業拠点の創出

所管課： 都市整備課	関係課所等： 産業支援課
------------	--------------

目標像9 いきいきと仕事をし続けられる

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
和光市企業市民認定件数	件	158	112	80	産業支援課
認定農業者数	人	40	42	44	産業支援課
和光北インター東部地区土地区画整理事業 使用収益開始率	%	0	0	100	都市整備課

【施策の目標】

先端的な研究・開発施設や物流関連施設等を集積し、交通の利便性に優れた新たな産業拠点を創出します。
--

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・一般国道 254 号和光富士見バイパス及び東京外環自動車道の延伸計画の進展に伴い、和光北インター地区の東側においても産業拠点としての整備を望む声が高まっています。
- ・土地区画整理事業による新たな産業拠点の整備に当たっては、近隣住民の生活環境に配慮する必要があります。
- ・市内研究機関が有する豊富な知的財産の更なる活用や新たな産業拠点への企業誘致を進めていく必要があります。
- ・進出企業への安定的な雇用を確保するために、交通利便性の向上や働く人が利用する利便施設の誘致について配慮が必要です。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	和光北インター東部地区における産業拠点の整備	ア 一般国道 254 号和光富士見バイパスの延伸を受けて、沿線地域の一体的な整備を進めるため和光北インター東部地区土地区画整理事業を推進し、新たな産業拠点を創出します。
②	地区計画の活用による良好な環境形成	ア 地区計画を活用し、産業拠点として適切な土地利用の規制及び誘導を行うとともに、周辺地域の生活環境に配慮した良好な環境の形成を図ります。
③	関係機関との連携による企業誘致	ア 新たな産業拠点における市内企業等の創業及び新事業展開を推進するため、関係機関や和光理研インキュベーションプラザと連携して企業誘致を進めます。
④	生活利便施設の誘致	ア 雇用確保を推進するため、生活利便施設の誘致を推進し、就業地として賑わいを創出します。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
和光北インター東部地区土地区画整理組合活動支援	④	①	都市整備課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	①	和光北インター東部地区土地区画整理事業に係る都市計画手続きを行うとともに、組合設立認可及び組合の事業推進を支援した。	工事や移転補償を進める段階に入っているため、関係権利者や近隣住民等に丁寧に説明して進めるよう、土地区画整理組合への指導を継続する。	都市整備課
② ア	②	地区整備計画に基づいて、地区計画の届出の審査を行った。	地区計画の運用基準を公開し、制限の取り扱いを明確にすることが必要である。	都市整備課
③ ア	③	市内で創業したい方、和光理研インキュベーション卒業企業のうち市内に拠点を設けたい企業に対し物件情報を紹介する事業を試行した。	物件情報の提供に協力していただいている不動産事業者が少なく、さらなる呼びかけと、希望者へ情報提供するまでの事業スキームの明確化が課題である。	産業支援課
④ ア	②	進出企業への要望事項(就業者向け利便施設等の一般への開放、賑わい創出など)を策定し、関係者に提示した。	要望事項を実現するため、関係者との協議を継続する必要がある。	都市整備課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

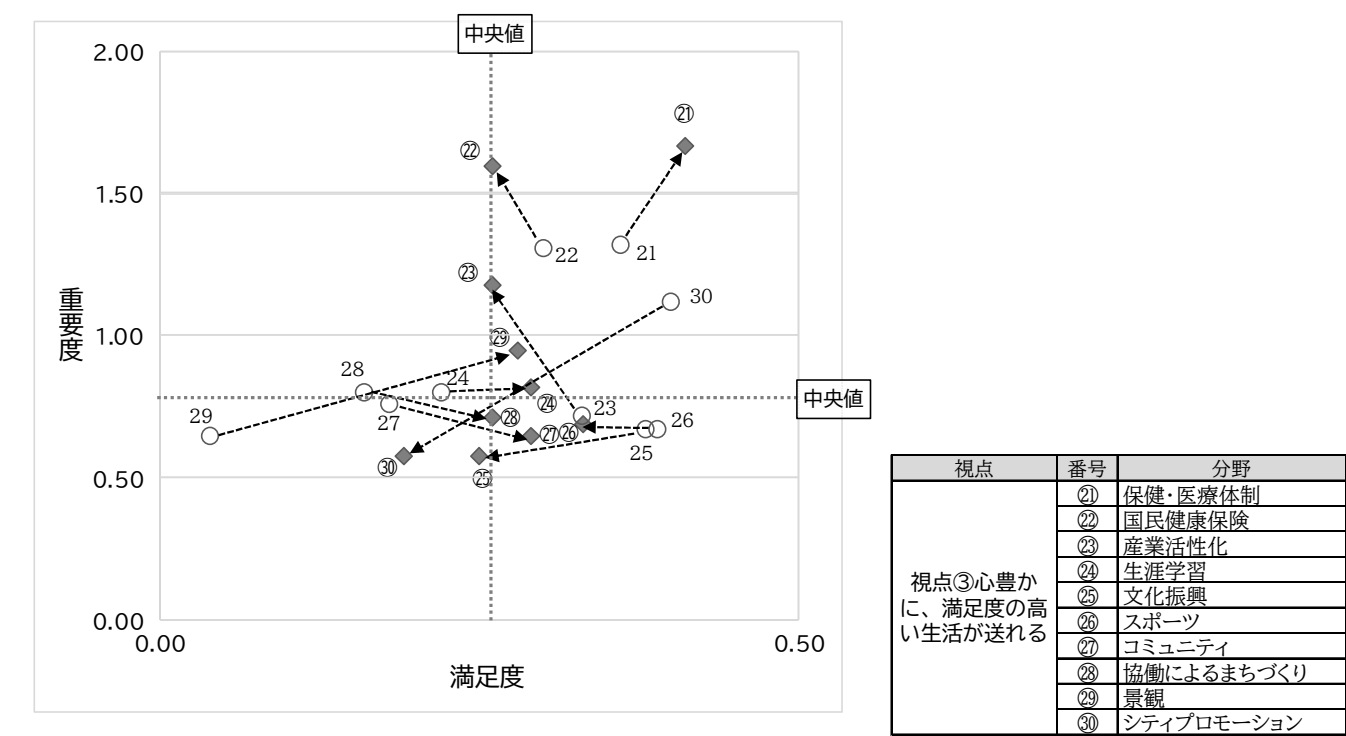
【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	和光北インター東部地区土地区画整理事業は、令和 6 年度から工事に着手し、令和 12 年度には地区全域で使用収益を開始できる予定である。事業の進捗はおおむね順調だが、企業誘致や地区計画の運用については関係者と詰めていく必要がある。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	A	東京外環自動車道や国道 254 号バイパス、国道 298 号など交通の結節点に位置し、和光北インターチェンジを中心に交通利便性が高い産業拠点が整備されている。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		A
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		B
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B
理由					
産業活性化については、重要度が増加しているが、満足度が低下しているため、ニーズが増加していると考えられる。 施策目標達成に向けて、和光北インター東部地区土地区画整理組合の活動支援を継続する。土地利用の規制・誘導や企業誘致に当たっては、関係者と連携し、地域のつながりや賑わい創出の観点も含めて進めていく。					

満足度・重要度の分布図【視点③】



【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題	○	修正あり		修正なし
課題解決に向けた取組内容	○	修正あり		修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前
【施策を取り巻く現状と課題】	・一般国道 254 号和光バイパスの事業化及び東京外環自動車道の延伸計画の進展に伴い、和光北インター地区の東側においても産業拠点としての整備を望む声が高まっています。	・一般国道 254 号和光富士見バイパス及び東京外環自動車道の延伸計画の進展に伴い、和光北インター地区の東側においても産業拠点としての整備を望む声が高まっています。
取組内容① 概要ア	ア 一般国道 254 号和光バイパスの事業化を受けて、沿線地域の一体的な整備を進めるため和光北インター東部地区土地区画整理事業を推進し、新たな産業拠点を創出します。	ア 一般国道 254 号和光富士見バイパスの延伸を受けて、沿線地域の一体的な整備を進めるため和光北インター東部地区土地区画整理事業を推進し、新たな産業拠点を創出します。
③関係機関との連携による企業誘致	ア <u>新たな産業拠点における市内企業等の創業及び企業の市内定着を推進</u> するため、関係機関や和光理研インキュベーションプラザと連携して企業誘致を進めます。	ア <u>新たな産業拠点における市内企業等の創業及び新事業展開を推進</u> するため、関係機関や和光理研インキュベーションプラザと連携して企業誘致を進めます。
取組内容④	賑わいあふれる魅力的な産業拠点づくり	生活利便施設の誘致
取組内容④ 概要イ	イ 和光北インター周辺地域を未来志向の魅力的なエリアとするため、企業・団体・住民と協働し、地域のつながりや賑わいの創出につながる取組を推進します。	

施策評価シート施策 9-2 中小企業・小規模事業者の育成支援

所管課： 産業支援課	関係課所等：
------------	--------

目標像9 いきいきと仕事を続けられる

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
和光市企業市民認定件数	件	158	112	168	産業支援課
認定農業者数	人	40	42	44	産業支援課
和光北インター東部地区土地区画整理事業整備率	%	0		100	都市整備課
【修正】和光市企業市民認定件数				80	

【施策の目標】

個人商店をはじめとする中小企業等が安定した経営を保ち、事業を承継できるようにします。
--

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・大規模小売店などの大企業への利用者流出や後継者がいないなどの理由により、個人商店など小規模の事業者が廃業していることから、小規模事業者向けの新たな施策を打ち出す必要があります。
- ・産業振興条例に基づき、各種産業振興施策の展開について、和光市商工会との更なる連携を図っていく必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症対応に伴い、市内企業等の経営に重大な影響が生じています。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	中小企業等の経営支援	ア 市内中小企業等の経営支援を充実させます。 イ 創業者支援及び事業承継支援を充実させます。
②	経営安定化につながる支援の充実	ア 和光市商工会など関係団体と連携し、経営指導やビジネスマッチングなどの支援を実施していきます。
③	市内企業の地域貢献の推進	ア 産業振興条例に基づき、和光市商工会への加入促進や企業市民制度の活用などを通じて市内企業の地域への参画・貢献を促進します。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
特定創業支援事業を受けた創業者数	人	11	18	産業支援課
子ども向け職業体験イベント実施件数	回	2	2	産業支援課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
産業振興協議会運営	④	①	産業支援課
商工業務	④	②	産業支援課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	①	商工会において、経営改善に資する講習会・研修会や個別相談等の相談事業を行った。	経営改善に資する講習会・研修会及び相談事業はノウハウが蓄積されている商工会で実施することを基本としつつ、商工会と市が情報共有をしつつ、商工会で実施する事業について周知を強化したい。	産業支援課
① イ	②	市、商工会、金融機関により創業セミナーを共催し、創業時に必要な事業計画の策定について知識を取得する機会を創出した。事業承継支援は、事業承継相談会を和光市商工会が実施している。	創業セミナーについて、創業者同士の交流会を同時開催するなど、セミナーの内容を拡充し実施効果を高める必要がある。事業承継は、相談内容が個別적であり事業者の重要な情報も含まれることから個別相談会方式を継続していく。 事業承継の相談会の開催は年間1回と少なく、事業承継に悩む経営者に相談会実施の情報が届いていない可能性がある。	産業支援課
② ア	③	商工会において、専門家派遣や事業計画の策定支援を始めとする経営指導やビジネスマッチング支援を実施した。	経営指導及びビジネスマッチングの支援はノウハウが蓄積されている商工会で実施することを基本としつつ、商工会と市が情報共有をしつつ、商工会で実施する事業について周知を強化したい。	産業支援課
③ ア	③	社会活動を行う企業を「和光市企業市民」に認定する。令和6年度は3件を新規認定し、企業市民認定件数は112件となった。	企業市民制度の内容について、市内事業者の企業市民活動を促進するための制度となるよう認定基準の見直しが必要である。	産業支援課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

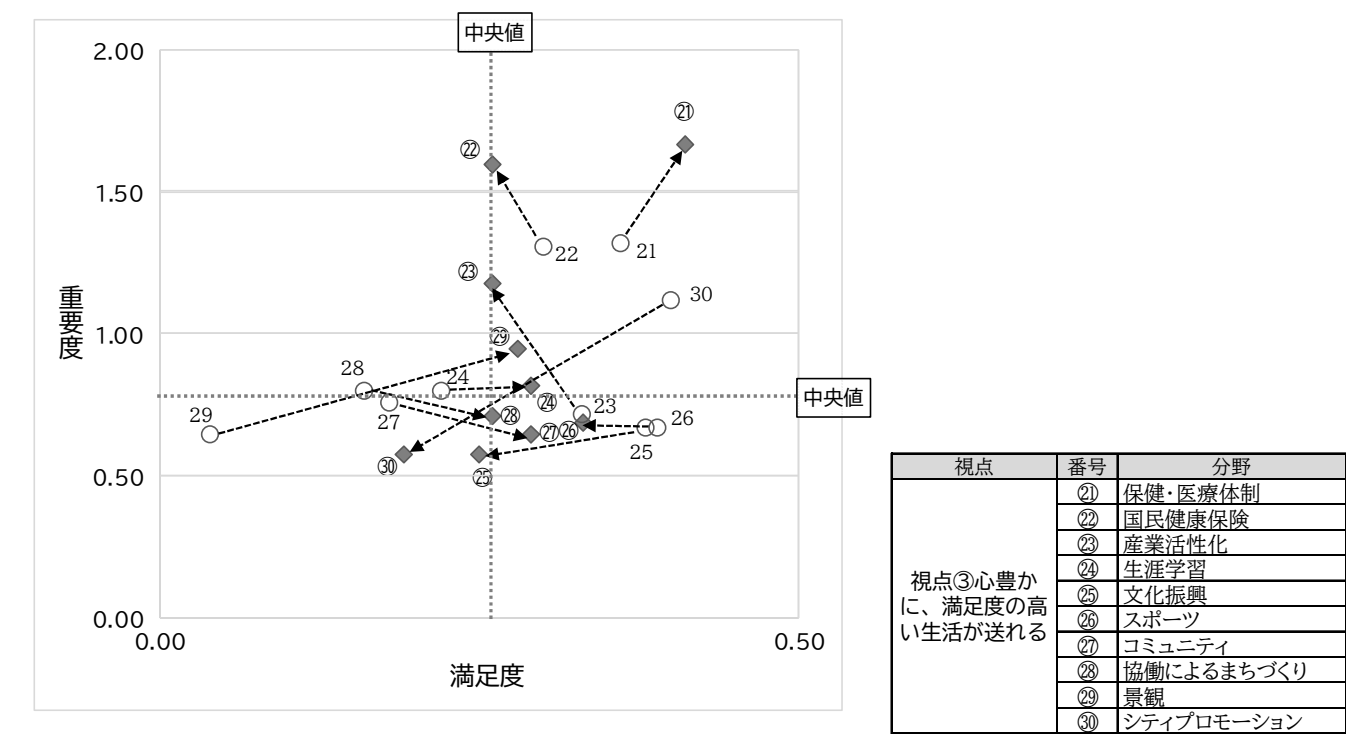
【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	施策目標達成に向けて、商工会との連携や、中小企業融資制度及び利子補給補助金制度の満足度の向上に努めていきたい。企業市民の認定については、認定の基準を見直すことにより、認定されることの価値を向上し、市内企業の社会貢献活動の促進に資する制度にしたい。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	中小企業融資制度や利子補給補助金の制度は手続きの簡易化など事業者の利便性を高める改善をおこなっている。 近隣自治体では、セミナーの開催に加えて日頃から行政で経営相談を受けるなど事業者にきめ細かい支援を実施しているほか、中小企業向けの融資制度に創業資金用のメニューを用意している自治体もあり、そのような例と比較すると事業者が行政に求めるインセンティブは提供できていない。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		A
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		A
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B
理由					
エネルギー、食料品の価格高騰の影響を受けた市内中小企業の資金繰りは重要な課題となっていることから、制度融資を始めとする経営支援のニーズは増加している。ニーズに応じ現在の制度融資の内容の見直しや事業者・創業者向けのセミナー等、事業者支援の拡充を検討することにより、サービス水準の向上を目指すべきと考えられるため。					

満足度・重要度の分布図【視点③】



【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題	○	修正あり		修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前
施策を取り巻く現状と課題	エネルギー、食料品価格の物価高騰対応に伴い、市内企業等の経営に重大な影響が生じています。	新型コロナウイルス感染症対応に伴い、市内企業等の経営に重大な影響が生じています。

施策評価シート施策 9ー3 魅力ある新たな産業の創出

所管課： 産業支援課	関係課所等：
------------	--------

目標像9 いきいきと仕事をし続けられる

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
和光市企業市民認定件数	件	158	112	168	産業支援課
認定農業者数	人	40	42	44	産業支援課
和光北インター東部地区土地区画整理事業整備率	%	0		100	都市整備課
【修正】和光市企業市民認定件数				80	

【施策の目標】

市内研究機関の技術等を市内企業が利活用することができる仕組みを構築することにより新たな産業の創出を支援し、市内産業を活性化します。

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・和光理研インキュベーションプラザから卒業する企業の市内定着が進んでいない現状があるため、市内での定着と事業展開を図ることができるよう支援を行っていく必要があります。
- ・理化学研究所など知の集積といえる機関が立地していることから、それを生かした産業振興を進めていく必要があります。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	理化学研究所など市内研究機関等が有する技術等を利活用した新産業創出	ア 理化学研究所など市内研究機関等が有する豊富な技術や研究成果を市内企業が利活用することができる仕組みを構築して、新産業の創出を目指します。
②	和光理研インキュベーションプラザの運営支援の充実	ア 和光理研インキュベーションプラザの入居企業に対する経営支援を充実させるとともに、市内への定着を図ります。
③	関係機関との連携による新たな産業創出	ア 新産業の創出に向け、国、県及び和光市商工会などとの連携を強化していきます。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
不動産情報提供件数	件	3	10	産業支援課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
新産業創出育成支援	④	②	産業支援課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	③	理化学研究所と市が派遣する和光理研インキュベーションマネージャーの連携により、理化学研究所、行政、市内及び近隣事業者の交流会を実施した。	市内研究機関等が有する知財の活用について、法的な課題があり、市内企業が利活用し社会実装するためのハードルが高い。	産業支援課
② ア	③	和光理研インキュベーションプラザ入居企業の市内定着を図るため、不動産業者及び金融機関、商工会に協力してもらい、物件情報提供事業の仕組みを作った。	全国的に工業団地が減少し、企業誘致可能な土地が限られている中、市内で事業を始めたい(継続したい)という意向をもつ事業者を取りこぼしている。	産業支援課
③ ア	④	地域未来投資促進法に基づく埼玉県基本計画を県及び県内市町村と行動で策定した。	新産業の創出に向けた具体的な取組を実施できていない。	産業支援課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください。

【これまでの取組に関する総合評価】

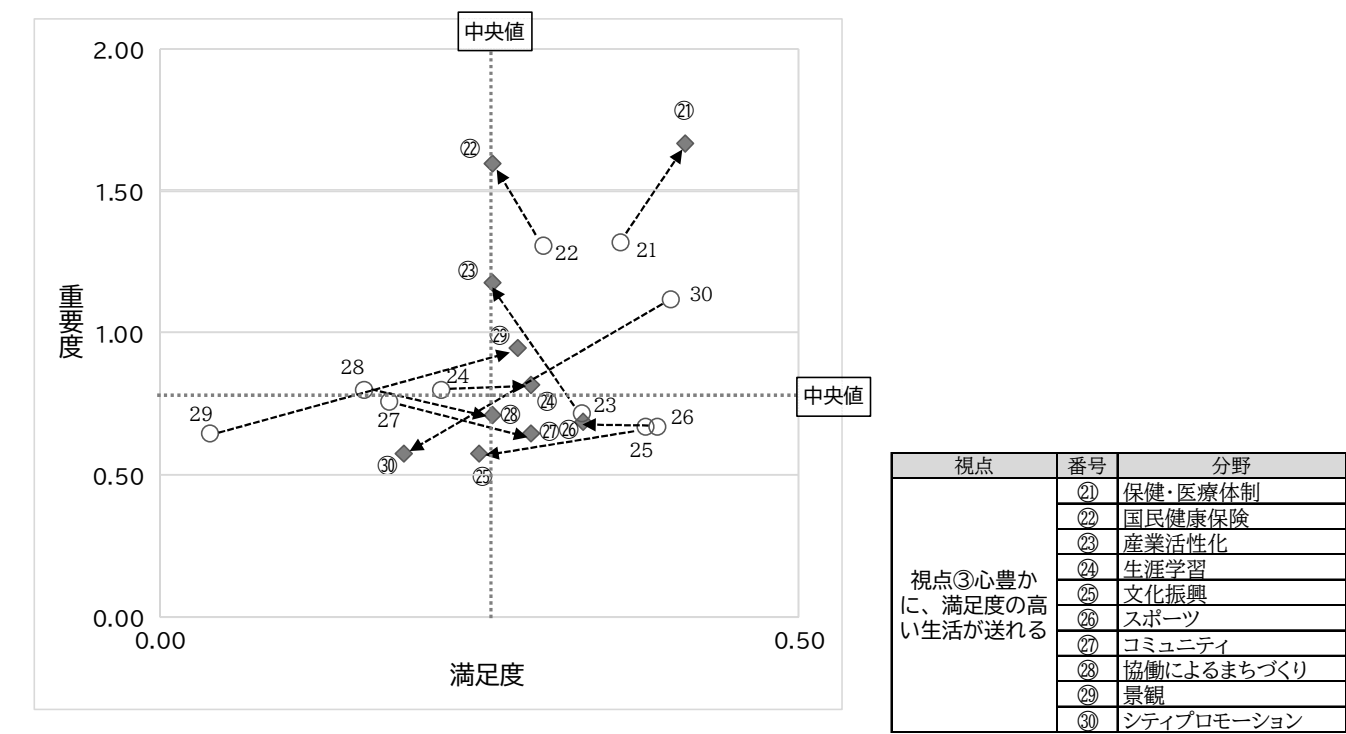
総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	B	理化学研究所などの研究機関等が立地している本市の特色を生かした取り組みとしては、事業者と理化学研究所の交流の場を創出したことの他には具体的な取組ができていない。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	研究機関が立地する自治体のうち人口や面積などの規模が本市と近い自治体がありなく他の自治体との比較は困難である。近隣自治体の企業誘致の取組みと比較すると本市の取組みは平均的であると言える。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		B
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		B
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B

理由
和光市商工会等と連携を図りながら、理化学研究所と市内企業の関係強化を継続的に図り、市内研究機関等が有する技術等を市内企業が利活用できる仕組みの構築を目指す。

満足度・重要度の分布図【視点③】



【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容	○	修正あり		修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前
①	<u>削除</u>	理化学研究所など市内研究機関等が有する技術等を利活用した新産業創出
③⇒①関係機関との連携による産業育成	<u>理化学研究所などの市内研究機関、国、県、和光市商工会、市内事業者と連携し、異業種交流の機会づくりや産学官の繋がりを強化します。</u>	ア 新産業の創出に向け、国、県及び和光市商工会などとの連携を強化していきます。
取組内容②	和光理研インキュベーションプラザの運営支援	和光理研インキュベーションプラザの運営支援の充実
取組内容②	和光理研インキュベーションプラザの入居企業に対する経営支援を実施するとともに、市内への定着を図ります。	和光理研インキュベーションプラザの入居企業に対する経営支援を充実させるとともに、市内への定着を図ります。

施策評価シート施策 9ー4 都市農業の推進と担い手の育成

所管課： 産業支援課	関係課所等：
------------	--------

目標像9 いきいきと仕事をし続けられる

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
和光市企業市民認定件数	件	158	112	168	産業支援課
認定農業者数	人	40	42	44	産業支援課
和光北インター東部地区土地区画整理事業整備率	%	0		100	都市整備課
【修正】和光市企業市民認定件数				80	

【施策の目標】

農業の担い手を支援し、優良農地を保全及び活用するとともに、様々な機会を通じて、市民が農業への理解を示し、関心を深めるようにします。

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・農業従事者数が年々減少しているため、担い手の育成や確保が求められています。
- ・耕作放棄地を防ぐため、農地利用の最適化や多面的機能の発揮が求められています。
- ・和光産農産物の販売力を強化するためには、農産物の付加価値の創造や多様な販路の確保が求められています。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	農業の担い手の育成と支援	ア 認定農業者などの担い手を育成及び確保していきます。 イ 農用地の効率的利用に向けた、担い手の利用集積を図ります。
②	誰もが参加できる農業体験の促進	ア 農業者や農業者団体と協力・連携し、様々な形態での農業体験機会を充実させます。
③	市民農園の充実	ア 市が設置する市民農園の充実を図ります。
④	地場農産物提供の支援	ア 消費者が地場農産物を手軽に購入できる機会や場を充実させます。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
農業指導や講習会参加者数	人	701	750	産業支援課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
農業委員会業務	④	②	農業委員会
農業振興業務	④	①	産業支援課
市民農園管理運営	④	①	産業支援課
市民農園施設整備	④	②	産業支援課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	②	令和元年から認定農業者数が2名増加している。	高齢化に伴い、担い手の確保は依然として難しい状況である。	産業支援課
① イ	②	認定農業者への農地の集積率は微増となっている。	農地転用や区画整理により農地が減少傾向にあり、耕作地が減少している。	産業支援課
② ア	①	令和6年度は4回収穫体験事業を実施している。	生育状況が天候等に左右されるため、年度によっては実施困難な場合があることも想定される。	産業支援課
③ ア	①	市民農園の整備工事を行い第11農園を開設した。	今後は区画整理事業の影響により、市民農園の減少が考えられる。	産業支援課
④ ア	②	和光市駅南口で軽トラ市を年16回実施した。	天候により作物が少ない場合など中止になることがある。	産業支援課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

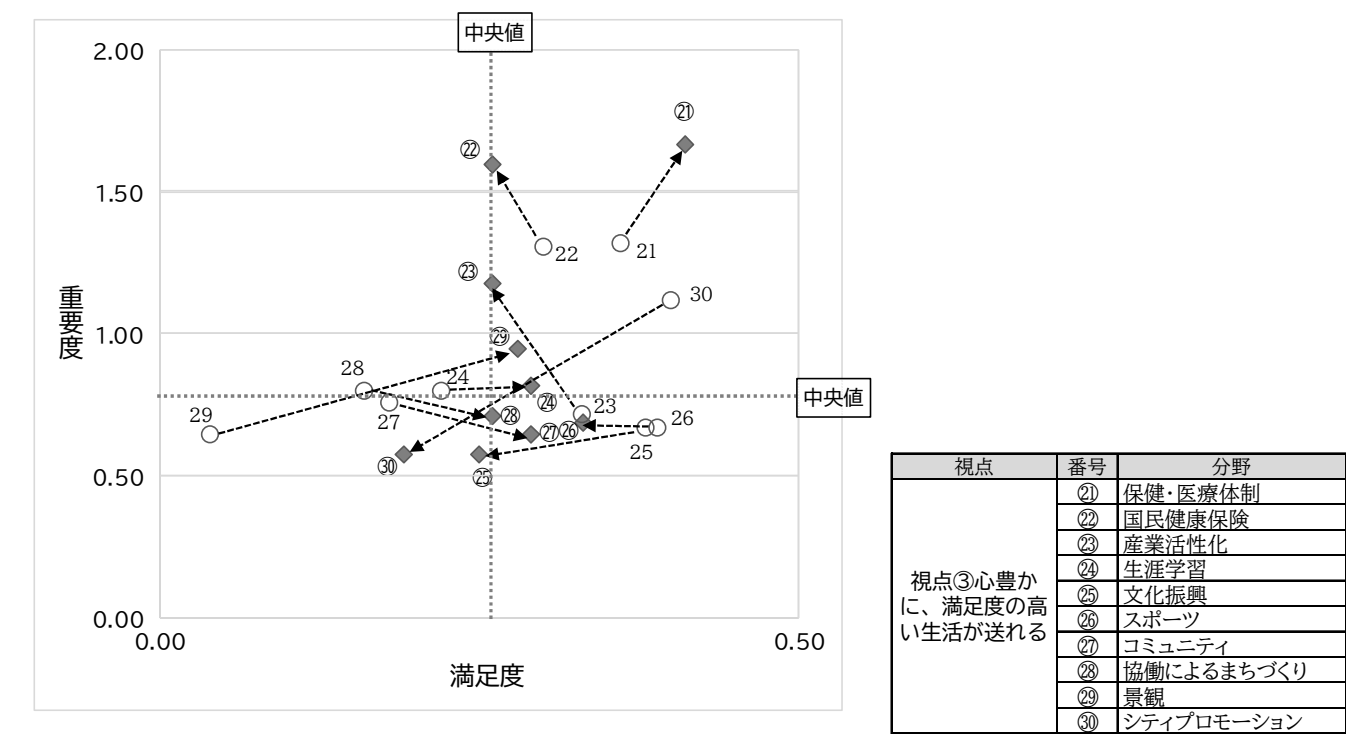
【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	和光市だけでなく、全国的に農地が減少する中で、市民農園の区画数、農業体験の回数、認定農業者数は増加している。しかし、高齢化による担い手不足や、農地の減少による市民農園の確保は課題として残っている。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	他自治体と同等の水準である。他自治体の状況を確認し、取り入れられる事業を検討する。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		A
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	A
理由					
市民農園や収穫体験などの応募状況から市民の農に対するニーズは増加していると考える。物価高によりコストは増加傾向にある。農地の減少とともに収穫体験の機会、市民農園の確保が今後困難になると考えられるため、サービス水準を維持するために重点的に推進すべきとした。					

満足度・重要度の分布図【視点③】



【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前

施策評価シート 施策9－5 就労支援対策の推進

所管課： 産業支援課	関係課所等：
------------	--------

目標像9 いきいきと仕事をし続けられる

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
和光市企業市民認定件数	件	158	112	168	産業支援課
認定農業者数	人	40	42	44	産業支援課
和光北インター東部地区土地区画整理事業整備率	%	0		100	都市整備課
【修正】和光市企業市民認定件数				80	

【施策の目標】

市民の就労意識を高め、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら、豊かな生活が送れるようにします。
--

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・求職者に対する就職に役立つ知識や求人情報の提供だけではなく、短時間勤務や在宅勤務等、多様な労働環境や就業形態に対応した新たな就労支援の在り方について検討が求められています。
- ・市が行う就職支援に関する自主事業の講座については、就業形態の多様化や求められるスキルの高度化を踏まえた、積極的な就労支援施策が求められています。今後は、就労支援施策が就職やキャリアアップ等の成果につながるよう、新たな就労支援の在り方を検討する必要があります。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	関係機関との連携による情報提供	ア ふるさとハローワークなど、関係機関との連携を図り、市内や近隣地域における事業所の最新求人情報を提供します。 イ 和光市商工会との連携を図ります。
②	事業者への意識啓発	ア 事業者に対して、多様な雇用形態の導入に向けて取り組むよう働きかけます。
③	就労意欲の向上や職業能力のスキルアップ	ア 就職に役立つ講座などを開催していきます。
④	優れた技能・技術等の普及と推進	ア 優れた技能や功績を持った勤労者を顕彰することにより、勤労意欲の向上と技能・技術の高度化により、市内産業の振興を図ります。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
就職相談会・面接会開催回数	回	2	3	産業支援課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
労働業務	④	①	産業支援課
勤労福祉センター管理運営	②	①	産業支援課
勤労青少年ホーム管理運営	②	②	産業支援課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	①	ふるさとハローワークや和光市勤労青少年ホームにおいて最新の求人情報を提供した。	ふるさとハローワークの利用者は年間約 4600 件とやや少ない。	産業支援課
① イ	①	和光市商工会と定期的に連絡会議を開催し、市と商工会との情報共有を密に行い、商工会会員に対する事業者向けの情報提供等を実施した。	市・商工会がそれぞれ持つ広報媒体を活用し、事業者にとって有意な情報をより多く効果的に周知したい。	産業支援課
② ア	③	和光市ふるさとハローワークにおいて多様な雇用形態の導入に関する埼玉労働局主催のセミナーや制度関係リーフレット等を提供した。	多様な雇用形態の導入に関する事業者への働きかけについて、ふるさとハローワークや庁内におけるリーフレット等の配架に留まっており、効果的な周知ができていない。	産業支援課
③ ア	②	就職相談会や就職支援セミナーを、県・近隣市との共催で開催した。	近隣市の中で本市の市民の参加者数が少ないため、より効果的な周知が必要である。	産業支援課
④ ア	②	市内事業者の優れた技術や功績を持ち、後進の育成を図った技能者を表彰し、技術・技能を保有する市内事業者を公表した。技能功労者 3 名 優良技能者 1 名	技能者表彰の対象者が年々減ってきている。	産業支援課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

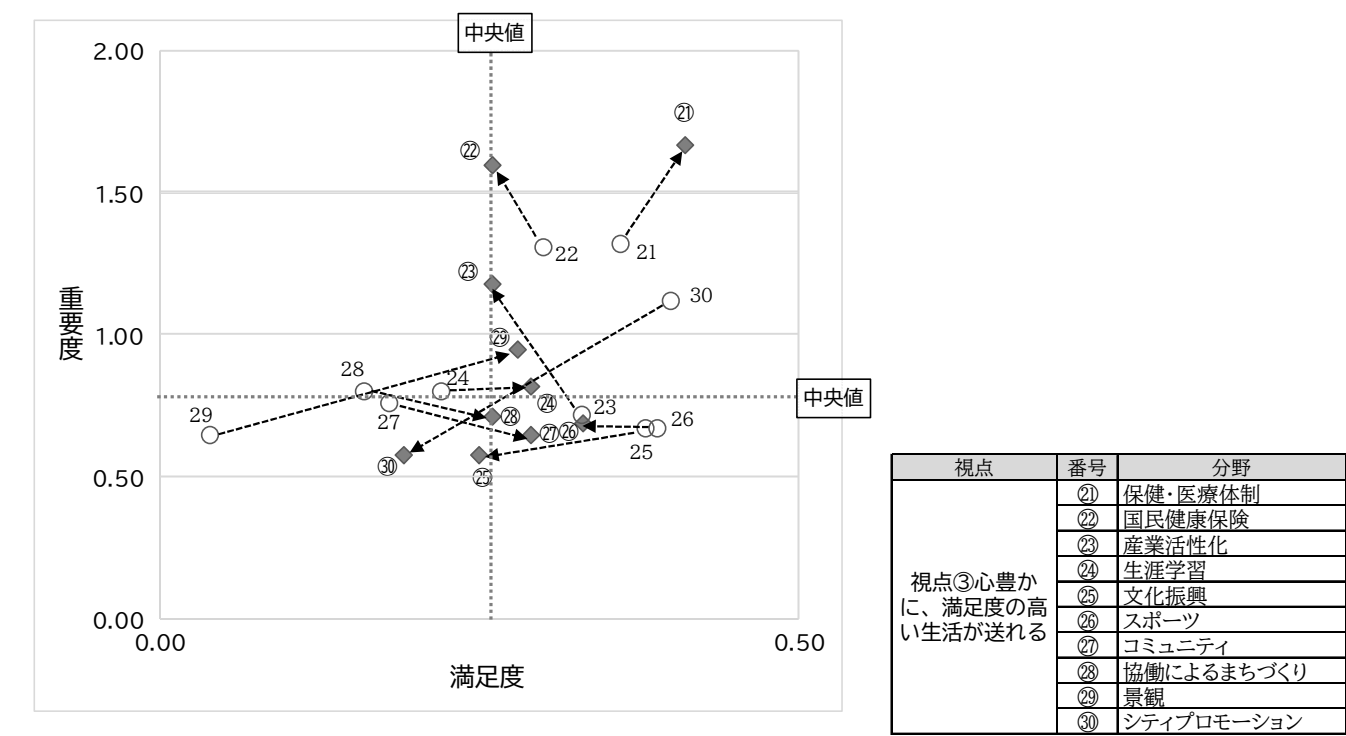
【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	ふるさとハローワーク等における求人情報の提供や、商工会との情報共有、就労相談会・面接会の開催について、概ね計画どおりに実施することができている。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	就職相談・面接会について、近隣自治体と共催しており、求人情報手の提供や商工会との連携についても実施内容はほとんど同様である。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		B
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		B
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B
理由					
県や近隣市、関係機関との連携・共催により、事業者向けの情報提供及び求職者支援を実施し、コストをかけずに事業を継続する。					

満足度・重要度の分布図【視点③】



【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題	修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容	修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前

施策評価シート施策 10ー2 創造的な文化の振興

所管課： 企画人権課	関係課所等：
------------	--------

目標像 10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
過去1年間に、市民文化センターや公民館、コミュニティセンターを利用したことがある人の割合(市民意識調査)	%	36.1	39.9	45	企画人権課
スポーツ施設の延べ利用者数	人	515,438		536,211	スポーツ青少年課
【修正】					

【施策の目標】

文化活動を行う市民の自主性が尊重され、創造的な文化活動が活発になるとともに、市民が郷土に愛着を持てるようにします。

【施策を取り巻く現状と課題】

- 市民に対して、広く文化に触れる機会を市民文化センターなどにおいて提供していますが、更に市民の自主的な文化活動を促進させていくことが求められています。
- 本市の地域文化資源が市民に広く知られていないため、より多くの人に認知されるような取組が必要です。
- 行政と市民、地域の文化団体及び企業などが協働した文化活動にも力を入れていく必要があります。
- 文化芸術の振興において、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育及び産業などの各関連分野における施策に取り込んでいく必要があります。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	市民による自主的で創造的な文化活動の支援	ア 多種多様な文化活動、発表及び創作の場の充実を図ります。 イ 文化活動に関する相談体制を整備し、市民の文化活動を支援します。 ウ 文化に関する専門の人材を育成する機会を提供します。
②	文化に触れる機会の提供及び文化交流の推進	ア 乳幼児から高齢者まであらゆる世代に対して文化に触れる機会を提供するとともに、文化団体間交流などを推進します。 イ 市民文化センターへの来場が難しい方も含めて様々な文化に触れる機会を創出するためのアウトリーチ事業を推進します。
③	地域文化資源の顕彰、発信及び活用	ア 本市が誇る文化人や伝統芸能を顕彰するとともに、積極的に活用及び発信していきます。 イ 新たな地域の魅力を発掘し、文化振興の素材として積極的に活用及び発信していきます。
④	文化施設の適正な整備・活用	ア 市民の文化振興の中核施設である市民文化センターを利用者が安全で快適に利用できるよう、整備及び充実に努めます。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
市民文化センター来場者数	人	31,392	40,000	企画人権課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
文化振興	②	②	企画人権課
市民文化センター管理運営	④	②	企画人権課
市民文化センター施設整備	①	②	企画人権課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	①	市民文化センターの貸館事業において、文化活動や発表の場などを提供している。また、和光市文化振興公社主催で文化に関する事業を実施するとともに、市民による文化活動への支援も行っている。	引き続き、和光市文化振興公社主催の事業や市民による文化活動への支援を行っていく。	企画人権課
① イ	②	和光市文化振興公社において、文化団体がイベントなどの事業を実施するにあたって相談があった際には対応している。	引き続き、相談があった際には対応する。	企画人権課
① ウ	②	和光市文化団体連合会に対して補助金を交付し、文化に関する専門的な活動への支援を行っている。	引き続き、文化団体連合会へ補助金を交付し、文化団体の活動を支援する。	企画人権課
② ア	②	朝霞地区四市文化連絡協議会による文化祭や和光市文化振興公社のよる事業を実施し、文化に触れる機会を提供するとともに、団体同士をつなぎ交流を図っている。	当該事業について広く周知し、より広い世代に対して文化に触れる機会を提供する必要がある。また、文化振興公社がハブとなり文化団体同士をつなぎ交流の場の創出を図る。	企画人権課
② イ	①	アウトリーチ事業として文化振興公社による「おながくのたね♪」を市内小中学校で実施している。また、市内各所へ出張して、マチナカコンサートを実施している。	さまざまな内容でのアウトリーチ事業を検討していく。	企画人権課
③ ア	②	市ホームページで周知するとともに、白子コミュニティセンターの展示室を利用し、清水かつらや大石真の展示を行っている。また、和光太鼓を和光市民文化親善大使に任命し、その活動を支援している。	市民団体等と協働し、顕彰・発信の充実を図る必要がある。	企画人権課
③ イ	③	和光市文化振興公社において、和光市在住アーティストの活用を支援や新たな市民文化団体の活用と支援を行っている。	新たな地域資源を創出することは難しいため、地域資源を広義にとらえ、新たな視点からの発想を考えて文化活動につなげる。	企画人権課
④ ア	③	施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修は行うことができていない。 施設の劣化診断調査を行った。	施設の安全性を保つための改修について、計画的に実施する必要がある。 劣化診断調査結果を踏まえた大規模改修の検討を行っていく。	企画人権課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる	B	市民意識調査では「創造的な文化の振興」に対する重要度及び満足度は、令和元年度と比較し、ともに下降している。 上記取組のうち、進んでいない取組がある。
B あまり順調に進んでいない		
C 順調に進んでいない		

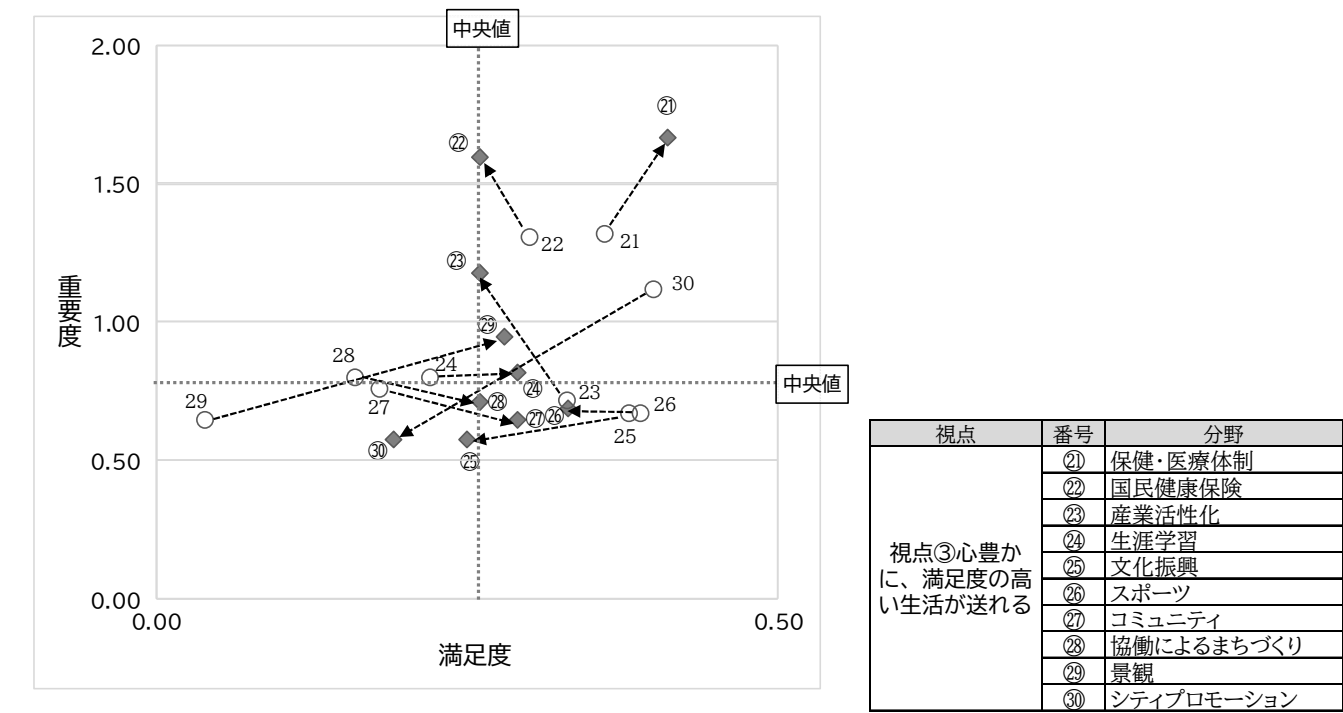
当市のサービス水準		理由（近隣自治体との比較）
A 高い B 普通 C 低い	B	近隣自治体と同様の水準である。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		B
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B

理由
地域文化資源の顕彰について、実施方法の見直しを検討し、充実を図る。 市民文化センターについては、施設の老朽化に伴い、改修の必要性が求められているため、施設の在り方について検討する必要がある。

満足度・重要度の分布図【視点③】



【施策の修正について】				
施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前

施策評価シート施策 11ー1 コミュニティ活動の推進

所管課： 市民活動推進課	関係課所等：
--------------	--------

目標像 11 まちや人とつながり心豊かに過ごす

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
近所の人との付き合い程度が「ほとんどない」と回答した人の割合(市民意識調査)	%	14.3		10	企画人権課
市民活動・地域活動への参加経験(市民意識調査)	%	28.4		35	企画人権課
【修正】					

【施策の目標】

気軽に集まれる場所づくりや地域コミュニティの活性化を進め、地域課題を自助、互助、共助及び公助の力により解決できるようにします。

【施策を取り巻く現状と課題】

- 市民の価値観やライフスタイルの多様化、コミュニティ意識の希薄化から、地域で集まる機会が少なくなり、市民の自治会に対する関心も低くなってきています。
- 各地域のコミュニティ施設の利用状況にはばらつきがあるため、利用条件の見直し等も踏まえ、利用者の利便性の向上に留意しながら、コミュニティ活動の拠点として更なる活性化を目指す必要があります。
- 施設によっては、経年劣化に伴う機能低下がみられるため、適切な施設の維持管理を行う必要があります。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	自治会活動の活性化	ア 自治会連合会や単位自治会と連携を図り、自治会の大切さや自治会の事業を幅広くPRし、自治会活動の広がりをつくります。 イ 加入促進事業に取り組みます。
②	地域の人が集まれるきっかけづくり	ア 市民まつりの実施やコミュニティセンター、地域センターなどを利用して、地域の人が気軽に集まれるきっかけづくりを行います。
③	コミュニティに関する情報提供の充実	ア コミュニティに関する情報を発信することで、コミュニティの活性化を図ります。
④	地域及び市民の活動拠点としてのコミュニティ施設の活用	ア 地域の特性に応じた地域住民によるコミュニティ施設の管理運営を行います。 イ 地域及び市民の活動拠点としての活用を推進します。
⑤	コミュニティ施設の維持管理整備	ア 適正な施設の維持管理や整備を行います。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
自治会 加入率	%	34.74	40	市民活動推進課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
自治振興業務	④	①	市民活動推進課
コミュニティ活動支援	④	①	市民活動推進課
市民まつり	④	①	市民活動推進課
コミュニティ施設管理運営	④	①	市民活動推進課
コミュニティ施設整備	④	①	市民活動推進課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	②	自治会連合会及び単位自治会への補助金を交付し、自主的な自治会活動支援した。	新たな加入者が減少し、高齢化、人材不足となり、運営が困難となっている自治会が増加している。加入者を増やすために、自治会連合会や単位自治会と更なる連携を図り、対応することが必要。	市民活動推進課
① イ	②	ホームページによる情報の公開や市広報へ自治会に係る内容の掲載を通じて加入促進を実施した。	上記と同じ	市民活動推進課
② ア	②	市民まつりを毎年11月、市民活動団体によるわこらぼまつりを毎年5月に開催している。	開催趣旨は異なるが、市民が集えるまつりを年2回開催している。経費の削減及び事務の軽減を考慮し、統合した開催の可能性の有無について、検討が必要。	市民活動推進課
③ ア	②	市民活動団体のPR、交流を目的としたわこらぼまつりを開催した。コミュニティ協議会の広報紙を発行した。	情報の発信は行っているものの、より関心を集める広報手段の検討が必要。	市民活動推進課
④ ア	②	各コミュニティ施設は、地域の方、利用者で構成されている管理協力委員会が運営している。	地域に根付いたコミュニティ施設として、年齢を問わず、利用し易いセンターを目指す。	市民活動推進課
④ イ	②	近隣自治会、市民団体活動、サークル活動等で利用されており、利用者数も増加傾向である。	上記と同じ	市民活動推進課
⑤ ア	②	建物の法定点検結果での指摘箇所、運営に支障がある箇所を順次修繕した。	全9館中、8館は老朽化が著しいため、各箇所、壊れる前での修理、修繕が急務。	市民活動推進課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいな

い(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

【これまでの取組に関する総合評価】

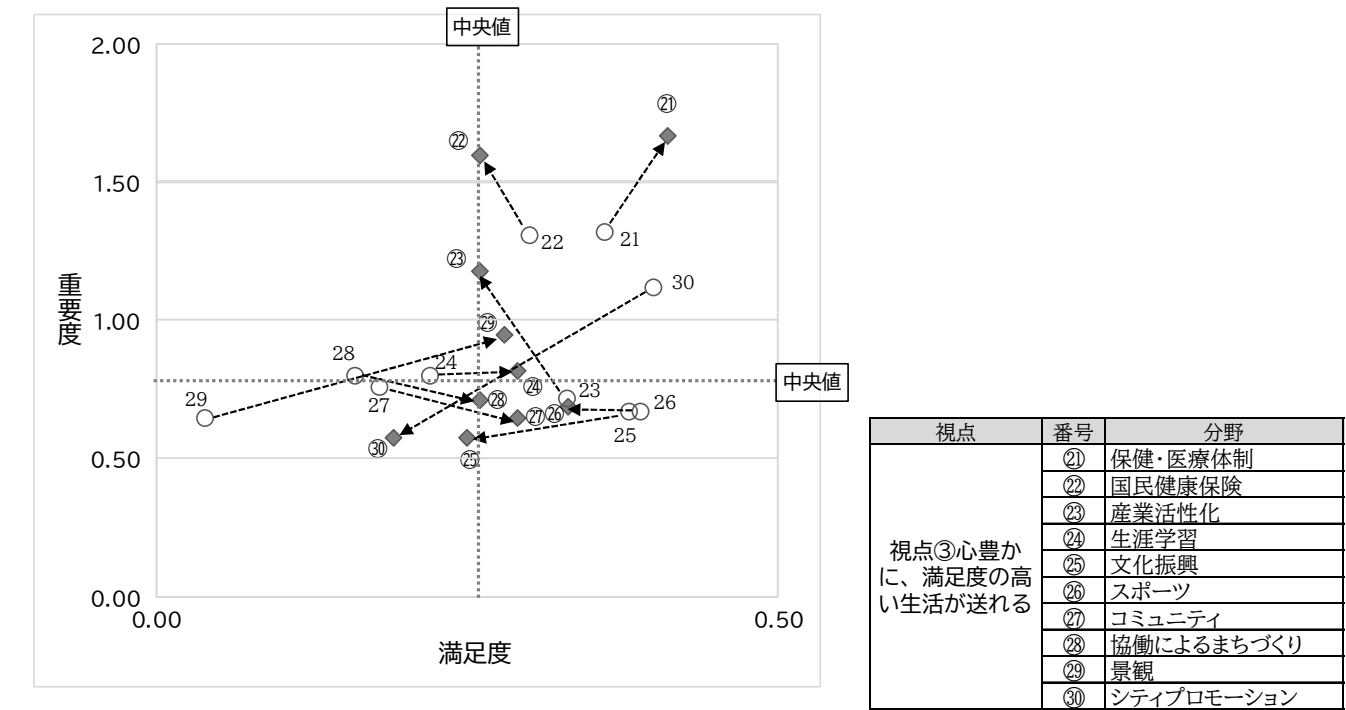
総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	B	自治会の課題としては、役員及び会員の高齢化や自治会活動には負担(費用、時間等)が伴うため、担い手の不足、新たな加入者が少ない現状がある。施設については、竣工から時間が経っている施設が多く、修繕が必要であるが、予算の確保が難しく対応できていない。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	近隣自治体においても、自治会の加入率は減少傾向となっている。 (朝霞市:約35%)(志木市(町内会):51%)(新座市(町内会):53%)

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		B
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		B
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		A
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B

理由
地域コミュニティの代表格である自治会の数や加入者数及び加入率については、減少傾向にある。減少傾向から増加へ転じることは難しいため、自治会加入のメリットの更なる周知を行い、自治会離れを食い止めると同時に、新たな地域コミュニティを醸成する環境を創出するための機会を提供する必要がある。

満足度・重要度の分布図【視点③】



【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前

施策評価シート施策 11－3 協働によるまちづくりの推進

所管課： 市民活動推進課	関係課所等：
--------------	--------

目標像 11 まちや人とつながり心豊かに過ごす

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
近所の人との付き合い程度が「ほとんどない」と回答した人の割合(市民意識調査)	%	14.3		10	企画人権課
市民活動・地域活動への参加経験(市民意識調査)	%	28.4		5	企画人権課
【修正】					

【施策の目標】

市民や行政だけではなく様々な主体がそれぞれに理解・協力し合い、対等な立場で、共通の目的に向け連携・協力し、協働によるまちづくりを推進します。

【施策を取り巻く現状と課題】

- 平成 30(2018)年度に実施した「市民活動団体実態調査」によると、活動の場所や拠点の不足、活動資金の不足及び後継者の不足が主な課題として挙げられています。一例として、市民協働推進センター登録団体において、5年以上継続して活動をしている団体が限られています。
- 地域には市民活動団体、地域活動団体、企業及び行政等、様々な主体が地域課題の解決に向け個別に活動を行っていますが、それぞれの主体が多様な強みを生かし合う機会を創出する仕組みがありません。
- 近年、地区社協(地区社会福祉協議会)やコミュニティ・スクール(学校運営協議会)に代表される「地域運営組織」が設立され、従来からの自治会活動と併せて、地域での協働の取組等が増加しており、地域に関わる新たな人材が求められています。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	市民協働推進センターによる市民活動や地域活動の支援と協働の推進	ア 地域に関わる新たな人材を発掘・支援します。 イ 様々な協働の主体を掘り起こし、また、様々な主体同士をマッチングします。 ウ いつでも相談しやすい体制をつくります。 エ 市民活動、地域活動及び協働等に関する様々な情報を収集・発信し、啓発に努めます。 オ 団体運営における様々な課題の解決を支援します。
②	協働の機会を創出する仕組みづくり	ア それぞれの主体が多様な強みを生かし合う機会を創出する仕組みをつくります。
③	地域に関わる団体や組織等のコーディネート	ア 地域で活動している団体や組織を横断的にコーディネートしていきます。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
協働推進	④	①	市民活動推進課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	②	市民向けの講習会を年2回実施し、地域に関わる人材の活動支援、発掘に努めた。	地域に関心のある市民が減少しており、参加者が少数である。特に若い世代の参画を促す対応が必要。	市民活動推進課
① イ	②	市民活動団体の交流会を年2回程度実施した。	団体間の交流に関心がある団体が少なく、参加団体が少数である。	市民活動推進課
① ウ	②	市役所6階に交流スペースを設置し、協働推進員を配置し、市民協働推進センターを運営している。	登録団体との調整は図れているが、市民活動の窓口である協働推進センターの認知度が低い。	市民活動推進課
① エ	②	協働推進センターや市民活動団体についてホームページによる情報発信や団体紹介冊子を発行している。	情報の発信は行っているものの、より関心を集める広報手段の検討が必要。	市民活動推進課
① オ	②	協働推進員、市職員による相談対応や登録団体ができる場所や物品、情報の提供を行った。	市民活動団体における人員の不足や、運営費が話題になるが、市が支援できることには限界がある。	市民活動推進課
② ア	②	市役所職員向けに、課題解決に向けた市と市民との協働についての研修を実施した。	協働についての理解が不足しており、市民と手を組んだ課題解決の実施例が少ない。	市民活動推進課
③ ア	②	協働推進員を配置し、地域住民や他団体との連携を図った。	市民活動団体の活動内容や市民活動の窓口である協働推進センターの認知度が低い。	市民活動推進課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいな

い(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

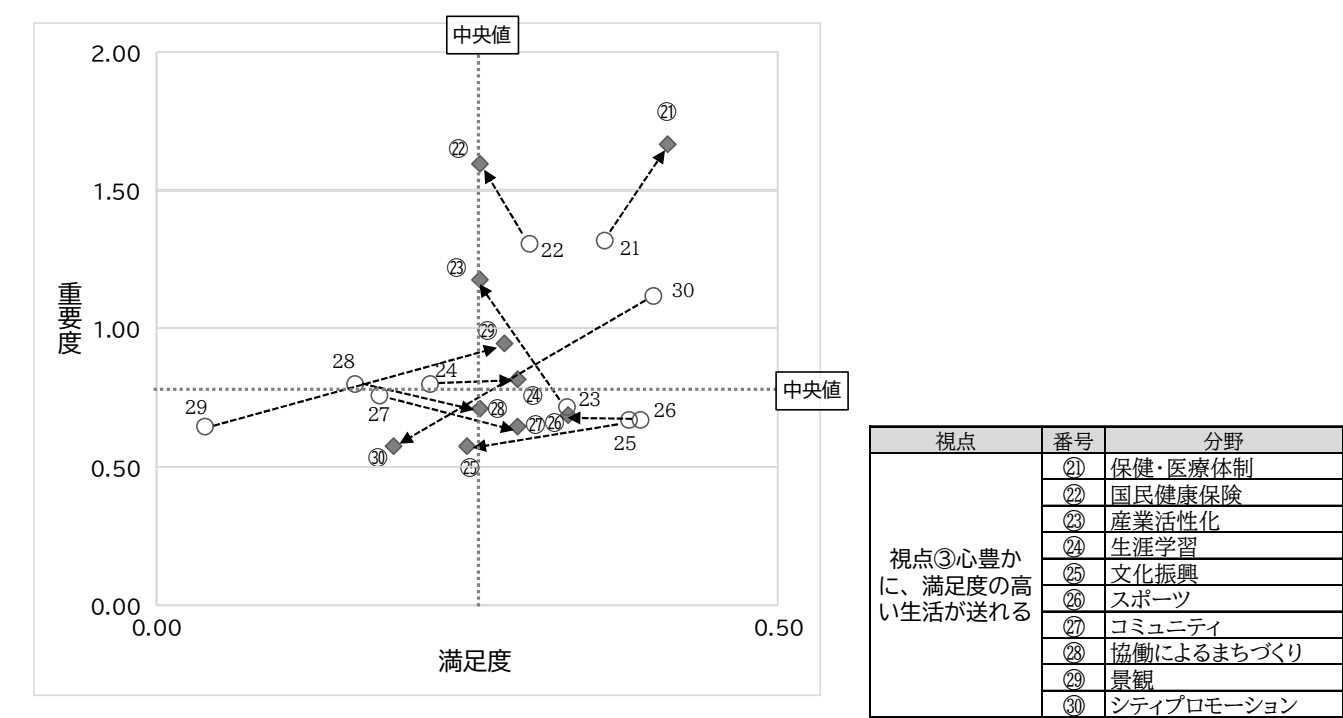
【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	B	市の施策に関する協働については、各地域課題の担当課が推進することとなるため、職員の理解が不足していると、市民活動団体との連携が難しい
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	他自治体と同様の水準

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		B
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B
理由					
地域課題の解決について、市民活動団体からの意見を参考にすることで、具体的で実効性のある内容を盛り込むことが可能となる。また、市が市民活動団体と協力して施策を進めることで、施策に係る予算を縮小できる可能性があるため、職員の理解度を深め、協働を推進する必要がある。					

満足度・重要度の分布図【視点③】



【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前

施策評価シート 施策 11－4 国内外の交流と多文化共生の推進

所管課： 企画人権課	関係課所等：
------------	--------

目標像 11 まちや人とつながり心豊かに過ごす

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
近所の人との付き合い程度が「ほとんどない」と回答した人の割合(市民意識調査)	%	14.3	16.0	10	企画人権課
市民活動・地域活動への参加経験(市民意識調査)	%	28.4	33.8	35	企画人権課
【修正】					

【施策の目標】

市民の国際理解や友好都市との交流を促進し、地域の活性化につなげるとともに、外国籍市民が安心して暮らせるようにします。
--

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・姉妹都市であるロングビュー市との交流に市民が積極的に関わっていますが、より一層の国際交流活動や国際理解を深める機会の充実が求められています。
- ・外国籍市民が抱える問題や市政への要望・意見を把握する機会、外国人への情報提供がともに不足しているため、外国籍市民が地域になじむ機会や仲間を得る機会が十分とはいえない状況です。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	外国人にも暮らしやすい環境づくり	ア 外国籍市民の要望などを把握し、生活上の様々な問題に対応するため、手話及び外国語応接協力職員を活用するとともに、ボランティア制度の運用によって外国人支援体制を充実していきます。 イ 行政情報や生活情報などについて、多言語ややさしい日本語などによる分かりやすい情報提供に努めます。
②	国際交流活動・機会の充実	ア 市民、国際交流団体、企業及び研究機関などの国際交流・協力活動を支援し、ともに国際化を推進していきます。 イ 外国籍市民と日本人市民が交流する機会や場を提供し、多文化共生意識の普及を図ります。
③	姉妹都市等との交流	ア 国際姉妹都市であるロングビュー市との交流事業について、相互姉妹都市訪問の活性化など積極的な交流を進めます。 イ 市民のロングビュー市に対する認知度を向上させます。
④	友好都市等との交流	ア 国内の友好都市等をはじめとする様々な地域との交流促進を図ります。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
多文化共生ボランティア活動件数	件	5	7	企画人権課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
国内・国際交流推進	②	②	企画人権課
多文化共生推進	②	②	企画人権課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	①	多文化共生ボランティアにより、市が作成する申請書、通知等の多言語翻訳が行われた。	ボランティア制度の庁内周知、ボランティア登録者に県等主催の研修参加を促すために情報を提供する。	企画人権課
① イ	②	窓口・印刷物・ホームページでの、やさしい日本語の活用について庁内に周知し、わかりやすい情報提供に努めた。	やさしい日本語の使い方について、職員の意識向上も含め、分かりやすい周知方法を検討する。	企画人権課
② ア	②	和光国際交流会が主催する、日本語教室開催のための支援を行った。	企業及び研究機関などとの協力により、外国籍市民の求める情報の提供を検討する。	企画人権課
② イ	②	姉妹都市とのオンライン交流や姉妹都市公式訪問団来日にあわせ、国内友好都市を訪れる市民参加型の国際交流バスツアーを実施するなど、交流を進めた。	企業等と連携して、市民の多文化共生意識を高める機会の場を検討する。	企画人権課
③ ア	①	姉妹都市とのオンライン交流や姉妹都市公式訪問団来日にあわせ、国内友好都市を訪れる市民参加型の国際交流バスツアーを実施するなど、交流を進めた。	物価高騰により市民海外派遣事業の実施が困難なため、市民交流の場を創るための工夫が必要である。	企画人権課
③ イ	②	市ホームページや広報わこうによる周知や市役所ロビーで、姉妹都市を紹介するパネル展示を実施した。	多くの市民が姉妹都市を認知できるよう、会場の変更や、市の他の事業との連携など工夫が必要である。	企画人権課
④ ア	②	友好都市を紹介するホームページの情報を、分かりやすく整理し更新した。	様々な分野での友好都市との交流の場を創るための工夫が必要である。	企画人権課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

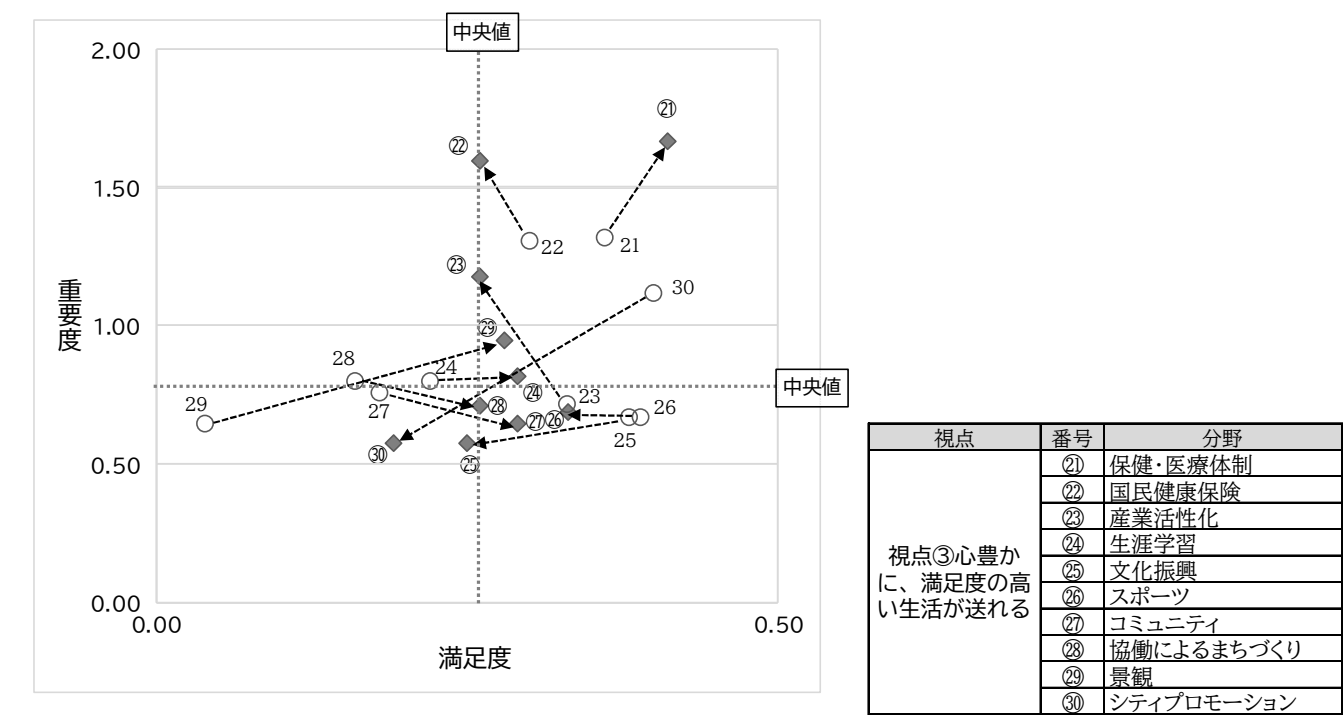
【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	外国籍市民に市ホームページで多言語での情報提供を行っていることを周知する必要がある。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	近隣自治体と同様の水準である。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		B
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		B
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B
理由					
多文化共生意識の向上のため、事業内容や実施方法の見直しを行い、充実を図る。 和光市の外国籍市民は年々増加しており、外国籍市民が安心して暮らせるように、事業内容を検討していく。					

満足度・重要度の分布図【視点③】



【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前

施策評価シート 施策 12－1 良好な景観形成の推進

所管課： 都市整備課	関係課所等： 生涯学習課
------------	--------------

目標像 12 シビックプライドを持っている

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
定住意向(市民意識調査)	%	89.3		95	企画人権課
和光市の出来事や動きについての関心度(市民意識調査)	%	80.4		90	企画人権課
【修正】					

【施策の目標】

景観条例に基づき、まちの特色や地域の個性を生かした良好な景観を形成し、次世代に引き継ぐことにより、まちへの愛着や誇りを育みます。
--

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・快適な生活環境を維持するため、都市と自然の調和を大切にした景観を創出するまちづくりが求められています。
- ・地域の景観を損ねている既存の建物などへの対応が求められています。
- ・開発が進み午王山や白子宿などの歴史文化を伝える地域資源が減少してきています。
- ・地域の個性を生かした良好な景観を形成するためには、市民、事業者及び行政の協働による景観づくりが求められます。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	都市と自然との調和のとれた地域性豊かな景観の形成	ア 変化に富んだ地形の上にそれぞれの地域の個性的な街並みの形成を図りながら、都市と自然との調和を大切にする和光市らしい良好な景観づくりを推進します。
②	歴史・文化の伝承や地域の交流を通じた景観の形成	ア 地域でのコミュニティ活動や地域文化の保存活動、学習活動などを通じて、特徴的な自然や史跡、文化財などの歴史的な資源を継承する景観づくりを推進します。
③	市民、事業者及び行政の三者協働による良好な景観の形成	ア 公共施設の整備に当たっては、市内景観の指標となるよう、良好な景観の形成に努めます。 イ 市民や事業者に分かりやすい景観のガイドラインなどを作成することにより、地域での景観づくりの輪を広げ、三者の協働による市民生活及び産業活動の活性化に資する景観づくりを推進します。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
景観審議会	回	1	2	都市整備課
空家等対策協議会	回	3	2	都市整備課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
景観形成推進	④	①	都市整備課
空家等対策業務	④	①	都市整備課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	①	景観計画・景観条例等に基づいた届出・申請の審査を行った。	都市化の進展を踏まえた景観計画の改定が必要である。	都市整備課
② ア	②	国史跡午王山遺跡の公有地化等を通じて歴史的な資源を継承する取組みを行ったほか、市の歴史や文化財について講座等による周知活動を行った。	国史跡午王山遺跡を恒久的に保存するための公有地化の更なる推進や、失われる可能性がある歴史的な資源を将来に継承する取組みが必要である。	生涯学習課
③ ア	②	広沢複合施設「わびあ」において、「市民・行政・民間事業者 みんなでつくる交流拠点」をコンセプトとして三者の協働により地域のシンボルのな景観を形成した。	今後、北口駅前広場の整備が予定されているため、「わびあ」の取組と同じく、市民・行政・民間事業者の三者の協働により景観面の調整をしていく必要がある。	都市整備課
③ イ	③	景観行政に対する市民の関心を高めるための啓発活動の一つである「令和の景観 10 選」の募集方針について景観審議会で審議した。	「令和の景観 10 選」を選ぶ工程自体が啓発活動になるため、幅広い年代からの応募してもらうために SNS 等を取り入れることが必要である。	都市整備課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	B	施策目標達成に向けて、景観行政に対する市民の関心を高めるための啓発活動を継続的に取り組む。また、市の景観形成を先導する公共施設の景観形成に向けて、景観審議会で審議するなどの検討体制を構築していきたい。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	近隣自治体では、概ね同様の水準と認識しているが、他自治体の状況を確認し、取り入れられる事業を検討する。

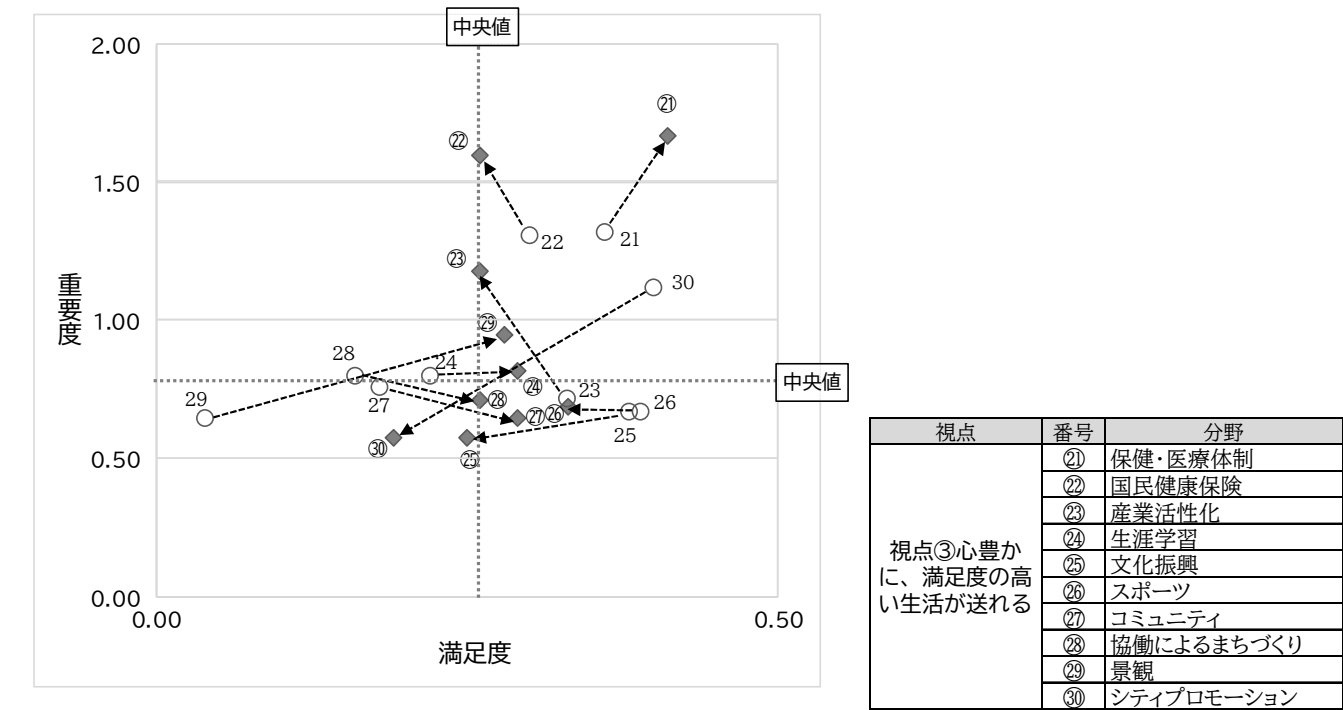
【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		B
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B

理由

今後、北口駅前広場の整備に際して、市の玄関口にふさわしい景観形成を図るためには、少なからず整備費の増加が避けられないと考えられるため。

満足度・重要度の分布図【視点③】



【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前

施策評価シート施策 12－3 湧水・緑地の保全と再生

所管課： 公園みどり課	関係課所等：
-------------	--------

目標像 12 シビックプライドを持っている

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
定住意向(市民意識調査)	%	89.3		95	企画人権課
和光市の出来事や動きについての関心度(市民意識調査)	%	80.4		90	企画人権課
【修正】					

【施策の目標】

次世代に伝えるべき財産である湧水と緑地などの自然環境を守り、育て、生かし、市民が身近に豊かな自然を感じられるようにします。

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・近年、市内における開発行為により、湧水及び緑地などの自然環境が徐々に失われており、保全と再生が必要です。
- ・湧水や緑地などの自然環境の保全意識が十分に浸透していないため、その自然環境を継承すべき次世代の人材が育っていない状況です。
- ・生産緑地地区の都市計画決定から 30 年が経過し、転用が可能となる緑地が増えるため、今後の緑地保全について対応が必要となっています。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	自然環境を守る仕組みづくり	ア 緑地、湧水などの自然環境を保全し、市民との協働による維持管理体制を整備するなど、自然環境を守る仕組みをつくり、自然環境の保全及び再生に努めます。
②	身近な緑を育てる仕組みづくり	ア まちづくりにおける緑の確保や集合住宅及び事業所などにおける緑化を奨励するとともに、個人や家族が身近な緑を育てる仕組みづくりを行っていきます。
③	自然環境への理解促進と人材育成	ア 自然環境に関する広報、学校教育及び生涯学習における環境学習を通じて、自然環境の保全意識の向上と継承する次世代の人材を育てます。 イ 自然環境の保全及び再生に関する市民活動を活性化させていきます。
④	緑地の保全	ア 特別緑地保全地区、市民緑地及び保全地区などの制度を活用し、緑地の保全を図ります。
⑤	計画的な生産緑地の追加指定	ア 地権者との調整を図りながら、計画的に生産緑地の追加指定を行うとともに、既存の生産緑地については、特定生産緑地への移行を推進するなど、都市農地の保全を図ります。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
緑地面積	m ²	23,622	30,000	公園みどり課
市民協働事業従事者(延べ人数)	人	1,374	1,500	公園みどり課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
湧水・緑地保全	④	①	公園みどり課
緑地整備	④	①	公園みどり課
緑化普及啓発活動	④	②	公園みどり課
緑化助成金	④	②	公園みどり課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	②	市民との協働による管理を3つの市民緑地で行っているほか、自然環境の保全に取り組んでいる。	市民団体の高齢化に伴い、新たな担い手を育成する必要がある。	公園みどり課
② ア	②	まちづくり条例にて、緑地の整備基準を設けており、開発に伴って一定規模の緑地が生み出されている。	経年による樹木の太木化や老木化による倒木等が懸念される。	公園みどり課
③ ア	①	市民まつり等でのPRに加えて、市民団体や学校教育にて環境学習を実施し、担い手の育成を行った。	養成講座の継続的な実施を通じて、人材の育成に取り組む必要がある。	公園みどり課
③ イ	①	自然環境の保全等を図るため、3つの市民団体と協働して維持管理を行い、市民活動の活性化を図った。	市民団体の高齢化にともない、新たな担い手を育成する必要がある。	公園みどり課
④ ア	①	令和7年4月現在、特別緑地保全地区5カ所、市民緑地5カ所、その他の緑地5カ所にて保全活動を行った。	緑地の保全を行う上で、予算の確保が課題となる。	公園みどり課
⑤ ア	①	各年度、相談期間を設けて生産緑地の追加指定を勧めたほか、特定生産緑地への移行案内を適宜行った。	都市計画上の土地利用の観点から生産緑地の追加指定に適さない農地が増えている。	公園みどり課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

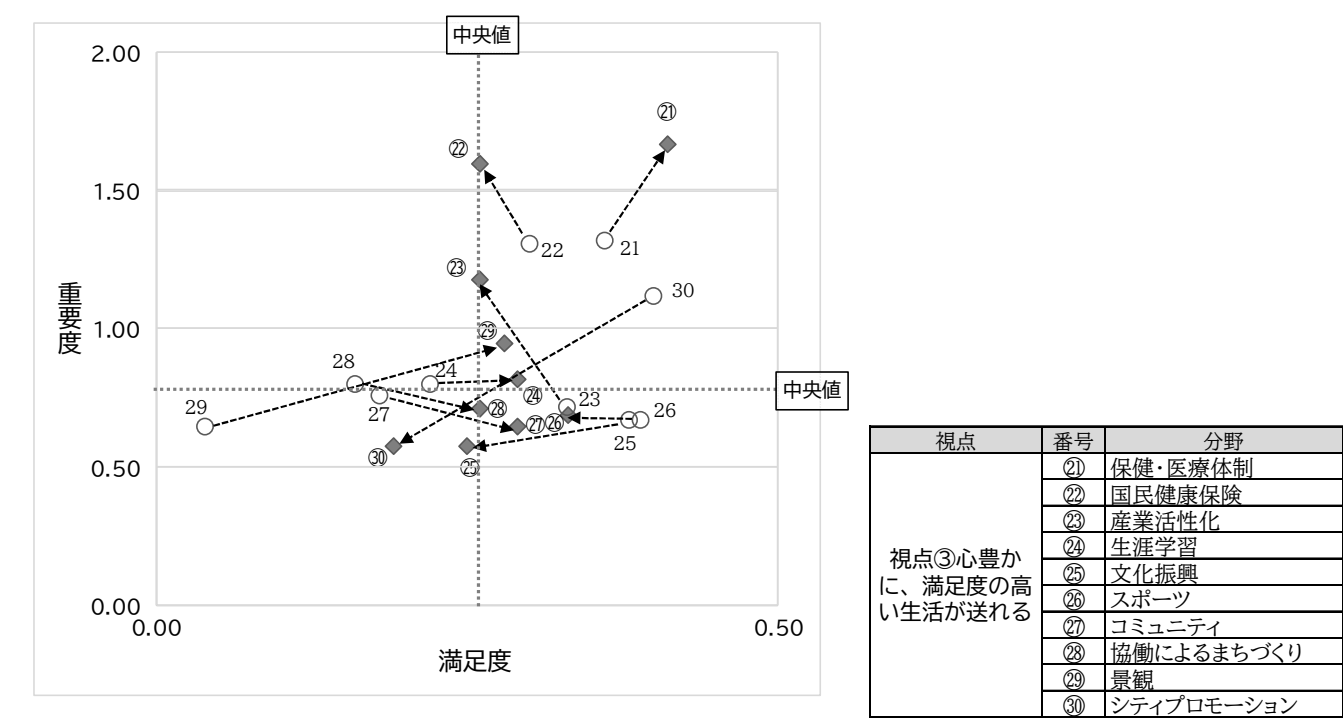
【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	A	市民との協働により、緑地や湧水の保全のみならず、環境学習の場として活用する等、緑地の保全を図ると共に、魅力を高める取組が出来ている。一方で、緑地の維持管理や新たな緑地の整備については、予算の確保が課題となっている。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	緑被と「緑に恵まれている」と感じる市民の満足度は近隣自治体と同程度である。 【参考】 埼玉県身近な緑現況調査及び分析業務委託調査報告書(令和2年2月) 県民意識調査結果 緑被と緑の満足度の傾向 満足度平均(5段階評価) 「恵まれている」、「やや恵まれている」とした回答者数／市町村における回答者数 和光市:3.4 志木市:3.6 朝霞市:3.4 新座市:3.4

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		B
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B
理由					
緑地や湧水は、市民の憩い場として親しまれている。市民団体の高齢化に伴う新たな担い手の育成や保全等に要する予算の確保が課題となるが、今後も市民との協働により、当市の特徴と言える緑地や湧水に恵まれた環境を保全・活用していく必要がある。					

満足度・重要度の分布図【視点③】



【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前

施策評価シート 施策 12－4 市の特色を生かした地域ブランドの確立

所管課： 秘書広報課	関係課所等：
------------	--------

目標像 12 シビックプライドを持っている

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
定住意向(市民意識調査)	%	89.3	85.7	95	企画人権課
和光市の出来事や動きについての関心度(市民意識調査)	%	80.4	84.5	90	企画人権課
【修正】					

【施策の目標】

地域ブランド戦略を推進し、市内産業の活性化や魅力の発信により、賑わいのあるまちをつくります。
--

【施策を取り巻く現状と課題】

- ・まちの魅力を発信するため、新たな価値を創造する地域ブランド戦略の推進が求められています。
- ・地域ブランド戦略の中心となる「和光ブランド」については市民に認知されつつありますが、現時点では、認知度が高いとはいえない優れた地域資源や商品、製品等に加え、将来性に着目したブランド認定を進めるなどの展開を検討していく必要があります。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	地域ブランド戦略の推進	ア 既存の和光ブランドに限らず、和光市の魅力を発信し、地域振興・産業振興のために新たな価値を創造するブランド戦略を推進します。
②	和光ブランドの発信	ア 和光ブランドの販路開拓を行うとともに、認知度向上のために市民及び市外への情報発信を図ります。
③	和光ブランド推進のための連携強化	ア 和光ブランドの新規認定商品の開発や地域資源を発掘するため、和光市商工会など各関係団体、市内企業、大型店や個人商店等との連携を進めます。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
シティプロモーション	④	①	秘書広報課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	②	組織体制を見直し、シティプロモーションの一環として和光ブランド事業を位置付けた。	既存の和光ブランドに限らないブランド戦略を構築するため、シティプロモーション推進方針の見直しが必要である。	秘書広報課
② ア	②	Instagram や和光市駅南口に設置しているデジタルサイネージを活用した和光ブランドの情報発信を行うほか、市民まつりなどのイベントでの和光ブランドPRを実施し、市民の認知度向上に取り組んだ。また市外イベントへの出店機会やオンライン販売の機会の提供など、販路拡大に取り組んだ。その他、小学校の授業で和光ブランドの事業者と連携し、子どもたちのアイディアでの商品開発やPRなどが行われ、子どもたちの認知度向上や地域への愛着形成に繋がった。	引き続き広報紙や SNS での情報発信を行い、和光ブランドの認知度向上を目指す。	秘書広報課
③ ア	②	広報紙での和光ブランドのPRや商工会と連携した新規認定商品の発掘に取り組んだ。また市内スーパー、コンビニなどで和光ブランド商品が販売され、市内企業間での連携が進んでいる。	新規認定数も低調であり、ブランド事業者間の連携による新規認定商品の開発や地域資源の発掘が進まない現状があるため、事業活性化に繋がる和光ブランド事業の見直しが必要である。	秘書広報課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

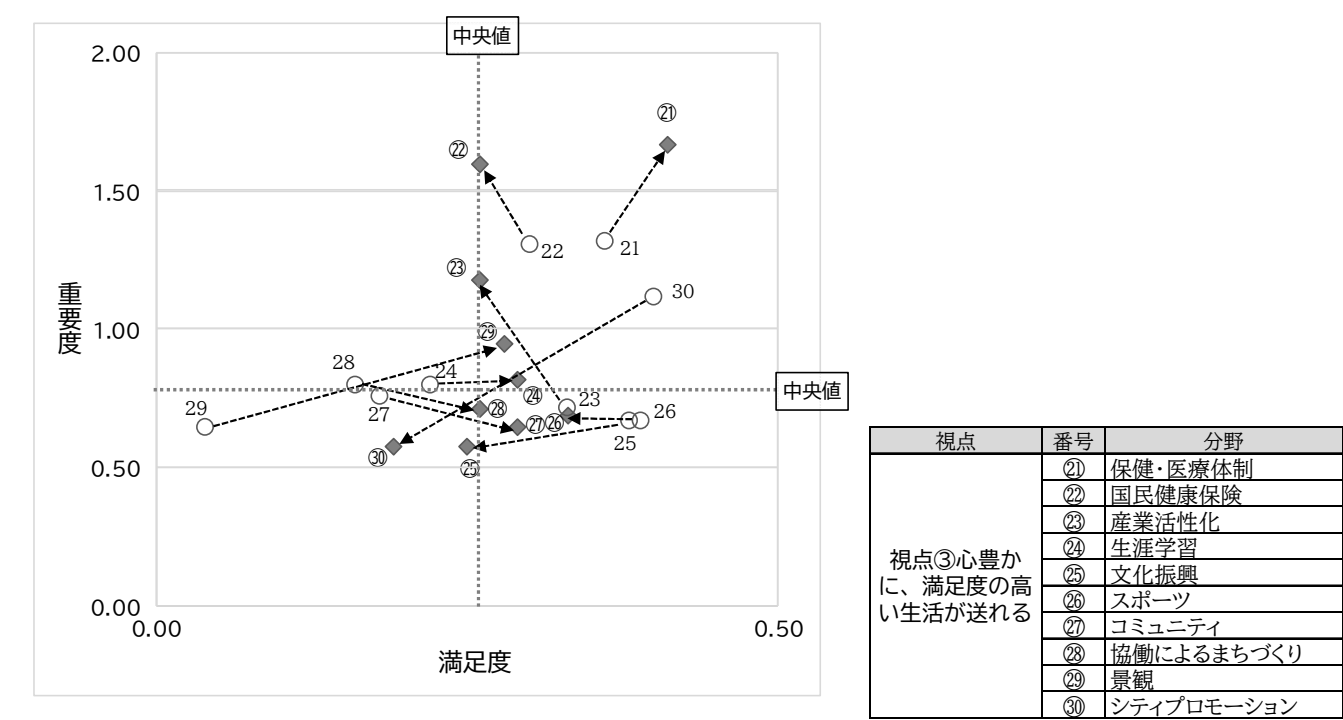
【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B あまり順調に進んでいない C 順調に進んでいない	B	組織体制の見直しに伴い、シティプロモーションの一環として和光ブランド事業を展開しているが、和光ブランドの認知度向上や、組織体制が見直されたことにより、市民のシビックプライドの醸成や関係人口の創出といったシティプロモーションとしての和光ブランドの在り方が課題である。その他に新規認定商品の開発や発掘、各種団体との連携による事業の活性化など課題がある。より事業を活性化していくために、既存の和光ブランドに限らないブランド戦略を構築するため、シティプロモーション推進方針の見直しが必要である。
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B	朝霞市は、商品だけでなく、地域資源の認定も行っている。新座市は周年事業として10年に1回更新しており、認定更新には時間をかけず、地域の資源や認定商品のPR、ふるさと納税の返礼品としてPRし、寄附者の意向に沿った事業を実施するためのふるさと納税事業に注力している。

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		B
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		B
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		B
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	B
理由					
市の特産品などを和光ブランドとして認定することで地域活性化の一助となるため、ニーズは変わらずある。一方で、和光ブランドの認知度向上や、組織体制が見直されたことにより、市民のシビックプライドの醸成や関係人口の創出といったシティプロモーションとしての和光ブランドの在り方など、様々な課題があるため、今後は、既存の和光ブランドに限らないブランド戦略を構築するため、シティプロモーション推進方針の見直しが必要である。					

満足度・重要度の分布図【視点③】



【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前

施策評価シート施策 12ー5 効果的なシティプロモーションの展開

所管課： 秘書広報課	関係課所等： 議会事務局
------------	--------------

目標像 12 シビックプライドを持っている

【目標像に関するKPI】

指標		実績値(R1)	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
定住意向(市民意識調査)	%	89.3	85.7	95	企画人権課
和光市の出来事や動きについての関心度(市民意識調査)	%	80.4	84.5	90	企画人権課
【修正】					

【施策の目標】

市の情報について市民が分かりやすく知ることができ、また、様々な媒体を活用した効果的な魅力発信により、より多くの人が市に関心を持てるようにします。
--

【施策を取り巻く現状と課題】

- 多くの市民と情報の共有を図るため、年代や生活形態に合わせた、多様な情報提供の方法が求められています。
- 報道機関や電子媒体などを活用した更なる情報発信が求められています。
- シティプロモーションの視点から地域の魅力を市内外へ効果的に訴求し、市民が「愛着」や「誇り」を持てるように、また市外の人が本市に「訪れたい」「住みたい」と思えるような取組が必要です。
- 若い世代や高齢者、外国人にとっても手に取りやすく読みやすい広報紙にするため、記事の内容の再構築や多言語化などの取組が求められています。
- デジタル化が進み、スマートフォンやアプリなどの電子媒体を用いた閲覧が求められています。また、SNSを活用した魅力的な情報発信が求められています。

【課題解決に向けた取組内容】

	取組内容	概要
①	各種媒体による情報提供	ア 年代や生活形態に合わせた様々な媒体を活用した広報を充実させます。
②	積極的な情報発信	ア 全ての職員が市の広報担当であるという意識を持ち、情報提供の内容の充実を図り、積極的に情報発信を行います。 イ 観光資源等を活用して魅力的な情報発信を行っていきます。 ウ キャラクターの活用やフィルムコミッションを推進し、市への愛着を高め、シビックプライドの形成を図ります。

【施策評価のための補足指標】

補足指標	単位	現状値(R6)	目標値(R12)	担当課
ホームページアクセス数(1箇月平均回数)	回	311,943	340,000	秘書広報課
X(旧Twitter)フォロワー数	人	14,991	18,000	秘書広報課

【取組内容に関連する事務事業】

事業名称	事業の方向性	施策目標達成への貢献度	所属名称
市議会情報提供	④	①	議会事務局
表彰業務	④	①	秘書広報課
広報活動推進	④	①	秘書広報課
掲示板管理	②	①	秘書広報課
シティプロモーション(再掲)	④	①	秘書広報課
まちづくり基金積立	②	①	秘書広報課

事業の方向性:①拡充、②縮小・見直し、③休止・廃止、④継続、の中から選択し、①～④の数字を入れてください

貢献度:①貢献している、②やや貢献している、③あまり貢献していない、の中から選択し、①～③の数字を入れてください

【取組内容の進捗状況】

取組内容	進捗	実績内容	進捗を踏まえた課題	担当課名
① ア	①	広報わこうは全戸配布を実施することで広く市民に読まれているほか、令和4年度から新たな取り組みとして、コミュニティFMと連携し、広報わこうを活用した市政情報番組を月に1度放送し、放送内容をYouTubeでも視聴できる取り組みを行っている。ホームページについては令和5年度にリニューアルを実施。スマートフォンに対応し、不要なページの見直すことで、アクセスしやすく見やすいものとした。	広報わこうやホームページにより必要な情報を届けられている一方、市民の市への愛着形成やシビックプライドを高める紙面づくりを強化していく必要がある。	秘書広報課
① ア	①	若い世代に市政に関する情報を届けるため、新たな試みとして令和4年度は若者に人気のYouTubeショートによる情報発信やTikTokを開設した。令和5年度は若い女性に人気のInstagramを開設し、新たな媒体を活用し、これまで情報の届きにくい年代にもアプローチしている。	各年代が利用するSNSでの情報発信が展開できているが、さらにフォロワー数や再生数等を上昇させるため、発信数や再生数や閲覧数に繋がる企画、動画や静止画のクオリティの向上が必要である。	秘書広報課
② ア	②	令和5年度に庁内向け研修としてシティプロモーション研修を実施した。担当課だけでなく、すべての職員の意識変革が必要であることを学び、広報提出原稿の改善やSNS発信依頼が増加した。	より効果的な情報発信を行うため、職員の広報やシティプロモーションに関する意識向上や、広報やSNSの充実のための庁内連携体制が必要である。	秘書広報課
② イ	①	Instagramで市民カメラマンであるまちの見聞特派員が撮影した市の魅力的な写真を紹介している。また和光国際高校発案で市が撮影協力した、高校生制作の和光市PR動画では、高校生の気になる市の重要政策や魅力的スポットをYouTubeで紹介している。	市民協働による魅力的な情報発信を継続的に行えるよう、連携を深めていく必要がある。	秘書広報課
② イ	①	令和6年に開催されたパリ2024オリンピックでは和光市ゆかりの選手を応援するため、壮行会やパブリックビューイングを実施した。和光市出身の選手たちを市の広報・SNS、報道機関が紹介することで市民のシビックプライドや愛着を高める取り組みを行った。和光市応援大使の自転車競技の梶原悠未選手の地域貢献活動として、令和6年度に市内小中学校5校で講演会を開催した。また和光市出身のパリオリンピック金メダリストの元木咲良選手の母校訪問を実施し、和光市で育った有名アスリートと子どもたちが触れ合うことで、子どもたちのシビックプライドを高める取り組みを行った。	和光市のゆかりの有名なアスリートなどと市民が関わる機会を継続的に行っていく必要がある。	秘書広報課

③ ウ	③	わこうっち、さつきちゃんの着ぐるみ使用申請は年間約30件であった。 フィルムコミッションでは、令和6年度にNHKさいたま放送局と共催で19年ぶりに開催した「NHKのど自慢」では、新倉ふるさと民家園やわびあなどが紹介されるなど、様々な媒体での情報発信を行った。	着ぐるみ使用申請は新型コロナウイルス感染症によるイベント中止の影響を受けているものの、少しずつ増加しているため、引き続きPRが必要である。 またテレビでの全国放送など広告効果の高い媒体で和光市の魅力が紹介される機会には積極的に協力をしていく必要がある。	秘書広報課
③ ウ	①	和光市表彰は令和5年度に対象要件について例示や見直しをし、表彰候補者の推薦の庁内周知を行った結果、対象者が増加した。また令和6年度は会議室での開催からサンアゼリア小ホールでの開催に切り替えた。表彰実績は36件の表彰を行い、市民栄誉賞は2件の授与を行った。	他市を参考に、実施方法を検討する必要がある。	秘書広報課

進捗:①進んでいる(80%以上 100%)、②概ね進んでいる(50%以上 80%未満)、③遅れている(1%以上 50%未満)、④進んでいない(0%)の中から選択し、①～④の数字を入れてください

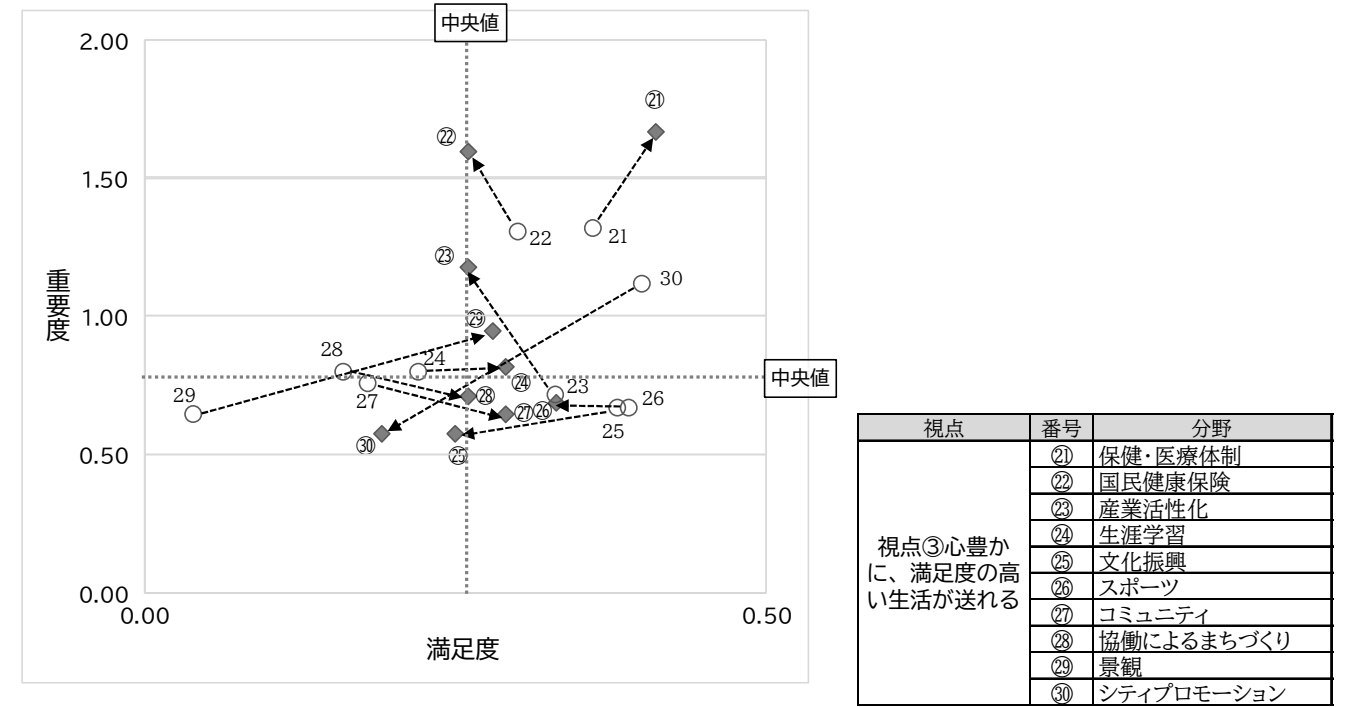
【これまでの取組に関する総合評価】

総合評価		理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる	A	・全戸配布される広報やSNSなど、様々な媒体で情報発信を行っており、非常に効果的に広報できていると考える。 ・和光市表彰については、対象者の推薦件数、受賞件数ともに、安定して推移している。
B あまり順調に進んでいない		
C 順調に進んでいない		
当市のサービス水準		理由(近隣自治体との比較)
A 高い	A	・志木市は自治会での配付、和光・朝霞・新座市は全戸配布である。SNS も積極的に情報発信しており、他市と比べても遜色なく発信できている。 ・和光市表彰については、表彰式を数年に1回開催の自治体もある中、和光市では、毎年実施できている。
B 普通		
C 低い		

【今後の方向性】

ニーズの増減	A 増加している	B 変わらない	C 減少している		A
コスト増加等の必要性	A 必要	B 必要ない	C コスト削減の余地がある		A
サービス水準	A 上げる	B 現状を維持する	C 下げる		A
今後の方向性	A 重点的に推進すべき	B 現状維持	C 縮小	D 廃止・統合	A
理由					
広報媒体は、広報紙やSNSなど様々な媒体があり、市民が情報を得やすい媒体で入手できるよう、現在、多様な媒体で情報を作成している。広報紙もSNSもそれぞれ発行部数、チャンネル登録者数、閲覧数を伸ばしており、ニーズは増加している。コスト増加については、市の特産品をふるさと納税返礼品で PR するためには、他市と比較しポータルサイトが少なく、広告宣伝もできていないことから、市外の住民への市のPR、関係人口の創出のためにも、多様なポータルサイトの開設や広告宣伝費のコスト増加が必要である。人口減少時代に市民だけでなく関係人口を増やしていくことがシティプロモーションとして必要なため、サービス水準を上げていく必要がある。今後は、定住人口だけでなく関係人口を増加させるためにも、市内外に市の魅力向上に繋がる取り組みの充実、市の魅力の情報発信の充実に注力していく。					

満足度・重要度の分布図【視点③】



【施策の修正について】

施策を取り巻く現状と課題		修正あり	○	修正なし
課題解決に向けた取組内容		修正あり	○	修正なし

修正がある場合は、以下の様式に記入してください

該当箇所	修正後	修正前